

令和3年第4回

石川県議会定例会議案

目 次

議案番号	件 名	頁
議案第 1 号	令和 3 年度石川県一般会計補正予算（第 7 号）	1
議案第 2 号	令和 3 年度石川県公営競馬特別会計補正予算（第 1 号）	9
議案第 3 号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例及び 石川県個人情報保護条例の一部を改正する条例について	11
議案第 4 号	財産の取得について（空間放射線測定装置）	13
議案第 5 号	石川県動物の愛護及び管理に関する条例について	15
議案第 6 号	保証債務履行請求事件に係る訴えの提起について	25
議案第 7 号	石川県公営競馬施設整備基金条例について	27
議案第 8 号	損害賠償額の決定について	29
議案第 9 号	請負契約の締結について（木場潟公園東園地里山交流ハウス（仮称）建設工事 （建築））	31
報告第 1 号	令和 3 年度石川県一般会計補正予算（第 5 号）の専決処分の報告について	33
報告第 2 号	令和 3 年度石川県一般会計補正予算（第 6 号）の専決処分の報告について	35
報告第 3 号	損害賠償額決定の専決処分の報告について	37
報告第 4 号	損害賠償額決定の専決処分の報告について	39
報告第 5 号	地方独立行政法人の業務実績に関する評価結果の報告について	41
報告第 6 号	地方独立行政法人の中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標に係る業務実 績に関する評価結果の報告について	47
報告第 7 号	法人の経営状況の報告について（石川県公立大学法人）	57
報告第 8 号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 能登原子力センター）	61
報告第 9 号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 北陸先端科学技術大学院大学支援財団）	67
報告第 10 号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 奥能登開発公社）	73
報告第 11 号	法人の経営状況の報告について（北陸エアターミナルビル株式会社）	79
報告第 12 号	法人の経営状況の報告について（能登空港ターミナルビル株式会社）	83
報告第 13 号	法人の経営状況の報告について（へぐら航路株式会社）	87
報告第 14 号	法人の経営状況の報告について（のと鉄道株式会社）	91
報告第 15 号	法人の経営状況の報告について（I R いしかわ鉄道株式会社）	95
報告第 16 号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県県民ボランティアセンター）	99
報告第 17 号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ県民文化振興基金）	105
報告第 18 号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県音楽文化振興事業団）	111
報告第 19 号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 大野からくり記念館）	123

報告第20号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 銭五顕彰会）……………	129
報告第21号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県体育協会）……………	135
報告第22号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ女性基金）……………	141
報告第23号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県臓器移植推進財団）…	147
報告第24号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県生活衛生営業指導センター）…	153
報告第25号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ結婚・子育て支援財団）…	159
報告第26号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県産業創出支援機構）…	169
報告第27号	法人の経営状況の報告について（一般財団法人 石川県文化・産業振興基金）…	187
報告第28号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県デザインセンター）…	191
報告第29号	法人の経営状況の報告について（七尾海陸運送株式会社）……………	197
報告第30号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 山中漆器産業技術センター）…	201
報告第31号	法人の経営状況の報告について（一般財団法人 石川県金沢勤労者プラザ）…	207
報告第32号	法人の経営状況の報告について（一般財団法人 石川県県民ふれあい公社）…	213
報告第33号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 金沢コンベンションビューロー）…	229
報告第34号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県国際交流協会）……………	235
報告第35号	法人の経営状況の報告について（一般社団法人 石川県農業開発公社）……………	247
報告第36号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構）…	253
報告第37号	法人の経営状況の報告について（公益社団法人 石川県青果物価格安定資金協会）…	259
報告第38号	法人の経営状況の報告について（一般社団法人 石川県金沢食肉公社）……………	265
報告第39号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県林業公社）……………	271
報告第40号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県林業労働対策基金）…	283
報告第41号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県緑化推進委員会）……………	289
報告第42号	法人の経営状況の報告について（株式会社マリンパーク内灘）……………	295
報告第43号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわまちづくり技術センター）…	299
報告第44号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 木場潟公園協会）……………	305
報告第45号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ緑のまち基金）……………	311
報告第46号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県暴力追放運動推進センター）…	315
報告第47号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県文教会館）……………	321
報告第48号	法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県埋蔵文化財センター）…	327

議案第 1 号

令和 3 年度石川県一般会計補正予算(第 7 号)

令和 3 年度の石川県一般会計補正予算(第 7 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ15,980,789千円を追加し、歳入歳出それぞれ674,404,089千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 令和 3 年度石川県一般会計歳入歳出補正予算」による。

(債務負担行為の補正)

第 2 条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定による債務負担行為の変更及び追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 3 年 9 月 8 日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

第1表 令和3年度石川県一般会計歳入歳出補正予算

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び金 負 担 金		千円 3,652,632	千円 345,005	千円 3,997,637
	1 分 担 金	931,926	6,000	937,926
	2 負 担 金	2,720,706	339,005	3,059,711
9 国庫支出金		96,489,102	8,562,817	105,051,919
	1 国庫負担金	29,669,821	374,026	30,043,847
	2 国庫補助金	65,029,023	8,188,791	73,217,814
12 繰入金		20,140,067	330,690	20,470,757
	2 基金繰入金	20,015,479	330,690	20,346,169
13 繰越金		1	398,861	398,862
	1 繰越金	1	398,861	398,862
14 諸収入		105,059,025	640,416	105,699,441
	4 受託事業収入	3,480,357	35,000	3,515,357
	6 雑 入	33,216,701	605,416	33,822,117
15 県 債		91,710,000	5,703,000	97,413,000
	1 県 債	91,710,000	5,703,000	97,413,000
歳 入 合 計		658,423,300	15,980,789	674,404,089

議案第一号 令和三年度石川県一般会計補正予算 歳入

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 86,912,173	千円 7,400	千円 86,919,573
	1 総務管理費	10,785,837	7,400	10,793,237
3 企画振興費		20,597,885	10,000	20,607,885
	1 企画振興費	20,597,885	10,000	20,607,885
5 健康福祉費		123,109,747	3,023,140	126,132,887
	1 高齢者福祉費	34,327,780	330,690	34,658,470
	3 障害福祉費	11,462,128	9,750	11,471,878
	4 地域福祉費	14,897,919	322,000	15,219,919
	5 健康推進費	10,842,328	2,311,200	13,153,528
	6 生活衛生費	199,921	24,500	224,421
	7 医薬看護費	35,129,126	25,000	35,154,126
7 商工労働費		75,281,879	732,815	76,014,694
	1 商工費	73,585,892	732,815	74,318,707
8 観光費		22,231,878	29,000	22,260,878
	1 観光戦略推進費	22,231,878	29,000	22,260,878
9 農林水産業費		34,606,963	2,513,202	37,120,165
	1 農業費	17,132,806	186,122	17,318,928
	2 畜産業費	953,977	136,626	1,090,603
	3 農地費	9,627,591	783,000	10,410,591
	4 林業費	5,041,445	1,271,954	6,313,399
	5 水産業費	1,851,144	135,500	1,986,644
10 土木費		55,933,251	8,850,232	64,783,483

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 道路橋りょう費	29,938,528 ^{千円}	5,615,195 ^{千円}	35,553,723 ^{千円}
	3 河川海岸費	11,178,767	1,492,508	12,671,275
	4 港湾費	2,508,876	493,900	3,002,776
	5 都市計画費	9,927,464	1,248,629	11,176,093
11	警察費	24,874,366	82,000	24,956,366
	2 警察活動費	1,613,836	82,000	1,695,836
12	教育費	100,006,827	733,000	100,739,827
	3 高等学校費	23,081,959	651,600	23,733,559
	4 特別支援学校費	8,024,598	81,400	8,105,998
	歳出合計	658,423,300	15,980,789	674,404,089

第2表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
令和3年度道路建設費	令和4年度 令和5年度	2,260,000 ^{千円}	令和4年度 令和5年度	2,710,000 ^{千円}
ドクターヘリ運航事業費			自 令和4年度 至 令和8年度	1,355,000
いしかわ動物愛護センター (仮称)整備費			令和4年度	31,000
森林公園魅力アップ整備費			令和4年度	21,000
兼六園下交差点周辺整備事業費			令和4年度	1,179,000

議案第一号 令和三年度石川県一般会計補正予算 債務負担行為

第3表 地方債補正

起債の目的	前			後		
	補 限度額 千円	起債の方法	償還の方法	補 限度額 千円	起債の方法	償還の方法
観光振興費	1,000	普通貸借又は証券発行	8.5%以内(ただし、利率見直しの式で求められるについて、利率の見直した後は、当該見直しの利率)	27,000	普通貸借又は証券発行	8.5%以内(ただし、利率見直しの式で求められるについて、利率の見直した後は、当該見直しの利率)
農業農村整備事業費	1,470,000					
林道費	178,000					
治山費	480,000					
道路建設費	6,807,000					
国直轄道路事業費負担金	2,785,000					
河川改良費	2,315,000					
国直轄河川事業費負担金	482,000					
河川整備費	219,000					
砂防地すべり対策費	1,272,000					
国直轄砂防事業費負担金	470,000					
国直轄海岸事業費負担金	180,000					
港湾改良費	190,000					

国直轄港湾事業費負担金	377,000					429,000		
街路事業費	599,000					681,000		
公園整備費	828,000					1,215,000		
交通指導取締費	422,000					483,000		
計	91,710,000					97,413,000		

議案第 2 号

令和 3 年度石川県公営競馬特別会計補正予算(第 1 号)

令和 3 年度の石川県公営競馬特別会計補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ115,000千円を追加し、歳入歳出それぞれ26,429,117千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 令和 3 年度石川県公営競馬特別会計歳入歳出補正予算」による。

令和 3 年 9 月 8 日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

第1表 令和3年度石川県公営競馬特別会計歳入歳出補正予算

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		千円 5,541	千円 15,000	千円 20,541
	1 繰入金	5,541	15,000	20,541
5 繰越金		1	100,000	100,001
	1 繰越金	1	100,000	100,001
歳入合計		26,314,117	115,000	26,429,117

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公営競馬費		千円 26,314,117	千円 115,000	千円 26,429,117
	1 公営競馬費	26,307,713	115,000	26,422,713
歳出合計		26,314,117	115,000	26,429,117

議案第二号 令和三年度石川県公営競馬特別会計補正予算

議案第三号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例及び石川県個人情報保護条例の一部を改正する条例について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例及び石川県個人情報保護条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和三年九月八日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例及び石川県個人情報保護条例の一部を改正する条例

(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正)

第一条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例(平成二十七年石川県条例第四十三号)の一部を次のように改正する。

第四条中「第十九条第十号」を「第十九条第十一号」に改める。

(石川県個人情報保護条例の一部改正)

第二条 石川県個人情報保護条例(平成十五年石川県条例第二号)の一部を次のように改正する。

第四十条の三の表第三十一条の項中「総務大臣」を「内閣総理大臣」に、「第十九条第七号」を「第十九条第八号」に、「同条第八号」を「同条第九号」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律及びデジタル庁設置法の施行による行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、関係規定を整理する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第4号

財産の取得について

志賀原子力発電所周辺の環境放射線監視のため、次の財産を取得する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 財産の種類及び数量

空間放射線測定装置 一式

2 取得金額 53,900,000円

3 取得の相手方

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

株式会社 日立製作所

代表執行役 東原敏昭

上記代理人 金沢市広岡三丁目1番1号

株式会社 日立製作所金沢支店

支店長 原口伸哉

議案第五号

石川県動物の愛護及び管理に関する条例について

石川県動物の愛護及び管理に関する条例を次のように制定する。

令和三年九月八日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

石川県動物の愛護及び管理に関する条例

目次

- 第一章 総則（第一条―第八条）
- 第二章 動物の愛護及び管理に関する施策（第九条―第十一条）
- 第三章 動物の適正な取扱い
 - 第一節 通則（第十二条―第十五条）
 - 第二節 多頭飼養の届出（第十六条・第十七条）
 - 第三節 緊急時の措置等（第十八条―第二十条）
 - 第四節 動物の収容等（第二十一条―第二十四条）
- 第四章 雑則（第二十五条―第二十八条）
- 第五章 罰則（第二十九条―第三十四条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この条例は、動物の愛護及び管理に関し必要な事項を定めることにより、県民の動物の愛護に関する精神の高揚を図るとともに、動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害並びに生活環境の保全上の支障を防止し、もって人と動物の共生する社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 動物 動物の愛護及び管理に関する法律（昭和四十八年法律第百五号。以下「法」という。）第四十四条第四項に規定する愛護動物をいう。
- 二 特定動物 法第二十五条の二に規定する特定動物をいう。
- 三 飼い主 動物の所有者又は占有者をいう。
- 四 動物取扱業者 法第十二条第一項第四号に規定する第一種動物取扱業者及び法第二十四条の

三第一項に規定する第二種動物取扱業者をいう。

(県の責務)

第三条 県は、動物の愛護及び管理に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、法第六条第一項の規定により動物愛護管理推進計画を策定するものとする。

2 県は、前項の動物愛護管理推進計画に即して、動物の愛護及び管理についての県民の理解を深めるとともに、動物の愛護及び管理に関する施策を実施するものとする。

(市町の責務)

第四条 市町は、地域の実情に応じて、動物の愛護及び管理についての住民の理解を深めるとともに、動物の愛護及び管理に関する施策を推進するよう努めるものとする。

(県民の責務)

第五条 県民は、動物の愛護及び管理についての理解を深めるとともに、県及び市町が実施する動物の愛護及び管理に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(飼い主等の責務)

第六条 飼い主は、その責任を十分に自覚して、所有し、又は占有する動物の種類、習性等を理解し、その動物にみだりに苦痛を与えないように飼養するよう努めるとともに、その動物が人の生命、身体若しくは財産に害を加え、生活環境の保全上の支障を生じさせ、又は人に迷惑を及ぼすことのないよう努めるものとする。

2 飼い主は、畜産その他の正当な理由がある場合を除き、所有し、又は占有する動物の終生飼養(法第七条第四項に規定する終生飼養をいう。以下同じ。)に努めるものとする。

3 前項の規定にかかわらず、飼い主は、やむを得ず所有し、又は占有する動物の終生飼養が困難となった場合は、自らの責任においてその動物の所有又は占有を希望する者に譲り渡すよう努めるものとする。

4 飼い主になろうとする者は、あらかじめ前三項に規定する飼い主の責務に関する理解を深めるよう努めるものとする。

(公益社団法人石川県獣医師会の役割)

第七条 公益社団法人石川県獣医師会(以下「県獣医師会」という。)は、その専門的な知識を活用し、県、市町、県民及び飼い主等が第三条から前条までに規定する責務を果たすために必要な協力、支援その他第一条に規定する目的を達成するために必要な事業を実施するよう努めるものとする。

(動物取扱業者の責務)

第八条 動物取扱業者は、動物を販売し、又は譲り渡そうとする場合には、飼い主になろうとする者に対し、適正な飼養又は保管の方法について説明し、理解を得るよう努め、その動物の終生飼養を促すとともに、当該飼い主になろうとする者においてその動物の終生飼養が困難であると認められる場合には、動物を販売し、又は譲り渡すことのないよう努めるものとする。

第二章 動物の愛護及び管理に関する施策

(動物愛護精神の高揚)

第九条 県は、人と動物の共生する社会の実現を図るため、県民の動物の愛護に関する精神の高揚及び動物の適正な飼養に関する知識の普及に努めるとともに、県民、飼い主、市町等に対し、動物の愛護及び管理に関する必要な情報の提供、技術的な助言その他の支援を行うものとする。

(動物の返還及び譲渡しの推進)

第十条 県は、法、狂犬病予防法（昭和二十五年法律第二百四十七号）又はこの条例に基づき県が引き取り、又は収容した犬、猫その他の動物について、殺処分がなくなることを目指して、所有者がいると推測されるものについてはその所有者を発見し、当該所有者に返還するよう努めるとともに、所有者がいないと推測されるもの、所有者から引取りを求められたもの又は所有者の発見ができないものについてはその飼養を希望する者を募集し、当該希望する者に譲り渡すよう努めるものとする。

(多様な主体との連携)

第十一条 県は、市町その他関係行政機関、県獣医師会、動物の愛護を目的とする団体、法第三十八条第一項に規定する動物愛護推進員等の多様な主体と連携して、動物の愛護及び管理に関する施策を実施するものとする。

第三章 動物の適正な取扱い

第一節 通則

(動物の飼い主の遵守事項)

第十二条 動物の飼い主（第七号及び第八号にあつては、所有者に限る。）は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 一 その動物の種類、発育の状況等に応じて、適切に給餌及び給水をすること。
- 二 その動物の健康状態を日常的に確認し、必要に応じて獣医師による診療を受けさせることその他のその動物の健康を保持するために必要な措置を講ずること。
- 三 その動物の種類、習性等を考慮した飼養施設（法第十条第二項第六号に規定する飼養施設をいう。以下同じ。）において飼養又は保管をすること。
- 四 ねずみ、はえ、蚊、のみその他の衛生動物の侵入又は悪臭の発生を防止するため、その動物の飼養施設の内外を常に清潔にし、その動物のふん尿、毛、羽毛等の適切な処理を行うこと。
- 五 その動物が道路、公園その他の公共の場所又は他人が所有し、若しくは占有する土地、建物、車両、船舶等をふん尿、毛、羽毛等により汚損し、又は損壊しないよう必要な措置を講ずること。
- 六 その動物の鳴き声、臭い等により他人に迷惑を及ぼすことのないようにすること。
- 七 その動物がみだりに繁殖して適正に飼養することが困難とならないよう、繁殖に関する適切な措置を講ずること。

八 その動物の所有者の氏名、連絡先等を記載した首輪又は名札の装着その他のその動物が自己の所有に係るものであることを明らかにするための措置を講ずること。

九 その動物の逸走を防止するために必要な措置を講ずること。

十 その動物（特定動物を除く。以下この号において同じ。）が逸走したときは、その動物を自らの責任において速やかに捜索し、及び捕獲すること。

十一 その動物が人の生命又は身体に害を加えたときは、直ちに被害者の救護及び更なる事故の発生を防止するための措置を講ずること。

十二 地震、火災その他の災害（以下「災害」という。）が発生した場合における動物の適正な保護及び管理のために必要な措置をあらかじめ定めておき、災害時にその必要な措置を講ずること。

（犬の飼い主の遵守事項）

第十三条 犬の飼い主は、前条各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

一 犬の飼養又は保管をしていることを規則で定めるところにより明らかにすること。

二 その犬の発育、飼養又は保管の目的、環境等に応じて、訓練その他のその犬が人の生命、身体若しくは財産に害を加え、又は人に迷惑を及ぼすことのないようにするためのしつけをすること。

（犬の係留義務）

第十四条 犬の飼い主は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、その犬の係留（逃亡のおそれがなく、かつ、人の生命、身体又は財産に害を加えるおそれがない方法で、おりその他の囲いの中に収容し、又は固定された物にロープ、鎖等を用いてつないでおくことをいう。以下同じ。）をしておかなければならない。

一 警察犬、狩猟犬、身体障害者補助犬（身体障害者補助犬法（平成十四年法律第四十九号）第二条第一項に規定する身体障害者補助犬をいう。）又は人、家畜、農作物等に対する野生鳥獣による被害を防ぐために追ひ払いに使役する犬をその目的のために使用し、又は訓練するとき。

二 その犬を制御することができる者がロープ、鎖等によりその犬を確実に保持する方法その他の逃亡のおそれがなく、かつ、人の生命、身体又は財産に害を加えるおそれがない方法でその犬を訓練し、移動し、又は運動させるとき。

三 その犬を展覧会、競技会、サーカスその他これらに類する催し物に使用するとき。

（猫の飼い主の遵守事項）

第十五条 猫の飼い主は、第十二条各号に掲げる事項のほか、その猫の健康及び安全を保持し、並びに周辺的生活環境の保全上の支障を生じさせないようにするため、その猫を飼養施設（屋内に限る。）で飼養し、又は保管するよう努めなければならない。

第二節 多頭飼養の届出

(多頭飼養の届出)

第十六条 犬又は猫の飼い主（動物取扱業者、化製場等に関する法律（昭和二十三年法律第四百十号）第九条第一項の規定による許可を受けた者その他規則で定める者を除く。）は、その犬又は猫（生後九十一日未満の犬又は猫を除く。以下この項において同じ。）の数（犬及び猫の双方の飼養又は保管をする場合にあつては、これらの数を合算した数。以下「飼養数」という。）が一の飼養施設において六以上となつたときは、三十日以内に、その飼養施設ごとに、規則で定めるところにより次に掲げる事項を知事に届け出なければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名
- 二 飼養施設の所在地
- 三 その犬又は猫の飼養数及びこれらのうち不妊又は去勢の措置が実施された犬又は猫の数
- 四 その犬又は猫の飼養又は保管の方法
- 五 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項

2 前項の規定による届出には、規則で定める書類を添付しなければならない。

(変更等の届出)

第十七条 前条第一項の規定による届出をした者は、同項各号に掲げる事項に変更（規則で定める軽微な変更を除く。）があつたとき、又は当該届出に係る飼養施設における飼養又は保管を廃止したとき（飼養数が六未満となつたときを含む。）は、三十日以内に、規則で定めるところにより、その旨を知事に届け出なければならない。

第三節 緊急時の措置等

(逸走時の措置)

第十八条 特定動物の飼い主は、その特定動物が逸走したときは、直ちに知事に通報しなければならない。

2 前項の場合においては、その特定動物の飼い主は、直ちにその特定動物が逸走した旨を周辺の地域の住民に周知するとともに、その特定動物の捕獲その他の人の生命、身体又は財産に対する侵害を防止するために必要な措置を講じなければならない。

(事故発生時の措置)

第十九条 第十二条第十一号に規定する場合において、特定動物の飼い主は、発生した事故及び講じた措置の内容を、規則で定めるところにより、直ちに知事に届け出なければならない。

2 第十二条第十一号に規定する場合において、犬の飼い主は、その犬が人をかんだときは、規則で定めるところにより、直ちに知事に届け出るとともに、その犬に獣医師による診断を受けさせ、及び事故が発生したときから二週間以上堅固なおりに入れ、又は堅固な口輪をつけておかなければならない。

(措置命令)

第二十条 知事は、法第三十二条の規定によるもののほか、特定動物が人の生命、身体又は財産に

害を加え、又は加えるおそれがあると認めるときは、当該特定動物の飼い主に対し、期限を定めて、当該特定動物による人の生命、身体又は財産に対する侵害を防止するために必要な措置を講ずることを命ずることができる。

- 2 知事は、前条第二項の規定による届出に係る犬その他の人の生命、身体又は財産に害を加え、又は加えるおそれがあると認める犬の飼い主に対し、期限を定めて、当該犬による人の生命、身体又は財産に対する侵害を防止するために必要な措置を講ずることを命ずることができる。

第四節 動物の収容等

(係留をされていない犬の収容)

第二十一条 知事は、係留をされていない犬(第十四条各号に該当する場合のものを除く。)があると認めるときは、これを収容することができる。

- 2 知事は、前項の規定による収容を行うため、その職員に当該犬を捕獲させるものとする。
- 3 前項の規定により捕獲をする職員は、その身分を証明する証票を携帯し、関係者から請求があったときは、これを提示しなければならない。
- 4 第二項の規定にかかわらず、知事は、規則で定めるところにより、動物の愛護を目的とする団体その他の者に当該犬の捕獲を委託することができる。この場合において、前項の規定は、当該委託を受けた者について準用する。

(収容した犬等の取扱い)

第二十二条 知事は、前条第一項の規定により犬を収容した場合において、その飼い主が判明しているときはその飼い主にその犬を引き取るべき旨を通知し、又はその飼い主が判明しないときは規則で定めるところによりその犬の種類その他の事項を公示し、及びその飼い主に返還するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、知事は、犬の飼い主が同項の通知を受け取った日の翌日又は同項の公示の期間が満了した日の翌日までにその犬を引き取らないときは、その犬を処分することができる。ただし、やむを得ない理由によりこれらの期限までに引き取ることができない飼い主がその旨及び相当の期間内に引き取る旨を申し出たときは、その期間が経過するまではその犬を処分することができない。
- 3 前二項の規定は、法第三十五条第三項において準用する同条第一項本文の規定により所有者の判明しない犬又は猫を引き取った場合及び法第三十六条第二項の規定により所有者の判明しない犬、猫等の動物を収容した場合について準用する。

(動物の譲渡し)

第二十三条 知事は、法第三十五条第一項の規定により引き取った犬若しくは猫、前条第二項の規定により処分することができることとなった犬又は同条第三項において準用する同条第二項の規定により処分することができることとなった犬、猫等の動物のうち譲渡しに適すると認めるものをその飼養を希望する者に譲り渡すことができる。

(薬物による犬の捕獲等)

第二十四条 知事は、犬による人の生命又は身体に対する侵害を防止するため緊急の必要がある場合において、第二十一条第一項の規定による収容を行うことについて著しく困難な事情があると認めるときは、関係市町長の意見を聞いて、区域及び日時を定め、係留をされていない犬を薬物を使用して捕獲し、又は薬殺することができる。この場合において、知事は、当該区域内及びその周辺の住民に対して、薬物を使用して犬を捕獲し、又は薬殺する旨を周知しなければならない。

2 前項の規定による捕獲又は薬殺及び住民に対する周知の方法は、規則で定める。

3 知事は、第一項の規定による捕獲又は薬殺を行うときは、関係市町長及び住民に協力を求めることができる。

第四章 雑則

(報告の徴収)

第二十五条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、動物の飼い主その他関係者に対し、その動物の飼養又は保管に関し必要な報告を求めることができる。

(立入検査)

第二十六条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、動物の飼養施設その他関係のある場所に立ち入り、飼養施設若しくは書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を証明する証票を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(動物愛護管理員)

第二十七条 県は、動物の愛護及び管理に関する事務を行わせるため、法第三十七条の三第一項の規定により、県に動物愛護管理担当職員として、石川県動物愛護管理員(次項において「動物愛護管理員」という。)を置く。

2 動物愛護管理員は、獣医師等動物の適正な飼養及び保管に関し専門的な知識を有する県の職員のうちから知事が任命する。

(委任)

第二十八条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

第五章 罰則

第二十九条 第二十条第一項の規定による命令に違反した者は、三十万円以下の罰金に処する。

第三十条 第二十五条の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は第二十六条第一項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、二十万円以下の罰金に処する。

第三十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の罰金に処する。

- 一 第十四条の規定に違反した者
- 二 第二十条第二項の規定による命令に違反した者

第三十二条 次の各号のいずれかに該当する者は、五万円以下の罰金又は科料に処する。

- 一 第十八条第一項の規定による通報をせず、又は虚偽の通報をした者
- 二 第十九条第一項又は第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

第三十三条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第二十九条から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑又は科料刑を科する。

第三十四条 第十六条第一項又は第十七条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、五万円以下の過料に処する。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和四年四月一日から施行する。

(犬の危害防止条例及び石川県動物愛護管理員の設置に関する条例の廃止)

- 2 次に掲げる条例は、廃止する。
 - 一 犬の危害防止条例（昭和四十三年石川県条例第二十六号。以下「旧条例」という。）
 - 二 石川県動物愛護管理員の設置に関する条例（令和二年石川県条例第十八号）

(経過措置)

- 3 旧条例の規定によりなされた処分又は届出は、この条例の相当規定に基づいてなされた処分又は届出とみなす。
- 4 この条例の施行の際現に飼養数が六以上となっている犬又は猫の飼い主に対する第十六条第一項の規定の適用については、同項中「六以上となった」とあるのは「六以上となっている」と、「三十日以内」とあるのは「この条例の施行の日から九十日以内」とする。
- 5 この条例の施行前に旧条例の規定に違反してなされた行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正)

- 6 職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和三十二年石川県条例第二十八号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項第四号中「犬の危害防止条例（昭和四十三年石川県条例第二十六号）」を「石川県動物の愛護及び管理に関する条例（令和三年石川県条例第 号）」に改める。

(石川県の事務処理の特例に関する条例の一部改正)

- 7 石川県の事務処理の特例に関する条例（平成十一年石川県条例第三十七号）の一部を次のように改正する。

第二条の表二十一の項を削り、同表二十一の二の項を同表二十一の項とし、同項の次に次のよ

うに加える。

<p>二十一の二 石川県動物の愛護及び管理に関する条例（令和三年石川県条例第 号。以下この項において「条例」という。）及び条例の施行のための規則に基づく事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>イ 条例第十六条第二項及び第十七条の規定による届出の受理</p> <p>ロ 条例第十八条第一項の規定による通報の受理</p> <p>ハ 条例第十九条第一項及び第二項の規定による届出の受理</p> <p>ニ 条例第二十条第一項及び第二項の規定による必要な措置の命令</p> <p>ホ 条例第二十一条第一項の規定による収容</p> <p>ヘ 条例第二十一条第二項の規定による捕獲</p> <p>ト 条例第二十一条第四項の規定による捕獲の委託</p> <p>チ 条例第二十二條第一項（同条第三項において準用する場合を含む。）の規定による通知又は公示及び返還</p> <p>リ 条例第二十二條第二項（同条第三項において準用する場合を含む。）の規定による処分</p> <p>ヌ 条例第二十三条の規定による譲渡し</p> <p>ル 条例第二十四条第一項の規定による薬物による捕獲又は薬殺及び周知</p> <p>ヲ 条例第二十五条の規定による報告の徴収</p> <p>ワ 条例第二十六条第一項の規定による立入検査</p>	<p>金沢市</p>
--	------------

（石川県手数料条例の一部改正）

8 石川県手数料条例（平成十二年石川県条例第七号）の一部を次のように改正する。

別表八十五の二の項の次に次のように加える。

<p>八十五の三 石川県動物の愛護及び管理に関する条例（令和三年石川県条例第 号）。以下この項において「条例」という。）に関する事務</p>	<p>条例第二十二條第一項（同条第三項において準用する場合を含む。）の規定による動物の返還</p>	<p>動物返還手数料</p>	<p>次に掲げる額を合算した額</p> <p>イ 一頭、一匹又は一羽の動物一日につき 四百円</p> <p>ロ 一件につき 四千円</p>
--	---	----------------	---

提案理由

県民の動物の愛護に関する精神の高揚を図るとともに、動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害並びに生活環境の保全上の支障を防止し、人と動物の共生する社会を実現するため、動物の愛護及び管理に関し必要な事項を定める必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第6号

保証債務履行請求事件に係る訴えの提起について

民事訴訟法（平成8年法律第109号）第133条第1項の規定による訴えを次のとおり提起するものとする。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 事件の内容

訴えの相手方	訴えの内容	訴えを提起する裁判所
■■■■■ ■■■■■	石川県中小企業設備近代化資金の違約金を滞納している■■■■■の連帯保証人の相続人である■■■■■に対し、未納の違約金の支払を請求するもの	金沢地方裁判所

2 訴訟の方針

第一審判決の結果、必要があるときは上訴するものとする。

議案第七号

石川県公営競馬施設整備基金条例について

石川県公営競馬施設整備基金条例を次のように制定する。

令和三年九月八日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

石川県公営競馬施設整備基金条例

(設置)

第一条 公営競馬場の施設の整備に要する経費の財源に充てるため、石川県公営競馬施設整備基金(以下「基金」という。)を設置する。

(積立て)

第二条 基金として積み立てる額は、石川県公営競馬特別会計歳入歳出予算(第四条及び第五条において「予算」という。)において定める額とする。

(管理)

第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法により運用しなければならない。

(運用益金の処理)

第四条 基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、第一条の経費の財源に充てるものとする。ただし、この基金に繰入することを妨げない。

(繰替運用等)

第五条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて、又は予算の定めるところにより歳入に繰り入れて運用することができる。

(処分)

第六条 基金は、第一条の経費の財源に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(委任)

第七条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

競馬の事業収入を活用し、厩舎等の公営競馬場の施設の整備を図るため、石川県公営競馬施設整備基金を設置する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第8号

損害賠償額の決定について

令和2年8月11日発生の事故に係る国家賠償法（昭和22年法律第125号）第2条第1項の規定による損害賠償額は、次のとおりとする。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 相手方 東京都千代田区永田町一丁目11番35号 一般財団法人 全国自治協会 理事長 荒木泰臣
- 2 賠償額 189,420円
- 3 賠償責任発生の事実

令和2年8月11日午後6時頃、主要地方道白山公園線中、白山市白峰地内において、白山野々市広域事務組合所有の消防車が道路上の陥没部を通過した際に、同車に損害を与えた事故について、同組合と車両共済契約を締結している一般財団法人全国自治協会が車両共済金を支払い、保険代位による損害賠償請求権を取得したものの

議案第9号

請負契約の締結について

請負契約を次のとおり締結する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 工事の名称 木場潟公園東園地里山交流ハウス（仮称）建設工事（建築）

2 契約金額 611,600,000円

3 契約の相手方

丸西・道場特定建設工事共同企業体

代表者 小松市白江町ト121番地1

株式会社 丸西組

代表取締役社長 西 功太郎

構成員 小松市串茶屋町い198番地

道場建設株式会社

代表取締役 道 場 義 継

報告第1号

令和3年度石川県一般会計補正予算（第5号）の専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

専決第7号

令和3年度石川県一般会計補正予算（第5号）

令和3年度の石川県一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,150,000千円を追加し、歳入歳出それぞれ654,473,300千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 令和3年度石川県一般会計歳入歳出補正予算」による。

令和3年8月2日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決

石川県知事 谷 本 正 憲

第1表 令和3年度石川県一般会計歳入歳出補正予算

歳 入		項	補正前の額	補正額	計
12 繰入金	金		17,460,067	2,000,000	19,460,067
14 諸収入	入	2 基金繰入金	17,335,479	2,000,000	19,335,479
		6 雑入	23,796,701	6,150,000	29,946,701
歳 入		合 計	646,323,300	8,150,000	654,473,300

歳 出		項	補正前の額	補正額	計
7 商工労働費	費		63,181,879	8,150,000	71,331,879
1 商工費	費		61,485,892	8,150,000	69,635,892
		合 計	646,323,300	8,150,000	654,473,300

報告第2号

令和3年度石川県一般会計補正予算（第6号）の専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

専決第8号

令和3年度石川県一般会計補正予算（第6号）

令和3年度の石川県一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,950,000千円を追加し、歳入歳出それぞれ658,423,300千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 令和3年度石川県一般会計歳入歳出補正予算」による。

令和3年8月18日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決

石川県知事 谷 本 正 憲

第1表 令和3年度石川県一般会計歳入歳出補正予算

歳 入		項	補正前の額	補正額	計
12 繰入金	金		19,460,067	680,000	20,140,067
14 諸収入	繰入金		19,335,479	680,000	20,015,479
			101,789,025	3,270,000	105,059,025
		6 雑入	29,946,701	3,270,000	33,216,701
歳入	合計		654,473,300	3,950,000	658,423,300

歳 出		項	補正前の額	補正額	計
7 商工労働費			71,331,879	3,950,000	75,281,879
		1 商工費	69,635,892	3,950,000	73,585,892
歳出	合計		654,473,300	3,950,000	658,423,300

報告第 4 号

損害賠償額決定の専決処分^の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

専決第9号

損害賠償額の決定について

令和3年7月8日発生^のの県有車両による交通事故に係る損害賠償額は、次のとおりとする。

令和3年8月19日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 相手方 ██████████
- 2 賠償額 1,688円
- 3 賠償責任発生^のの事実

令和3年7月8日午後1時頃、加賀市片山津町タ14番地1駐車場において、厚生政策課課長補佐塗茂智久の運転する小型乗用自動車^が ██████████ 所有の駐車用区画支柱に衝突し、損害を与えたもの

報告第5号

地方独立行政法人の業務実績に関する評価結果の報告について

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第78条の2第6項の規定により、石川県公立大学法人の業務実績に関する評価結果を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

石川県公立大学法人令和2年度業務実績評価

I 全体評価

中期計画の達成に向け、おおむね順調に実施していると認められる。

グローバル化や情報化が進展する中で国家間の競争はいよいよ熾烈を極め、その一方で、人類の持続的な発展に向けて様々な協調が進められている。このような時期に少子高齢化と人口減少が進む我が国にあって、知識基盤の確立は必至であり、知の拠点としての大学の役割はいよいよ大きい。石川県立看護大学及び石川県立大学は、社会のための大学として、教育、研究及び地域貢献に係る使命を果たすべく、平成23年4月に1法人2大学からなる石川県公立大学法人に移行し、現在、第2期中期目標期間を迎えている。

第1期中期目標期間（平成23年度～平成28年度）において、「学生満足度の高い教育の提供」「地域貢献活動の推進」「広報活動の充実」「弾力的・機動的な運営」を柱に掲げ、石川県公立大学法人が、大学法人の基盤整備に向けて取り組んだ中期目標の達成状況は良好であった。

第2期中期目標期間（平成29年度～令和4年度）においては、「大学教育機能の強化」「地域連携・地域貢献機能の強化」「ガバナンス機能の強化」を新たな3つの柱に掲げ、教育研究等の機能の改善に向けて重点項目の見直しを行い、一層の改革を進めることとしている。

令和2年度は、第2期中期目標期間の第4事業年度であり、中期計画の達成に向けて年度計画を着実に実行するとともに、「地方創生」についても対策を講じていくこととしたが、これらのことについてはおおむね達成されたものと判断できる。

石川県立看護大学では、学士課程の教育の充実において、平成30年度に改訂されたカリキュラムに基づき、コロナ禍に対応するため、臨地実習に代替する学内演習の実施や、教材動画を活用した学生同士の討論の機会を設ける等アクティブラーニングを取り入れるなどして、学生が主体的に学べる授業の実施に努め、円滑にカリキュラムの運用を行った。大学院課程の教育の充実については、新たな博士課程の教員の追加や厚生労働省の改訂ガイドラインと石川県立看護大学のディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に沿った内容でカリキュラム改正を行うことで、教育研究の質の向上を図った。地域貢献活動の推進については、感染管理認定看護師教育課程を開講し、地域医療に関する多職種連携の事例検討会を実施した。

今後とも、社会ニーズと国や県の政策に照らした教育課程の充実に努め、県内の市町等との連携や国際交流に努めることで、有為な人材の育成と地域の健康・福祉の充実に取り組むことが期待される。

石川県立大学では、学士課程の教育の充実において、学生のジェネリックスキル（社会的能力・態度・志向）や成績評価（GPA）等の分析を行い、就職に向けたキャリア教育科目の開講への検討を行ったほか、新たなキャリア教育プログラムの一環として、低学年向けのキャリア形成支援講座の開講や、実践教育のスタチューデントジョブ制度を導入した。大学院課程の教育の充実については、修士課程の推薦入試における出願要件の拡充を行い、出願者及び入学者の増加につながった。地域産業の発展への貢献については、スマート農業技術の開発・実証プロジェクトや、グリーンインフラを利用した防災、能登キリシマツジの開花時期の調節など、県内企業や行政等と連携して研究を推進した。

今後とも、社会ニーズに照らして、新たな農業環境や地域産業の変化に対応できる人材の育成を進めるとともに、地域が抱える課題解決と産学官連携を通じた産業振興に取り組むことが期待される。

大学法人の年度計画全体としては、計画事業の103項目が順調に実施されており、評価委員会による項目別評価においても、全項目がA評価（計画どおり進んでいる）となっている。

以上のことから、令和2年度の業務実績の全体としては、中期計画の達成に向け、おおむね順調に実施していると認められる。

業務実績評価の全体評価は以上であるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会も大学も混雑した。このような状況を踏まえ、評価委員会は、次のように参考意見を付す。

大学は、学生を受け入れて有用な人材を社会に輩出し、創造した知の技術への応用や体系化した学問等の社会還元を使命としている。人と知が交流する大学にあって、新型コロナウイルス感染症の拡大は、教育研究の活動に多大な支障を来し、この状況が今なお続いている。このような中で、石川県立大学法人が令和2年度の業務を無事に遂行したことに敬意を表したい。

大学法人の業務実績評価は、業務運営の計画の進捗や目標達成に向けた取り組みの成果を実証することにある。しかし、大学教育が学生の学びを第一義とする以上、コロナ禍という不測の事態にあって、はじめに計画ありきではないし、評価ありきでもない。令和2年度評価では、多くの項目において当初計画にない代替措置が執られ、大学と学生が尽力することで、目標あるいはそれ以上の成果を得ている。評価委員会はこのことを十分に認識したうえで、あくまでも原則に基づき評価を行ったことを付言する。

大学は、アドミッション（入学者受け入れ）、カリキュラム（教育課程編成・実施）、ディプロマ（卒業認定・学位授与）の3つのポリシーを掲げ、学生を受け入れるインプットから輩出に係るアウトプットに成果を求めて、教育研究を実施している。さらに、学生の学びに主体性を持たせることで、個性的なアウトカムを引き出す努力をしている。今度のコロナ禍では、従来の対面型や現場型にオンラインやデジタルの手法を活用することで多大な成果が得られたが、このことは教員の組織的な教育と学生の主体的な学びにおいて、極めて有効な手段となる可能性を示唆している。

石川県公立大学法人にあっては、社会のための大学として、また地方創生における知の拠点として、この度の経験を学生教育の高度化に活かすことを期待したい。

II 項目別評価

1 石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の34の小項目のうち、2項目が「IV（年度計画を上回って実施している）」、32項目が「III（年度計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がIV又はIII評価であることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

令和2年度の実績のうち、次の事項が注目される。

コロナ禍における学生支援として、学修環境を充実させるための組織を立ち上げ、遠隔講義に対応するため、学生の自宅での通信環境等を調査し、ネットワーク機器の貸与、学生及び教職員向けの講習会の開催、学内Wi-Fiアクセスポイント増設等を行った。また、アクションプランに基づき図書館2階閲覧スペースの改装工事を実施した。

多職種連携の研修会として、「地域みんなで創る在宅療養移行支援システム」と題した事例検討会をオンラインにて実施し、能登北部の事例を用いて、地域の医療・介護・行政職、患者・家族の視点から住み慣れた地域で暮らすための連携方法を学び、在宅療養移行支援における連携システムを創ることの課題を明らかにした。

感染管理認定看護師教育課程において、定員を超える32名が遠隔と対面の授業を併用しながら教育課程を修了したほか、県委託事業として、「看護教員現任研修」、「専門的看護実践力研修事業（皮膚・排泄ケア看護）」、「県補助事業として「専門的看護実践力研修事業（管理者経営研修）」を開催した。

2 石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の40の小項目のうち、6項目が「Ⅳ（年度計画を上回って実施している）」、34項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

令和2年度の実績のうち、次の事項が注目される。

ジェネリックスキル（社会的能力・態度・志向）及び成績評価（GPA）の分析を基に、学生の課題や育成が求められる側面を抽出し、初年次教育と就職支援セミナーをつなぐキャリア教育科目の開講について検討を行った。また、成績上位者における履修可能単位数の上限の引き上げや、大学コンソーシアム石川のいしかわシテイカレッジ科目の単位認定等の制度整備を行った。

「石川発地球規模食料増産」「石川発健康寿命延伸」「石川の自然と生物」の3つの研究プロジェクト内で、実績を踏まえた共同研究体制を組織し、新たなブランディング研究プロジェクトとして、ドローンフル活用、田園エネルギー活用型の石川県立大学の石川県立大学エコビレッジ構想、海藻有効利用研究など、5件のプロジェクトを進めた。

大学コンソーシアム石川の「学都いしかわグローバルチャレンジプログラム」に石川県立大学の履修科目が承認され、県農林水産部職員による石川の農業、林業、水産の各分野における基礎知識、現状と課題、今後の展開方向について講義を実施し、地域の課題を実践的に学び地域課題解決を意欲的に修得しようとする学生を支援した。

3 業務運営の改善・効率化に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の13の小項目のうち、2項目が「Ⅳ（年度計画を上回って実施している）」、11項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

令和2年度の実績のうち、次の事項が注目される。

教員評価制度の観点において、石川県立看護大学では、教員の複数年評価制度を導入し、教育・研究・地域貢献・大学運営の各々で表彰しインセンティブを与える仕組みを決定し、業績に応じた研究費配分の増額についても検討した。石川県立大学では、教員評価結果に基づいて研究費の配分を行ったほか、全教員の研究費の一部を保留し、教員評価の高い教員への配分に充当し、残りは間接経費の獲得額に応じて配分した。

教員の学外活動に伴う地域や社会への貢献の観点において、石川県立看護大学では、高齢者施設や住民向けの新型コロナウイルス感染症予防の動画の作成を行ったほか、コロナ予防のシンポジウムの開催やリーフレット作成・自治体への配布等、広く周知を行った。石川県立大学では、大

4 財務内容の改善に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の6の小項目のうち、1項目が「IV（年度計画を上回って実施している）」、5項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がIV又はⅢ評価であることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

令和2年度の実績のうち、次の事項が注目される。

大学の知的財産活用等に伴う収入確保に向けて、石川県立看護大学では、北國健康生きがい支援事業の新型コロナウイルス感染症に関する講演の実施や、施設開放に関して県内の公的施設を参考に使用料金の改定を行ったほか、科学研究費補助金申請書のブラッシュアップ等の研究支援体制の充実を図った。石川県立大学では、2020国際食品工業展アカデミックプラザ、イノベーション・ジャパン2020、アグリビジネス創出フェア2020等への出展を通して、知的財産や研究シーズの周知を図った。

学生募集の観点から、石川県立看護大学では、アドミッションアドバイザーの高校訪問において、コロナ禍に対応する高校を配慮したマニユールの更新を行ったほか、高校進路担当教員との意見交換会を大学内の看護実習室で実施し、看護大学の教育環境の良さをアピールした。石川県立大学では、学校推薦型選抜において工業系の枠を新設し、一般選抜においてはアラカルト方式（選択方式）を導入して幅広く受験生の門戸を広げた。

5 自己点検評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の3の小項目のうち、1項目が「IV（年度計画を上回って実施している）」、2項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と

認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

令和2年度の実績のうち、次の事項が注目される。

昨年度の公立大学法人評価にて指摘されたSDGs（持続可能な開発目標）に基づき取り組みにおいて、石川県立看護大学では、有志教員によるSDGs入門編ワークショップを開催した。石川県立大学では、研究シーズ集において各研究とSDGsとの関連を明確にするよう大幅に改定したほか、日本海イノベーション会議「SDGsへの挑戦―地域のLEAFを守り育てる―」を開催し、SDGsの概要と石川県立大学の研究について紹介した。

6 その他業務運営に関する目標

評価 A 計画どおり進んでいる。

年度計画に記載の7の小項目の、全項目が「Ⅲ（年度計画を順調に実施している）」と認められることから、中期計画の実施状況は計画どおり進んでいると評価できる。

令和2年度の実績のうち、次の事項が注目される。

両大学の施設老朽化に対応するため、石川県立看護大学では、空調設備や大講義室の映像設備の更新、備品整備計画に基づき教育研究用備品の整備を実施したほか、学内無線LANのアクセスポイントの増設を行った。石川県立大学では、施設修繕計画により水理棟内壁修繕、農業土木実験棟気扇更新等の設備更新を実施し、学内の要望調査を踏まえて備品更新計画の見直しを行った。

報告第6号

地方独立行政法人の中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標に係る業務実績に関する評価結果の報告について

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第78条の2第6項の規定により、石川県公立大学法人の第2期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間に係る業務実績に関する評価結果を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

石川県公立大学法人第2期中期目標期間終了時見込業務実績評価

I 全体評価

中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標の達成状況について、良好であると認められる。

石川県立看護大学は、県民や地域住民の健やかな暮らしに貢献できる、人間性豊かな看護職等の専門職業人の育成を目標に、保健・医療・福祉に係る教育研究を実施してきた。石川県立大学は、農学系大学を起源とし、自然環境と調和した生物資源の幅広い活用を目指し、農業生産、環境、食と健康等を担う人材を育成すべく教育研究を展開してきた。このような両大学が、石川県そして我が国の発展に資するために、地域における知の拠点としての役割と機能を強化すべく、平成23年4月に1法人2大学からなる石川県公立大学法人に移行し、第2期中期目標期間を迎えている。

石川県公立大学法人は、第1期中期目標期間（平成23年度～平成28年度）において、「学生満足度の高い教育の提供」「地域貢献活動の推進」「広報活動の充実」「弾力的・機動的な運営」を柱に掲げ、石川県公立大学法人が、大学法人の基盤整備に向けて取り組んだ中期目標の達成状況は良好であった。

第2期中期目標期間（平成29年度～令和4年度）においては、「大学教育機能の強化」「地域連携・地域貢献機能の強化」「ガバナンス機能の強化」を新たな3つの柱に掲げ、教育研究等の機能の改善に向けて重点項目の見直しを行い、一層の改革を進めることとしている。

教育研究等の目標に関しては、高度な知識及び技能を有する教養と創造性にあふれる豊かな人間性を備える人材を育成するとともに、新たな研究成

果の創造と社会への還元による地域貢献活動を積極的に展開することにより、県民生活の向上に寄与し、ひいては我が国と世界の社会と文化の発展に資することに注力している。その結果として、志願倍率、就職内定率、学会報告件数等において高い水準を維持しており、高く評価できる。

石川県立看護大学では、学士課程における新カリキュラムの実施や大学院への助産看護学分野の開設を行い、看護教育活動の改善・向上に努めるとともに、認知症看護認定看護師教育課程や感染管理認定看護師教育課程の開設により、看護師のさらなるキャリア形成に寄与し、高度化・多様化した地域医療のニーズに応えている。また、県内自治体や様々な機関と連携し、在宅療養に関する事例検討会や、運動不足解消や子どもと保護者の支援等を目的とした健康増進活動を実施し、地域住民の健康・福祉の向上を図っている。

石川県立大学では、地域産業・地域社会を取り巻く環境の変化に対応した教育を提供するため、コース制を導入、4つのコースを新設し、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）の見直しや科目変更等のカリキュラム編成を行っている。また、学生が地域住民と交流しながら課題解決に取り組むフィールドワークを実施し、実践的教育の充実に努めるとともに、酒米「百万石乃白」、エアリーローラのウイリス抵抗性品種、能登キリシマツツジの開花調節等、県内自治体や地元企業からの受託研究や共同研究を積極的に受け入れ、地域貢献活動に寄与している。

国際貢献及び国際交流活動の推進については、両大学ともに、海外大学と連携した講座やセミナーの開催、独立行政法人国際協力機構（JICA）の事業を活用した研修プログラム等を実施している。

業務運営の目標に関しては、両大学の教職員が参加する「課題発見・解決等プロジェクト」を立ち上げ、大学法人一体となって、大学の課題の発見並びに将来の経営戦略の企画立案に取り組んでいる。また、弾力的・機動的な運営体制の整備として、石川県立看護大学では、学長のリーダーシップの下で戦略的に大学運営を行い、教育研究審議会で検討された重要事項を全学に周知する体制を整え、石川県立大学では、産学官連携及び外部資金獲得のための体制を見直し強化しており、高く評価できる。

財務の目標に関しては、外部資金の獲得に努力しており、科学研究費補助金の申請に対するサポート体制の強化などにより、両大学の外部資金獲得件数の4年間の平均が年間約190件と、第1期中期目標期間の6年間の平均の年間約158件を上回るなど、高く評価できる。また、施設管理等の契約を複数年契約として経費削減をするなど、予算の効率的執行も認められる。

自己点検評価の目標に関しては、認証評価機関による評価と石川県公立大学法人評価委員会による評価があるが、前者については、石川県立看護大学が大学設置基準を満たしているとの評価を受け、指摘のあった事項についても改善対応を行っている。また、両大学とも各評価を踏まえて学生の教育環境の改善等に努めており、高く評価できる。

その他の目標に関しては、長期修繕計画に基づき、石川県立看護大学では、長期修繕計画に基づき、石川県立看護大学では、助産師養成課程開設準備の設備を、石川県立看護大学では、コース制導入に伴う施設整備を実施し、変化する教育課程に対応するよう施設の整備を進めている。また、両大学で労働・環境安全に係る研修会や研究倫理に関する講習会を開催し、全学的な安全確保と健康保全に努めており、高く評価できる。

以上、石川県公立大学法人の第2期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績においては、計画の事業項目である103項目については、順調に実施されており、評価委員会が実施した項目別評価においても、全項目がA評価（中期目標の達成状況が良好である）となっている。令和2年度までの4年間の各年度においても、おおむね順調に中期計画を実施していると認められることも踏まえ、第2期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標の達成状況については、良好であると認められる。

令和5年度に始まる第3期中期目標期間においては、第2期中期目標期間の終了時に見込まれる成果を踏まえ、高等教育のさらなる質の向上を目指すことになる。その際、「新型コロナウイルス感染症の拡大が社会に及ぼしている影響」や「人類の持続可能な発展に向けた国際社会の動向」は、欠いてはならない視点である。

コロナ禍におけるオンラインやリモートの活用は、これまでの反省に立った様々な生活様式の変容をもたらしているが、これは大学教育にも言えることである。教員の組織的教育と学生の主体的な学びを引き出し、大学教育の高度化に資するためにも、第2期中期目標期間で得られた体験と成果を積極的に活用していただきたい。

カーボンニュートラルに代表される人類の持続的発展に向けての対応は、社会を構成する機関のコーポレートガバナンスに取り込まれつつある。大学は、法令遵守のもとで経営の透明性と情報の開示に努めているが、社会のための大学であるためには、人類の持続的発展に向けた合意や共通の概念、国家の政策上の規範等をコンプライアンスとした機関統治が求められよう。第3期中期目標期間を迎えるにあたり、石川県公立大学法人が県・国・世界の知の拠点であるとの認識に立ってその存在理由を確認し、ガバナンス機能の強化に努めていただきたい。

II 項目別評価

1 石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

評価 A 中期目標の達成状況が良好である。

中期計画に記載の34の小項目のうち、5項目が「IV（中期計画を上回って実施している）」、29項目が「III（中期計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がIV又はIII評価であることから、中期目標の達成状況は良好であると評価できる。

第2期中期目標期間の実績のうち、次の事項が注目される。

適切な学生確保に努めるため、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）に沿った入試準備セミナーや高校教員との高大接続意見交換会を実施した。また、医療関係者や有識者から収集した意見を基に、令和元年度からは新カリキュラムを実施するとともに、大学で学ぶための基本的能力強化を目的としたアカデミックリテラシー科目を新設したほか、大学院課程において、CNS（専門看護師）教育の充実に向けた大学院教育懇談会を開催し、平成30年度には大学院に助産看護学分野を開設するなど、社会のニーズに照らした教育課程の課題の把握に努め、看護教育活動の改善・向上を進めた。

図書館内の「がんばルーム」をラーニング・コモンズ（様々な情報資源を用いて学生が総合的に議論・学習する空間）として使用できるよう整備し、無線LAN拡充に伴う通信環境整備や個人パソコンからの医学文献サービスへのアクセスを可能にするなど、教員・学生の教育環境を充実させた。また、学内の匿名の投書を受け付ける「SOU DAN BOX」の設置や、進路支援セミナーをはじめ、臨地実習や学習方法等について対話する異学年交流会をコロナ禍の令和2年度においてオンラインで実施できる体制を整えるなど、学生の学修や進路に対する支援を強化した。県内の様々な地域や機関と連携して、地域課題の解決や地域医療の充実に貢献するため、平成30年度より能登地域における在宅療養移行支援等に関する事例検討会を開催したほか、地域住民の健康・福祉の向上を図るため、自治体等と連携してウォーキング事業などの健康増進活動を実施した。また、第1期中期目標期間の最終年度である平成28年度から引き続き3年間は認定看護管理者教育課程（サードレベル）を、平成29年度から3年間は認知症看護認定看護師教育課程を、令和2年度には感染管理認定看護師教育課程を開講し、地域が求める人材の高度化・多様化にこたえた。

国際的な学術交流事業を通して、学生の異文化理解の促進や国際活動に関する学びを深め、さらなる海外研修の充実や国際交流を促進するため、令和元年度まで毎年、アメリカ及び韓国またはタイでの学生の海外研修や、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託事業である海外からの研修生を受け入れる研修プログラムを実施した。また、コロナ禍となった令和2年度には、海外研修の事前学修としての母国語講座や、リモートによる日系研修を実施した。

（主な成果指標）

志願倍率	H29年度：4.7倍	H30年度：2.8倍	R元年度：3.5倍	R2年度：5.3倍
就職・進学内定率	H29年度：97.5%	H30年度：97.7%	R元年度：97.6%	R2年度：100%

学会報告件数	H29年度：84件	H30年度：69件	R元年度：95件	R2年度：79件
公開講座受講者数	H29年度：368人	H30年度：438人	R元年度：323人	R2年度：1135人
学生の海外体験者数	H29年度：33人	H30年度：22人	R元年度：33人	R2年度：0人

2 石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

評価 A 中期目標の達成状況が良好である。

中期計画に記載の40の小項目のうち、8項目が「Ⅳ（中期計画を上回って実施している）」、32項目が「Ⅲ（中期計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期目標の達成状況は良好であると評価できる。

第2期中期目標期間の実績のうち、次の事項が注目される。

地域産業・地域社会を取り巻く環境の変化に対応した教育を提供するため、令和元年度よりコース制を導入、4つのコースを新設し、カリキュラム・ポリシーの見直し、科目変更等のカリキュラム編成を行った。これに対応するため、科目間の繋がりを明確にしたカリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの作成や、課題解決型授業・反転授業・アクティブラーニング型授業の実施、成績上位者の単位数上限の引き上げなど、学生の学修成果の把握や効果的な教育方法の実施に努めた。また、学生の受け入れについては、コース制導入に関して分かりやすい情報発信・周知を行い、入試制度においても、令和3年度入試から多様な受験科目の選択を可能にするアラカルト方式を導入し、共通テストに比べ個別学力検査の配点比率を上げるなど、アドミSSION・ポリシー・ポリシーに沿った学生を受け入れるための入学選抜方法の改善を図った。

令和元年度からのコース制の導入に伴う、新設コースの実験・実習で使用する施設（LEAFラボ）のほか、アクティブラーニング型の講義室や食堂前のラーニング・コモンズの拡充など、学生が利用しやすい環境を整備した。また、英語教育充実のための英会話授業の少人数授業や、FD（組織的に行う教員の教育力開発活動）セミナー等を体系化して実施し、教員の教育力の向上と改善に努めたほか、就職支援室へのキャリアアコンサルタントの配置や平成30年度からの公務員試験対策講座等により、学生の進路支援の充実を図った。

石川県立大学のブランド力向上に資する3つの学内横断研究プロジェクト（地球規模食料増産、健康寿命延伸、石川の自然と生物）を立ち上げ、5つの課題（農業生産基盤等へのドローン活用、田園エネルギー活用型エコレジット構想等）を設定し、研究を推進した。また、令和2年度にはSDGs（持続可能な開発目標）に関する日本海イノベーション会議を開催し、教員が進めている研究をSDGsとの関連において紹介し、ブランドディング研究の内容について情報発信した。

耕作放棄地でのヒジジの放牧生産に係る研究、酒米「百万石乃白」に関する県農林総合研究センターとの共同研究、クマの市街地侵入経路の特性解明に関する研究、エアリーフロアのウイルス抵抗性品種の育成に係る研究など、地域の課題解決に資する研究を実施し、地域振興に貢献した。また、高度な専門的知識を修得した地域人材を育成するため、地方創生推進事業（COC+）の一環で、石川県の農林水産業の各分野を自然や歴史と関連付けて学習する「地域思考型教育」の授業や、学生が実地で地域の生活環境を学び地域振興や活性化について考える独自の「共創イノベーション」を実施し、地域人材の育成と定着に努めた。

(主な成果指標)

志願倍率	H29年度：5.3倍	H30年度：4.0倍	R元年度：5.3倍	R2年度：5.9倍
就職・進学内定率	H29年度：98.0%	H30年度：97.2%	R元年度：98.6%	R2年度：97.7%
学会報告件数	H29年度：372件	H30年度：323件	R元年度：343件	R2年度：137件
公開講座受講者数	H29年度：408人	H30年度：455人	R元年度：498人	R2年度：203人
学生の海外体験者数	H29年度：10人	H30年度：2人	R元年度：24人	R2年度：0人
受託研究・共同研究件数	H29年度：50件	H30年度：56件	R元年度：48件	R2年度：59件

3 業務運営の改善・効率化に関する目標

評価 A 中期目標の達成状況が良好である。

中期計画に記載の13の小項目のうち、1項目が「Ⅳ（中期計画を上回って実施している）」、12項目が「Ⅲ（中期計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期目標の達成状況は良好であると評価できる。

第2期中期目標期間の実績のうち、次の事項が注目される。

令和元年度より両大学において教職員をメンバーとするワーキンググループ「課題発見・解決等プロジェクト」を立ち上げ、大学の課題を整理・発見し、大学の将来を見据えた経営戦略や解決策を企画・立案している。また、両大学の研究交流を目的とする合同研究発表会及び教員の教育力向上を目指した合同FD研修会を継続して実施し、相互理解を深めている。

石川県立看護大学では、学長のリーダーシップの下で戦略的に大学をマネジメントするため、重要事項を検討の上、教育研究審議会での審議を通じて全学に周知する体制を整えたことに加え、教員の評価において、複数年教員評価制度を導入し、教員の適材適所の配

置が可能となるよう努めた。令和2年度には、新たに新型コロナウイルス感染症対策会議を設け、学長が座長となって石川県立看護大学の方針を決定した。

石川県立大学では、学長のリーダーシップの下で教育・研究・広報・評価を担う学長補佐を配置し、学長補佐会議で方向性の決定等を行い、各委員会で検討後、教育研究審議会で決定する体制を確立したほか、職員配置や業務分担の一部見直しを行い、職員が企画立案業務に注力できる体制整備を進めたことに加え、産学官連携及び外部資金獲得のための体制を強化した。また、コース制の導入に伴い、学科等の人材配置を柔軟に見直し、新分野の教員を採用するとともに、学長が適材適所の観点から学長補佐、学科長、コース長を任命している。

4 財務内容の改善に関する目標

評価 A 中期目標の達成状況が良好である。

中期計画に記載の6の小項目のうち、1項目が「Ⅳ（中期計画を上回って実施している）」、5項目が「Ⅲ（中期計画を順調に実施している）」と認められ、全項目がⅣ又はⅢ評価であることから、中期目標の達成状況は良好であると評価できる。

第2期中期目標期間の実績のうち、次の事項が注目される。

科学研究費補助金や受託研究費等の外部獲得資金に関し、石川県立看護大学では、科学研究費補助金申請書ブラッシュアップシステム（外部資金申請支援制度）を構築して外部資金獲得を促進し、石川県立大学では、外部資金の申請、獲得実績を教員評価に反映するとともに、獲得状況に応じて研究費の一部を配分することとして、教員にインセンティブを与えた。

石川県立看護大学では、志願者の更なる増加に向け、高校進路担当教員との意見交換会の実施や、高等学校教育に通じたアドミッションアドバイザーの個別高校訪問を行った。また、将来的な志願者の増加を見込んで、対象学年を絞らないオープンキャンパス、中学生を対象としたナーシングカフェを開催した。

石川県立大学では、北陸・中部地域等の高校への出張オープンキャンパスや学校訪問を行い、高等学校や個人の大学施設見学を積極的に受け入れたほか、学校推薦型選抜において工業系の枠を新設し、一般選抜ではアカルト方式（選択方式）を導入するなどして、志願者の確保に努めた。施設管理等の業務委託について、業務内容の見直しを行った上で長期契約を締結したことに加え、夏期に一斉休校日を設定するなどして、光熱水費の節減に努めた。

（主な成果指標）

外部資金の獲得状況

・石川県立看護大学	H29年度：44件	53百万円	H30年度：38件	37百万円
	R元年度：52件	54百万円	R2年度：57件	56百万円
・石川県立大学	H29年度：139件	213百万円	H30年度：146件	228百万円
	R元年度：134件	225百万円	R2年度：148件	265百万円

5 自己点検評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標

評価 A 中期目標の達成状況が良好である。

中期計画に記載の3の小項目の、全項目が「Ⅲ（中期計画を順調に実施している）」と認められることから、中期目標の達成状況は良好であると評価できる。

第2期中期目標期間の実績のうち、次の事項が注目される。

石川県立看護大学では、令和元年度に認証評価機関（公益財団法人大学基準協会）の審査を受け、同協会が定める大学評価基準を満たしているとの認定を受けた。また、自己点検評価は委員会を設けて進めており、令和3年度には教育の内部質保証のための在学生、卒業生、就職先からの調査を積み重ね、総合的な分析を行う予定である。

石川県立大学では、認証評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）による大学評価等を踏まえ、大学前バス停のキャンパス内への移設や、キャリアセンターへのキャリアアドバイザーの配置、カウンセラーによる相談体制の充実等、学生の教育環境の改善に取り組んだ。

6 その他業務運営に関する目標

評価 A 中期目標の達成状況が良好である。

中期計画に記載の7の小項目の、全項目が「Ⅲ（中期計画を順調に実施している）」と認められることから、中期目標の達成状況は良好であると評価できる。

第2期中期目標期間の実績のうち、次の事項が注目される。

両大学にて、規模の大きな修繕については、長期修繕計画に基づき整備を実施した。具体的に、石川県立看護大学では、空調設備改修工事、助産師養成課程開設準備設備、火災報知設備改修工事等が、石川県立大学では、空調設備改修工事、コース制導入に伴う施設整備（L E A F ラボ1・

2号棟)、入退室管理設備更新等が行われた。

石川県立看護大学では、全学的な安全確保と健康保身に努めるため、学生向けの犯罪被害を未然に防ぐセミナーや、職員向けの労働安全衛生研究会及びストレスチェックを実施した。また、研究不正防止と研究倫理規範の遵守徹底を目指して、コンプライアンス研修会と倫理委員会との合同研修会を開催した。

石川県立大学では、環境安全講習会や毒劇物管理台帳による全学的な安全衛生活動の実施に加え、課外活動における安全管理に関するガイドラインを作成し、全学的な安全衛生管理体制・防犯体制を整えた。また、教員と学生を対象に研究倫理講習会を開催し、職員のコンプライアンス意識の徹底を図った。

報告第7号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、石川県公立大学法人の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度石川県公立大学法人決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
教育研究事業	学生に対する教育、 教員による研究活動	石川県立看護大学 学生数 374人 石川県立大学 学生数 570人	360,469 <small>千円</small>
教育研究支援事業	石川県立看護大学附 属地域ケア総合セン ターの運営等	看護職員に対する研修会開催、 調査研究、指導助言	85,063
	石川県立大学附属生 物資源工学研究所の 運営等	植物・遺伝子・環境等の研究開 発の実施等	
受託研究事業等	民間団体からの受託 事業、国や民間企業 からの受託研究等	石川県立看護大学 看護教員現任研修の実施等 石川県立大学 食品・環境等に関する受託研 究等	120,682

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	874,621,274
(1) 現金預金	627,625,849
① 現金	397,817
② 預金	627,228,032
(2) 未収金	246,851,716
(3) その他	143,709
2 固定資産	8,760,205,380

(1) 有形固定資産		8,747,010,268
① 土地		2,938,144,458
② 建物		4,911,771,867
③ 構築物		126,073,926
④ 機械装置		6,431,712
⑤ 工具器具備品		226,642,725
⑥ 図書		518,949,262
⑦ 美術品・収蔵品		7,415,000
⑧ 車両運搬具		11,581,318
(2) 無形固定資産		13,195,112
① ソフトウェア		517,440
② 特許権		8,130,426
③ 特許権仮勘定		4,547,246
資 産 合 計		9,634,826,654
II 負債及び純資産の部		
1 流動負債		574,452,123
(1) 寄附金債務		71,490,404
(2) 前受受託研究費		8,868,337
(3) 前受共同研究費		14,689,889
(4) 前受受託事業費		27,500
(5) 未払金		405,571,819
(6) 未払費用		3,090,979
(7) 未払消費税等		4,185,600
(8) 預り金		45,827,957
(9) 前受金		42,000
(10) 賞与引当金		20,262,358
(11) リース債務		395,280
2 固定負債		809,608,936
(1) 資産見返負債		808,606,346
(2) 退職給付引当金		1,002,590
3 資本金		11,391,699,658
4 資本剰余金	△	3,444,640,669
5 利益剰余金		303,706,606
(1) 前中期目標期間繰越積立金		205,241,233
(2) 教育研究等環境改善積立金		74,174,696
(3) 積立金		15,581,252
(4) 当期未処分利益		8,709,425
負債及び純資産合計		9,634,826,654

損 益 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 収益の部	円
1 経常収益	2,707,137,125

(1) 運営費交付金収益	1,745,833,200
(2) 授業料収益	504,432,587
(3) 入学金収益	89,368,700
(4) 検定料収益	24,849,400
(5) 受託研究収益	62,433,272
(6) 共同研究収益	51,260,601
(7) 受託事業等収益	7,849,517
(8) 補助金等収益	43,155,435
(9) 施設費収益	17,950,900
(10) 寄附金収益	24,631,900
(11) 資産見返負債戻入	49,445,346
(12) 財務収益	23,984
(13) 教育研究等環境改善積立金取崩収益	26,732,188
(14) 雑益	59,170,095
2 臨時収益	21,059,615
(1) 施設費収益	21,059,612
(2) 資産見返負債戻入	3
収益合計	2,728,196,740
II 費用の部	
1 経常費用	2,698,427,699
(1) 業務費	2,251,947,730
① 教育経費	219,100,363
② 研究経費	141,368,652
③ 教育研究支援経費	85,062,931
④ 受託研究費	62,428,612
⑤ 共同研究費	51,260,601
⑥ 受託事業費	6,992,900
⑦ 人件費	1,685,733,671
(2) 一般管理費	446,479,969
2 臨時損失	21,059,616
(1) 固定資産除却損	21,059,616
費用合計	2,719,487,315
当期純利益	8,709,425

監 査 意 見

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第13条第4項の規定により、石川県公立大学法人の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年6月21日

石川県公立大学法人

監 事 中 島 史 雄
監 事 松 木 浩 一

2 令和3年度石川県公立大学法人事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
教育研究事業	学生に対する教育、 教員による研究活動	石川県立看護大学 学生数 375人 石川県立大学 学生数 593人	405,290 ^{千円}
教育研究支援事業	石川県立看護大学附 属地域ケア総合セン ターの運営等	看護職員に対する研修会開催、 調査研究、指導助言	75,531
	石川県立大学附属生 物資源工学研究所の 運営等	植物・遺伝子・環境等の研究開 発の実施等	
受託研究事業等	民間団体からの受託 事業、国や民間企業 からの受託研究等	石川県立看護大学 看護教員現任研修の実施等 石川県立大学 食品・環境等に関する受託研 究等	204,612

収支計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	金額
I 収益の部	
1 経常収益	2,800,464 ^{千円}
(1) 運営費交付金収益	1,764,305
(2) 授業料等収益	654,533
(3) 受託研究等収益	204,612
(4) 補助金等収益	42,603
(5) 資産見返負債戻入	40,308
(6) 教育研究等環境改善積立金取崩収益	36,424
(7) 雑益	57,679
2 臨時収益	0
収益合計	2,800,464
II 費用の部	
1 経常費用	2,800,464
(1) 業務費	2,295,379
① 教育研究経費	405,290
② 教育研究支援経費	75,531
③ 受託研究費等	204,612
④ 人件費	1,609,946
(2) 一般管理費	464,777
(3) 減価償却費	40,308
2 臨時損失	0
費用合計	2,800,464
純利益	0

報告第8号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人能登原子力センターの経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人能登原子力センター決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
普及啓発事業	原子力に関する知識の普及啓発事業の実施 広報誌「あともす」の発行 エネルギー教育フェアの開催等	20,534 ^{千円}
能登原子力センター管理 事業	能登原子力センターの管理運営 管理面積 6,778m ²	9,715

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	8,185,823
① 現金	738
② 預金	8,185,085
(2) 未収金	6,867,758
流動資産合計	15,053,581
2 固定資産	
(1) 基本財産	10,000,000
① 定期預金	10,000,000
(2) 特定資産	31,512,700
① 退職給付引当資産	31,512,700
定期預金	31,512,700
(3) その他固定資産	169,928
① 電話加入権	169,928

	固定資産合計	41,682,628
	資 産 合 計	56,736,209
II	負債の部	
1	流動負債	
	(1) 未払金	1,717,131
	(2) 預り金	149,635
	流動負債合計	1,866,766
2	固定負債	
	(1) 退職給付引当金	31,512,700
	固定負債合計	31,512,700
	負債合計	33,379,466
III	正味財産の部	
1	指定正味財産	10,000,000
	(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)
2	一般正味財産	13,356,743
	正味財産合計	23,356,743
	負債及び正味財産合計	56,736,209

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	603
受取利息	603
② 特定資産運用益	2,999
受取利息	2,999
③ 事業収益	20,451,000
受託事業収入	20,451,000
県受託事業収入	15,200,000
その他受託事業収入	5,251,000
④ 受取補助金等	43,146,560
県補助金	4,690,000
その他補助金	38,456,560
⑤ 雑収益	429,792
雑収入	429,792
	経常収益計
	64,030,954
(2) 経常費用	
① 事業費	30,249,130
普及啓発事業費	20,533,900
能登原子力センター管理費	9,715,230
② 管理費	31,138,810
一般管理費	31,138,810

	経常費用計	61,387,940
	当期経常増減額	2,643,014
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
(2)	経常外費用	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	2,643,014
	一般正味財産期首残高	10,713,729
	一般正味財産期末残高	13,356,743
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	10,000,000
	指定正味財産期末残高	10,000,000
III	正味財産期末残高	23,356,743

監 査 意 見

公益財団法人能登原子力センター定款第29条の規定により、公益財団法人能登原子力センターの令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月13日

公益財団法人 能登原子力センター

監 事 北 山 章
 監 事 平 井 清
 監 事 山 口 伸 宏

2 令和3年度公益財団法人能登原子力センター事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
普及啓発事業	原子力に関する知識の普及啓発事業の実施 広報誌「あともす」の発行 志賀原子力発電所等の見学会 エネルギー教育フェアの開催等	29,392 ^{千円}
能登原子力センター管理事業	能登原子力センターの管理運営 管理面積 6,778m ²	12,084

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1
受取利息	1
② 特定資産運用益	1
受取利息	1
③ 事業収益	26,562
受託事業収入	26,562
県受託事業収入	16,401
その他受託事業収入	10,161
④ 受取補助金等	43,146
県補助金	4,690
その他補助金	38,456
⑤ 雑収益	429
雑収入	429
経常収益計	70,139
(2) 経常費用	
① 事業費	41,476
普及啓発事業費	29,392
能登原子力センター管理費	12,084
② 管理費	29,299
一般管理費	29,299
経常費用計	70,775
当期経常増減額	△ 636
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0

(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	636
一般正味財産期首残高		12,300
一般正味財産期末残高		11,664
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		10,000
指定正味財産期末残高		10,000
Ⅲ 正味財産期末残高		21,664

報告第9号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
教育研究助成事業	教員及び学生が行う調査研究等に対する助成	18,647 ^{千円}
産学官連携事業	民間企業との共同研究等の実施に対する助成、 産学官交流の場の提供等	14,380
奨学資金助成事業	北陸三県に就職を希望する学生及び特に優秀な学生 に対する奨学資金の助成 新型コロナウイルス感染拡大の影響による生活困窮 学生に対する奨学資金の助成	5,661

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	38,884,054
① 現金	50,000
② 預金	38,834,054
(2) 未収金	2,041
(3) 立替金	1,171
(4) 仮払金	6,375,877
流動資産合計	45,263,143
2 固定資産	
(1) 基本財産	3,298,693,500
① 県長期貸付金	950,000,000
② 投資有価証券	2,348,540,500
③ 基本財産積立普通預金	153,000

(2) 特定資産	144,400,000
① 大学振興基金積立金	144,400,000
投資有価証券	144,400,000
固定資産合計	3,443,093,500
資 産 合 計	3,488,356,643
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	944,898
(2) 預り金	54,840
流動負債合計	999,738
2 固定負債	0
負債合計	999,738
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	3,487,356,905
(うち基本財産への充当額)	(3,298,693,500)
(うち特定資産への充当額)	(144,400,000)
正味財産合計	3,487,356,905
負債及び正味財産合計	3,488,356,643

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	45,286,210
受取利息	45,286,210
② 特定資産運用益	3,983,964
受取利息	3,983,964
③ 受取返還金	531,250
④ 雑収益	47,510
受取利息	47,510
経常収益計	49,848,934
(2) 経常費用	
① 事業費	38,687,723
教育研究助成事業費	18,647,094
産学官連携事業費	14,379,834
奨学資金助成事業費	5,660,795
② 管理費	5,906,317
一般管理費	5,906,317
経常費用計	44,594,040
当期経常増減額	5,254,894

2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	5,254,894
一般正味財産期首残高	3,482,102,011
一般正味財産期末残高	3,487,356,905
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,487,356,905

監 査 意 見

公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団定款第24条の規定により、公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月27日

公益財団法人 北陸先端科学技術大学院大学支援財団

監 事 西 田 章

監 事 北 山 章

2 令和3年度公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
教育研究助成事業	教員及び学生が行う調査研究等に対する助成	19,974 ^{千円}
産学官連携事業	民間企業との共同研究等の実施に対する助成、 産学官交流の場の提供等	25,283
奨学資金助成事業	北陸三県に就職を希望する学生及び特に優秀な学生 に対する奨学資金の助成	4,623

収 支 予 算 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	48,007
受取利息	48,007
② 特定資産運用益	2,848
受取利息	2,848
③ 受取返還金	382
経常収益計	51,237
(2) 経常費用	
① 事業費	49,880
教育研究助成事業費	19,974
産学官連携事業費	25,283
奨学資金助成事業費	4,623
② 管理費	5,650
一般管理費	5,650
経常費用計	55,530
当期経常増減額	△ 4,293
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,293
一般正味財産期首残高	3,487,503
一般正味財産期末残高	3,483,210
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0

指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,483,210

報告第10号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人奥能登開発公社の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人奥能登開発公社決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
観光施設等整備事業	奥能登地域の観光施設等整備	54,575 ^{千円}
教育施設等整備支援事業	奥能登地域の教育施設等整備支援	129,893
能登地域活性化支援事業	のと里山空港の利活用促進支援、能登地域の観光誘客・交流促進支援	21,154

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	19,152,504
① 預金	19,152,504
流動資産合計	19,152,504
2 固定資産	
(1) 基本財産	105,000,000
① 定期預金	105,000,000
(2) 特定資産	494,982,823
① 能登地域活性化基金	295,275,224
② 能登空港運航安定化基金	199,707,599
(3) その他固定資産	761,188,056
① 建物	599,066,003
② 構築物	1
③ 車両運搬具	1
④ 什器備品	51
⑤ 長期未収金	162,122,000

(4) 出資金		20,000
	固定資産合計	1,361,190,879
資 産 合 計		1,380,343,383
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		8,107,421
	流動負債合計	8,107,421
2 固定負債		
(1) 長期借入金		162,122,000
① 金融機関借入金		162,122,000
	固定負債合計	162,122,000
	負債合計	170,229,421
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
	(うち基本財産への充当額)	640,878,615 (105,000,000)
	(うち特定資産への充当額)	(494,982,823)
2 一般正味財産		
	正味財産合計	569,235,347 1,210,113,962
負債及び正味財産合計		1,380,343,383

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金 額
円		
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
①	基本財産運用益	28,943
	受取利息	28,943
②	受取補助金等	219,832,207
	県補助金	150,120,483
	輪島市補助金	41,322,916
	指定正味財産からの振替額	28,388,808
③	雑収益	5,408
	受取利息	5,008
	受取配当金	400
	経常収益計	219,866,558
(2) 経常費用		
①	事業費	205,620,983
	観光施設等整備事業費	54,574,527
	減価償却費	42,103,873
	支払利息	1,256,654
	租税公課	11,214,000

教育施設等整備支援事業費		129,892,745
長期未収金回収額		129,404,000
支払利息		488,745
能登地域活性化支援事業費		21,153,711
② 管理費		71,219
一般管理費		71,219
	経常費用計	205,692,202
当期経常増減額		14,174,356
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		14,174,356
一般正味財産期首残高		555,060,991
一般正味財産期末残高		569,235,347
II 指定正味財産増減の部		
特定資産運用益		118,380
一般正味財産への振替額	△	28,388,808
当期指定正味財産増減額	△	28,270,428
指定正味財産期首残高		669,149,043
指定正味財産期末残高		640,878,615
III 正味財産期末残高		1,210,113,962

監 査 意 見

公益財団法人奥能登開発公社定款第28条の規定により、公益財団法人奥能登開発公社の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月13日

公益財団法人 奥能登開発公社

監 事 神 座 治 彦
監 事 北 川 利 美

2 令和3年度公益財団法人奥能登開発公社事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
観光施設等整備事業	奥能登地域の観光施設等整備	81,043 ^{千円}
教育施設等整備支援事業	奥能登地域の教育施設等整備支援	129,765
能登地域活性化支援事業	のと里山空港の利活用促進支援、能登地域の観光誘客・交流促進支援	30,000

収 支 予 算 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	^{千円}
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	20
受取利息	20
② 受取補助金等	205,939
県補助金	99,613
輪島市補助金	41,366
珠洲市補助金	27,880
指定正味財産からの振替額	37,080
③ 雑収益	3
受取利息	2
受取配当金	1
経常収益計	205,962
(2) 経常費用	
① 事業費	240,808
観光施設等整備事業費	81,043
減価償却費	41,949
委託費	27,880
租税公課	11,214
教育施設等整備支援事業費	129,765
長期未収金回収額	129,460
支払利息	305
能登地域活性化支援事業費	30,000
② 管理費	107
一般管理費	107
経常費用計	240,915
当期経常増減額	△ 34,953

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	34,953
一般正味財産期首残高		569,234
一般正味財産期末残高		534,281
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
特定資産運用益		47
一般正味財産への振替額	△	37,080
当期指定正味財産増減額	△	37,033
指定正味財産期首残高		640,723
指定正味財産期末残高		603,690
Ⅲ 正味財産期末残高		1,137,971

報告第11号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、北陸エアターミナルビル株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度北陸エアターミナルビル株式会社決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
ターミナルビル管理運営事業	貸室業及び物品販売業等	1,061,079 ^{千円}

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	3,332,009,403
(1) 現金預金	3,238,726,141
(2) 売掛金	21,509,144
(3) 商品	21,331,612
(4) 貯蔵品	2,915,400
(5) 前払費用	2,852,120
(6) 仮払金	159,969
(7) 未収入金	12,733,517
(8) 未収入法人税	31,781,500
2 固定資産	1,710,803,726
(1) 有形固定資産	1,568,250,172
① 建物	1,392,511,219
② 構築物	73,692,199
③ 機械装置	18,478,617
④ 車両運搬具	6,992,459
⑤ 工具器具備品	70,718,973
⑥ リース資産	3,950,900
⑦ 建設仮勘定	1,905,805

(2) 無形固定資産	17,027,551
① ソフトウェア	15,823,849
② 電話加入権	1,203,702
(3) 投資その他の資産	125,526,003
① 投資有価証券	10,500,001
② 繰延税金資産	112,394,618
③ 長期前払費用	1,188,384
④ その他の投資	1,443,000
資 産 合 計	5,042,813,129
II 負債の部	
1 流動負債	155,647,475
(1) 買掛金	12,071,231
(2) リース債務	3,767,472
(3) 未払費用	43,181,024
(4) 未払消費税等	11,257,000
(5) 前受収益	66,260,441
(6) 預り金	4,990,307
(7) 賞与引当金	14,120,000
2 固定負債	287,483,086
(1) 長期リース債務	953,964
(2) 敷金	9,069,122
(3) 退職給付引当金	277,460,000
負 債 合 計	443,130,561
III 純資産の部	
1 株主資本	4,599,682,568
(1) 資本金	800,000,000
(2) 資本剰余金	438,952,761
(3) 利益剰余金	3,360,729,807
純 資 産 合 計	4,599,682,568
負債及び純資産合計	5,042,813,129

損 益 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 売上総利益	円
1 売上高	978,562,145
(1) 不動産管理事業収入	678,849,512
(2) 附帯事業収入	299,712,633
2 売上原価	547,700,716
(1) 不動産管理事業収入原価	332,758,437
(2) 附帯事業収入原価	214,942,279
売 上 総 利 益	430,861,429

Ⅱ 販売費及び一般管理費	513,378,777
営業損失	82,517,348
Ⅲ 営業外損益	
1 営業外収益	55,473,443
(1) 受取利息	16,638
(2) 受取配当金	250,300
(3) 雑収入	55,206,505
2 営業外費用	0
經常損失	27,043,905
Ⅳ 特別損益	
1 特別利益	0
2 特別損失	32,747,061
(1) 固定資産除却損	32,747,061
税引前当期純損失	59,790,966
法人税等	△ 15,397,105
当期純損失	44,393,861

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、北陸エアターミナルビル株式会社の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月27日

北陸エアターミナルビル株式会社

監査役 金 戸 清 外 志

監査役 宮 川 吉 男

監査役 谷 口 進

2 令和3年度北陸エアターミナルビル株式会社事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
ターミナルビル管理運営事業	貸室業及び物品販売業等	1,101,400 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	1,058,400
2 営業外収益	33,400
収益合計	1,091,800
II 費用の部	
1 営業費用	1,101,400
2 営業外費用	0
費用合計	1,101,400

報告第12号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、能登空港ターミナルビル株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度能登空港ターミナルビル株式会社決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
ターミナルビル管理運営事業	貸室業及び空港関連業務の受託等	289,510 ^{千円}

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	1,058,870,960
(1) 現金預金	1,029,892,477
(2) 売掛金	20,602,664
(3) 商品	989,248
(4) 貯蔵品	561,905
(5) 立替金	6,824,666
2 固定資産	238,613,120
(1) 有形固定資産	235,006,845
① 建物	210,623,486
② 構築物	370,773
③ 機械装置	3,529,167
④ 車両運搬具	494,794
⑤ 工具器具備品	18,487,901
⑥ 建設仮勘定	1,500,724
(2) 無形固定資産	291,200
① 電話加入権	291,200
(3) 投資その他の資産	3,315,075
① 出資金	20,000

② 繰延税金資産	3,234,742
③ 長期前払費用	60,333
資 産 合 計	1,297,484,080
II 負債の部	
1 流動負債	39,345,160
(1) 未払費用	20,267,144
(2) 未払法人税等	318,800
(3) 未払消費税等	6,310,200
(4) 前受収益	10,494,375
(5) 預り金	477,665
(6) 賞与引当金	1,476,976
2 固定負債	7,796,403
(1) 退職給付引当金	7,796,403
負 債 合 計	47,141,563
III 純資産の部	
1 株主資本	1,250,342,517
(1) 資本金	1,000,000,000
(2) 利益剰余金	250,342,517
純 資 産 合 計	1,250,342,517
負債及び純資産合計	1,297,484,080

損 益 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 売上総利益	
1 売上高	302,525,470
(1) 不動産管理事業収入	110,049,641
(2) 附帯事業収入	192,475,829
2 売上原価	254,248,806
(1) 不動産管理事業収入原価	87,633,323
(2) 附帯事業収入原価	166,615,483
売 上 総 利 益	48,276,664
II 販売費及び一般管理費	35,260,694
営 業 利 益	13,015,970
III 営業外損益	
1 営業外収益	2,774,852
(1) 受取利息	18,501
(2) 受取配当金	400
(3) 雑収入	2,755,951
2 営業外費用	0
経 常 利 益	15,790,822

IV 特別損益	
1 特別利益	6,590,000
(1) 補助金受入額	6,590,000
2 特別損失	6,150,664
(1) 固定資産圧縮損	6,150,664
税引前当期純利益	16,230,158
法人税等	5,270,327
当期純利益	10,959,831

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、能登空港ターミナルビル株式会社の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月25日

能登空港ターミナルビル株式会社

監査役 沢 田 隆
 監査役 山 下 孝 明
 監査役 和 田 孝 志

2 令和3年度能登空港ターミナルビル株式会社事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
ターミナルビル管理運営事業	貸室業及び空港関連業務の受託等	299,944 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	^{千円}
1 営業収益	310,370
2 営業外収益	49
収益合計	310,419
II 費用の部	
1 営業費用	299,944
2 営業外費用	0
費用合計	299,944

報告第13号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、へぐら航路株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度へぐら航路株式会社決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
定期航路事業	輪島、舳倉島間の定期航路に係る旅客及び貨物の運送事業	90,864 ^{千円}

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	50,090,020
(1) 現金預金	13,404,936
(2) 未収金	36,368,635
(3) その他流動資産	316,449
2 固定資産	329,408
(1) 有形固定資産	329,408
① 建物	1
② その他固定資産	329,407
資 産 合 計	50,419,428
II 負債の部	
1 流動負債	36,741,007
(1) 短期借入金	35,000,000
(2) 未払金	1,177,939
(3) 預り金	563,068
2 固定負債	3,600,000
(1) 退職給付引当金	3,600,000
負 債 合 計	40,341,007

報告第十三号 法人の経営状況の報告について（へぐら航路株式会社）

Ⅲ 純資産の部		
1 株主資本		10,078,421
(1) 資本金		50,000,000
(2) 利益剰余金	△	39,921,579
純 資 産 合 計		10,078,421
負 債 及 び 純 資 産 合 計		50,419,428

損 益 計 算 書

自 至 令和2年4月1日
令和3年3月31日

科 目	金 額
I 営業損益	円
1 営業収益	20,202,070
(1) 乗客収入	8,825,750
(2) 貨物収入	11,376,320
2 営業費用	90,863,764
(1) 運送費	30,878,411
(2) 一般管理費	57,043,113
(3) 保険料等	2,843,904
(4) 減価償却費	98,336
營 業 損 失	70,661,694
II 営業外損益	
1 営業外収益	70,715,126
(1) 受取利息	149
(2) 受取補助金等	70,499,877
① 国補助金	36,345,452
② 県補助金	27,445,455
③ 輪島市補助金	6,708,970
(3) 雑収入	215,100
2 営業外費用	53,432
(1) 支払利息	53,432
経 常 利 益	0
III 特別損益	
1 特別利益	0
2 特別損失	0
税引前当期純利益	0
法 人 税 等	0
当 期 純 利 益	0

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、へぐら航路株式会社の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月27日

へぐら航路株式会社

監査役	野	口		隆
監査役	西	見	義	介
監査役	白	藤	真	然

2 令和3年度へぐら航路株式会社事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
定期航路事業	輪島、舳倉島間の定期航路に係る旅客及び貨物の運送事業	96,571 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	27,092
2 営業外収益	69,539
収益合計	96,631
II 費用の部	
1 営業費用	96,571
2 営業外費用	60
費用合計	96,631

報告第14号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、のと鉄道株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度のと鉄道株式会社決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
鉄道事業	鉄道旅客運送	436,267 ^{千円}
その他事業	国内旅行業、物品販売業等	40,551

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	182,577,492
(1) 現金預金	66,938,276
(2) 未収運賃	9,552,418
(3) 未収金	77,247,439
(4) 売掛金	398,923
(5) 商品	1,774,394
(6) 貯蔵品	25,510,718
(7) 前払費用	773,260
(8) その他流動資産	382,064
2 固定資産	52,015,578
(1) 鉄道事業固定資産	46,372,028
① 有形固定資産	46,324,022
② 無形固定資産	48,006
(2) その他事業固定資産	343,550
① 有形固定資産	270,750
② 無形固定資産	72,800
(3) 投資その他の資産	5,300,000
資 産 合 計	234,593,070

報告第十四号 法人の経営状況の報告について（のと鉄道株式会社）

II 負債の部		
1 流動負債		58,587,810
(1) 未払金		35,744,498
(2) 未払法人税等		1,296,500
(3) 未払費用		9,757,980
(4) 預り連絡運賃		662,235
(5) 預り金		1,785,895
(6) 預り旅行券代		747,970
(7) 前受運賃		6,027,728
(8) 前受金		674,765
(9) 買掛金		1,890,239
2 固定負債		9,937,358
(1) 退職給付引当金		6,431,695
(2) 資産除去債務		3,505,663
負債合計		68,525,168
III 純資産の部		
1 株主資本		166,067,902
(1) 資本金		450,000,000
(2) 利益剰余金	△	283,932,098
純資産合計		166,067,902
負債及び純資産合計		234,593,070

損 益 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 営業損益	円
1 鉄道事業	
(1) 営業収益	101,693,503
① 旅客運輸収入	90,921,111
② 運輸雑収	10,772,392
(2) 営業費	436,267,244
① 運送費	335,193,718
② 一般管理費	78,680,723
③ 租税公課	12,030,176
④ 減価償却費	10,362,627
鉄道事業営業損失	334,573,741
2 その他事業	
(1) 営業収益	39,327,276
(2) 営業費	40,551,019
その他事業営業損失	1,223,743
全事業営業損失	335,797,484
II 営業外損益	
1 営業外収益	296,233,731

(1) 受取利息	1,947
(2) 受取補助金等	295,250,076
① 県補助金	91,209,236
② その他補助金	204,040,840
(3) 雑収入	981,708
2 営業外費用	0
経常損失	39,563,753
Ⅲ 特別損益	
1 特別利益	116,139,636
(1) 固定資産売却益	3,042,696
(2) 地方公共団体等補助金	113,096,940
2 特別損失	77,079,772
(1) 固定資産除却損	1,175,428
(2) 固定資産圧縮損	73,724,344
(3) 能登線跡地処理費	2,180,000
税引前当期純損失	503,889
法人税等	296,500
当期純損失	800,389

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、のと鉄道株式会社の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月25日

のと鉄道株式会社

監査役 山 本 英 博
監査役 神 座 治 彦

2 令和3年度のと鉄道株式会社事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
鉄道事業	鉄道旅客運送	450,100 ^{千円}
その他事業	国内旅行業、物品販売業等	54,100

収 支 予 算 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 鉄道事業	422,800
(1) 営業収益	139,600
(2) 営業外収益	283,200
2 その他事業	56,600
(1) 営業収益	56,600
(2) 営業外収益	0
3 特別利益	99,300
収益合計	578,700
II 費用の部	
1 鉄道事業	450,100
(1) 営業費用	450,100
(2) 営業外費用	0
2 その他事業	54,100
(1) 営業費用	54,100
(2) 営業外費用	0
3 特別損失	76,500
費用合計	580,700

報告第15号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、I Rいしかわ鉄道株式会社
の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度I Rいしかわ鉄道株式会社決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
鉄道事業	鉄道旅客運送	2,034,139 ^{千円}

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	2,910,902,470
(1) 現金預金	2,131,919,557
(2) 未収運賃	80,861,264
(3) 未収金	362,832,021
(4) 未収還付法人税等	41,139,023
(5) 未収還付消費税等	185,170,975
(6) 貯蔵品	83,773,570
(7) 前払費用	11,367,115
(8) その他流動資産	13,838,945
2 固定資産	576,424,005
(1) 鉄道事業固定資産	531,920,722
① 有形固定資産	501,892,198
② 無形固定資産	30,028,524
(2) 建設仮勘定	39,605,432
(3) 投資その他の資産	4,897,851
資 産 合 計	3,487,326,475
II 負債の部	
1 流動負債	646,471,424
(1) 未払金	485,733,372

報告第十五号 法人の経営状況の報告について（I Rいしかわ鉄道株式会社）

(2) 未払費用	3,519,738
(3) 未払法人税等	6,127,800
(4) 預り連絡運賃	54,277,924
(5) 前受運賃	68,332,630
(6) 賞与引当金	24,297,463
(7) その他流動負債	4,182,497
2 固定負債	156,263,545
(1) 退職給付引当金	8,520,625
(2) 役員退職慰労引当金	1,566,000
(3) 圧縮未決算勘定	38,174,014
(4) 特別修繕引当金	108,002,906
負債合計	802,734,969
III 純資産の部	
1 株主資本	2,684,591,506
(1) 資本金	2,006,000,000
(2) 利益剰余金	678,591,506
純資産合計	2,684,591,506
負債及び純資産合計	3,487,326,475

損 益 計 算 書

自 至 令和2年4月1日
令和3年3月31日

科 目	金 額
I 営業損益	
1 営業収益	1,837,995,182
(1) 旅客運輸収入	748,449,357
(2) 鉄道線路使用料収入	497,372,003
(3) 運輸雑収	592,173,822
2 営業費	2,034,139,018
(1) 運送費	1,673,175,022
(2) 一般管理費	263,938,921
(3) 租税公課	56,871,544
(4) 減価償却費	40,153,531
営業損失	196,143,836
II 営業外損益	
1 営業外収益	7,818,786
(1) 受取利息	197,387
(2) 有価証券利息	19,950
(3) 雑収入	7,601,449
2 営業外費用	66,436
(1) 雑損失	66,436
経常損失	188,391,486

Ⅲ 特別損益	
1 特別利益	1,561,018,164
(1) 地方公共団体等補助金	1,561,018,164
2 特別損失	1,524,364,063
(1) 固定資産圧縮損	1,524,364,063
税引前当期純損失	151,737,385
法人税等	2,834,700
当期純損失	154,572,085

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、I Rいしかわ鉄道株式会社の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月31日

I Rいしかわ鉄道株式会社

監査役 和田 孝 志

2 令和3年度 I R いしかわ鉄道株式会社事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
鉄道事業	鉄道旅客運送	2,063,904 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	1,838,633
2 営業外収益	235,000
3 特別利益	325,645
収益合計	2,399,278
II 費用の部	
1 営業費用	2,063,904
2 営業外費用	215,000
3 特別損失	175,645
費用合計	2,454,549

報告第16号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県県民ボランティアセンターの経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県県民ボランティアセンター決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
相談事業	ボランティア活動に関する相談	33 ^{千円}
財政的支援事業	ボランティア活動保険料の助成	6,305
情報収集・提供事業	交流名簿の作成 インターネットによるボランティア情報の発信	356
普及・啓発事業	災害ボランティアに関する研修会の開催等 ボランティアに関する講習会等への助成	403
県受託事業	石川県NPO活動支援センターの管理運営 災害ボランティアコーディネーター養成研修会の開催等	14,116

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	14,019,346
① 現金	91,070
② 預金	13,928,276
(2) 未収金	1,679,014
流動資産合計	15,698,360
2 固定資産	
(1) 基本財産	30,000,000
① 県長期貸付金	30,000,000

(2) 特定資産	1,102,000,000
① 県民ボランティア基金	1,102,000,000
県長期貸付金	1,080,000,000
定期預金	22,000,000
固定資産合計	1,132,000,000
資 産 合 計	1,147,698,360
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	936,556
(2) 預り金	56,298
流動負債合計	992,854
2 固定負債	0
負債合計	992,854
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)
2 一般正味財産	1,116,705,506
(うち特定資産への充当額)	(1,102,000,000)
正味財産合計	1,146,705,506
負債及び正味財産合計	1,147,698,360

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	240,000
受取利息	240,000
② 特定資産運用益	8,636,710
受取利息	8,636,710
③ 事業収益	14,116,000
受託事業収入	14,116,000
県受託事業収入	14,116,000
④ 雑収益	306,295
雑収入	306,295
経常収益計	23,299,005
(2) 経常費用	
① 事業費	21,212,007
相談事業費	33,084
財政的支援事業費	6,304,500
情報収集・提供事業費	355,817
普及・啓発事業費	402,606
県受託事業費	14,116,000

② 管理費	1,100,427
一般管理費	1,100,427
経常費用計	22,312,434
当期経常増減額	986,571
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	986,571
一般正味財産期首残高	1,115,718,935
一般正味財産期末残高	1,116,705,506
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000
III 正味財産期末残高	1,146,705,506

監 査 意 見

公益財団法人石川県民ボランティアセンター定款第26条の規定により、公益財団法人石川県民ボランティアセンターの令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月20日

公益財団法人 石川県民ボランティアセンター

監 事 吉 江 英 一

監 事 北 山 章

2 令和3年度公益財団法人石川県県民ボランティアセンター事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
相談事業	ボランティア活動に関する相談	143 ^{千円}
財政的支援事業	ボランティア活動保険料の助成 災害ボランティア活動に係る必要物品の備蓄	9,100
情報収集・提供事業	交流名簿の作成 インターネットによるボランティア情報の発信	260
普及・啓発事業	災害ボランティアに関する研修会の開催等 ボランティアに関する講習会等への助成	1,826
県受託事業	石川県NPO活動支援センターの管理運営 災害ボランティアコーディネーター養成研修会の開催等	14,525

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	238
受取利息	238
② 特定資産運用益	8,366
受取利息	8,366
③ 事業収益	14,525
受託事業収入	14,525
県受託事業収入	14,525
④ 雑収益	320
雑収入	320
経常収益計	23,449
(2) 経常費用	
① 事業費	25,854
相談事業費	143
財政的支援事業費	9,100
情報収集・提供事業費	260
普及・啓発事業費	1,826
県受託事業費	14,525
② 管理費	570
一般管理費	570
経常費用計	26,424

当期経常増減額	△	2,975
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	2,975
一般正味財産期首残高		1,115,984
一般正味財産期末残高		1,113,009
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		30,000
指定正味財産期末残高		30,000
III 正味財産期末残高		1,143,009

報告第17号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ県民文化振興基金の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人いしかわ県民文化振興基金決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
文化振興事業	文化に関する鑑賞機会の提供及び文化活動の参加促進に対する支援	6,103 ^{千円}
人材育成事業	文化の振興を担う人材の育成に対する支援	18,555
文化情報発信事業	文化に関する情報の収集・発信	18,409
文化財保存修復促進事業	文化財保存修復工房を利用して行う文化財修復に対する助成	112
文化活動支援事業	県内文化団体等の自発的な文化活動に対する助成	69,591

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	147,064,310
① 預金	147,064,310
(2) 未収収益	3,516,472
流動資産合計	150,580,782
2 固定資産	
(1) 基本財産	12,000,000,000
① 県長期貸付金	12,000,000,000
(2) 特定資産	43,704,527
① 事業積立資産	43,704,527
定期預金	43,704,527

(3) その他固定資産	186,048
① 図書	186,048
固定資産合計	12,043,890,575
資 産 合 計	12,194,471,357
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	89,815,355
流動負債合計	89,815,355
2 固定負債	0
負債合計	89,815,355
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	12,000,000,000
(うち基本財産への充当額)	(12,000,000,000)
2 一般正味財産	104,656,002
(うち特定資産への充当額)	(43,704,527)
正味財産合計	12,104,656,002
負債及び正味財産合計	12,194,471,357

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	120,064,417
受取利息	120,064,417
② 特定資産運用益	5,024
受取利息	5,024
③ 雑収益	7,194,000
雑収入	7,194,000
経常収益計	127,263,441
(2) 経常費用	
① 事業費	112,770,359
文化振興事業費	6,103,140
人材育成事業費	18,555,008
文化情報発信事業費	18,408,767
文化財保存修復促進事業費	112,000
文化活動支援事業費	69,591,444
② 管理費	1,173,799
一般管理費	1,173,799
経常費用計	113,944,158
当期経常増減額	13,319,283

2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	13,319,283
一般正味財産期首残高	91,336,719
一般正味財産期末残高	104,656,002
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	12,000,000,000
指定正味財産期末残高	12,000,000,000
III 正味財産期末残高	12,104,656,002

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ県民文化振興基金定款第28条の規定により、公益財団法人いしかわ県民文化振興基金の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月20日

公益財団法人 いしかわ県民文化振興基金

監 事 北 山 章
監 事 西 田 哲 次

2 令和3年度公益財団法人いしかわ県民文化振興基金事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
文化振興事業	文化に関する鑑賞機会の提供及び文化活動の参加促進に対する支援	21,382 ^{千円}
人材育成事業	文化の振興を担う人材の育成に対する支援	20,133
文化情報発信事業	文化に関する情報の収集・発信	43,726
文化財保存修復促進事業	文化財保存修復工房を利用して行う文化財修復に対する助成	1,000
文化活動支援事業	県内文化団体等の自発的な文化活動に対する助成	80,500

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	118,693
受取利息	118,693
② 特定資産運用益	5
受取利息	5
経常収益計	118,698
(2) 経常費用	
① 事業費	166,741
文化振興事業費	21,382
人材育成事業費	20,133
文化情報発信事業費	43,726
文化財保存修復促進事業費	1,000
文化活動支援事業費	80,500
② 管理費	1,159
一般管理費	1,159
経常費用計	167,900
当期経常増減額	△ 49,202
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 49,202
一般正味財産期首残高	96,626
一般正味財産期末残高	47,424

Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	12,000,000
指定正味財産期末残高	12,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	12,047,424

報告第18号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県音楽文化振興事業団の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県音楽文化振興事業団決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
オーケストラ運営事業 会計	運営事業 オーケストラ・アンサンブル金沢の公演 自主公演 36公演 依頼公演 22公演 普及事業 ジュニアオーケストラ、アンサンブル金沢合唱団の育成	定期公演 12公演 特別公演 19公演 入門コンサート 5公演 企業等公演 20公演 CD録音等 2公演 ジュニアオーケストラ公演 2公演	620,627 ^{千円}
音楽管理 会 堂 計	管理運営事業 管理・貸館業務 (利用料金制)	管理面積 建物 29,416m ²	499,252
音楽事 業 堂 自 主 計	自主事業 コンサートホール 邦楽ホール 交流ホール	11事業 6事業 3事業	158,153

貸 借 対 照 表

(オーケストラ運営事業会計)

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	68,649,576
① 現金	488,500
② 預金	68,161,076
(2) 未収金	79,435,977
(3) 前払金	329,900
(4) 立替金	936,280
(5) 仮払金	749,929
(6) 他会計勘定	43,544,291
(7) 商品	5,599,452
(8) 貯蔵品	1,779,567
流動資産合計	201,024,972
2 固定資産	
(1) 基本財産	50,000,000
① 定期預金	50,000,000
(2) 特定資産	407,250,000
① 特別事業基金	379,000,000
定期預金	208,000,000
預金	171,000,000
② 岩城宏之音楽賞基金	3,500,000
預金	3,500,000
③ ヴィサージュOEK団員奨励基金	24,750,000
預金	24,750,000
(3) その他固定資産	8,983,415
① 車両運搬具	171,876
② 什器備品	8,478,539
③ 電話加入権	85,000
④ 敷金	248,000
固定資産合計	466,233,415
資 産 合 計	667,258,387
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	25,261,322
(2) 預り金	9,964,450
(3) 未払消費税等	4,055,800
(4) 前受金	10,431,200
(5) 賞与引当金	13,034,336
流動負債合計	62,747,108
2 固定負債	0
負債合計	62,747,108

Ⅲ 正味財産の部		
1 指定正味財産		74,750,000
	(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)
	(うち特定資産への充当額)	(24,750,000)
2 一般正味財産		529,761,279
	(うち特定資産への充当額)	(382,500,000)
	正味財産合計	604,511,279
負債及び正味財産合計		667,258,387

正味財産増減計算書
(オーケストラ運営事業会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	5,047
受取利息	5,047
② 特定資産運用益	24,830
受取利息	24,830
③ 受取会費	38,732,800
定期会員収入	20,057,800
賛助会費収入	18,675,000
④ 事業収益	167,743,648
公演料収入	101,480,169
入場料収入	37,642,195
広告協賛収入	24,460,000
公演共催負担金	4,161,284
⑤ 受取補助金等	436,420,597
県補助金	233,665,000
金沢市補助金	136,002,520
その他補助金	66,753,077
⑥ 受取負担金	50,000,000
委託料	50,000,000
⑦ 受取寄附金	12,571,350
寄附金	9,821,350
指定正味財産からの振替額	2,750,000
⑧ 雑収益	15,249,214
受取利息	18,094
雑収入	15,231,120
経常収益計	720,747,486
(2) 経常費用	
① 事業費	620,627,200
オーケストラ運営事業費	620,627,200
② 管理費	1,365,860
一般管理費	1,365,860
経常費用計	621,993,060

当期経常増減額		98,754,426
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		98,754,426
一般正味財産期首残高		431,006,853
一般正味財産期末残高		529,761,279
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	2,750,000
当期指定正味財産増減額	△	2,750,000
指定正味財産期首残高		77,500,000
指定正味財産期末残高		74,750,000
III 正味財産期末残高		604,511,279

貸 借 対 照 表

(音楽堂管理会計)

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	56,487,482
① 預金	56,487,482
(2) 未収金	2,317,941
(3) 前払金	3,344
(4) 他会計勘定	△ 1,985,191
(5) 貯蔵品	11,489,782
流動資産合計	68,313,358
2 固定資産	
(1) その他固定資産	5,525,621
① 建物	292,973
② 建物附属設備	941,813
③ 車両運搬具	39,006
④ 什器備品	4,251,829
固定資産合計	5,525,621
資 産 合 計	73,838,979
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	53,448,078
(2) 預り金	157,028
(3) 未払法人税等	71,000
(4) 前受金	6,350,069
(5) 賞与引当金	4,222,886
流動負債合計	64,249,061
2 固定負債	0
負債合計	64,249,061

Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	9,589,918
正味財産合計	9,589,918
負債及び正味財産合計	73,838,979

正味財産増減計算書
(音楽堂管理会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金	額
I	一般正味財産増減の部		円
1	経常増減の部		
	(1) 経常収益		
	① 受託事業収入	407,177,000	
	県受託事業収入	407,177,000	
	② 音楽堂使用料収入	60,428,628	
	ホール等使用料収入	55,666,728	
	駐車場使用料収入	4,761,900	
	③ 雑収益	2,903,115	
	雑収入	2,903,115	
	経常収益計	470,508,743	
	(2) 経常費用		
	① 事業費	499,251,577	
	音楽堂管理事業費	499,251,577	
	経常費用計	499,251,577	
	当期経常増減額	△	28,742,834
2	経常外増減の部		
	(1) 経常外収益		0
	(2) 経常外費用		
	① 固定資産除却損		1
	経常外費用計		1
	当期経常外増減額	△	1
	当期一般正味財産増減額	△	28,742,835
	一般正味財産期首残高		38,332,753
	一般正味財産期末残高		9,589,918
II	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額		0
	指定正味財産期首残高		0
	指定正味財産期末残高		0
III	正味財産期末残高		9,589,918

貸借対照表

(音楽堂自主事業会計)

令和3年3月31日現在

科	目	金額
		円
I	資産の部	
1	流動資産	
	(1) 現金預金	29,800,651
	① 預金	29,800,651
	(2) 未収金	48,135,977
	(3) 立替金	2,000
	(4) 他会計勘定	△ 41,559,100
	(5) 貯蔵品	124,365
	流動資産合計	36,503,893
2	固定資産	
	(1) 特定資産	100,000,000
	① 音楽堂自主事業基金	100,000,000
	定期預金	100,000,000
	(2) その他固定資産	2
	① 什器備品	2
	固定資産合計	100,000,002
資 産 合 計		136,503,895
II	負債の部	
1	流動負債	
	(1) 未払金	5,572,757
	(2) 預り金	881,313
	(3) 前受金	401,000
	(4) 賞与引当金	743,360
	流動負債合計	7,598,430
2	固定負債	0
	負債合計	7,598,430
III	正味財産の部	
1	指定正味財産	100,000,000
	(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)
2	一般正味財産	28,905,465
	正味財産合計	128,905,465
負債及び正味財産合計		136,503,895

正味財産増減計算書
(音楽堂自主事業会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金	額
			円
I	一般正味財産増減の部		
1	経常増減の部		
	(1) 経常収益		
	① 特定資産運用益		33,864
	受取利息		33,864
	② 受取会費		6,325,000
	賛助会費収入		6,325,000
	③ 事業収益		39,070,302
	入場料収入		22,996,800
	広告協賛収入		558,704
	公演共催負担金		15,514,798
	④ 受取補助金等		112,422,373
	国補助金		33,953,373
	県補助金		21,469,000
	その他補助金		7,000,000
	指定正味財産からの振替額		50,000,000
	⑤ 受取寄附金		99,750
	寄附金		99,750
	⑥ 雑収益		1,817,960
	受取利息		10
	雑収入		1,817,950
	経常収益計		159,769,249
	(2) 経常費用		
	① 事業費		158,153,165
	自主事業費		158,153,165
	経常費用計		158,153,165
	当期経常増減額		1,616,084
2	経常外増減の部		
	(1) 経常外収益		0
	(2) 経常外費用		0
	当期経常外増減額		0
	当期一般正味財産増減額		1,616,084
	一般正味財産期首残高		27,289,381
	一般正味財産期末残高		28,905,465
II	指定正味財産増減の部		
	一般正味財産への振替額	△	50,000,000
	当期指定正味財産増減額	△	50,000,000
	指定正味財産期首残高		150,000,000
	指定正味財産期末残高		100,000,000
III	正味財産期末残高		128,905,465

監 査 意 見

公益財団法人石川県音楽文化振興事業団定款第33条の規定により、公益財団法人石川県音楽文化振興事業団の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月11日

公益財団法人 石川県音楽文化振興事業団

監 事 北 山 章

監 事 中 坂 暢 江

監 事 中 野 一 輝

2 令和3年度公益財団法人石川県音楽文化振興事業団事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額	
オーケストラ運営事業 会計	運営事業 オーケストラ・アン サンブル金沢の公演 自主公演 47公演	定期公演 18公演 特別公演 23公演 ファミリー公演 2公演 入門コンサート 3公演 新人登竜門コンサート 1公演	743,777 ^{千円}	
	依頼公演 45公演	企業等公演 32公演 学校公演 12公演 CD録音等 1公演		
	普及事業 ジュニアオーケスト ラ、アンサンブル金 沢合唱団の育成 楽器講習会の開催	ジュニアオーケストラ公演 2公演 アンサンブル金沢合唱団公演 1公演 2回		
音楽管理 会 堂 計	管理運営事業	管理・貸館業務 (利用料金制)	管理面積 建物 29,416m ²	543,088
音楽事 業 堂 自 主 計	自主事業	コンサートホール 邦楽ホール 交流ホール	11事業 6事業 3事業	159,888

収支予算書

(オーケストラ運営事業会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	10
受取利息	10
② 特定資産運用益	155
受取利息	155
③ 受取会費	48,159
定期会員収入	29,409
賛助会費収入	18,750

報告第十八号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 石川県音楽文化振興事業団)

④ 事業収益		232,507
公演料収入		143,409
入場料収入		42,398
広告協賛収入		26,260
公演共催負担金		20,440
⑤ 受取補助金等		448,209
県補助金		250,571
金沢市補助金		147,157
文化振興基金補助金		1,300
その他補助金		49,181
⑥ 受取寄附金		3,250
寄附金		500
指定正味財産からの振替額		2,750
⑦ 雑収益		6,632
受取利息		5
雑収入		6,627
	経常収益計	738,922
(2) 経常費用		
① 事業費		743,777
オーケストラ運営事業費		743,777
② 管理費		1,534
一般管理費		1,534
	経常費用計	745,311
当期経常増減額	△	6,389
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	6,389
一般正味財産期首残高		492,913
一般正味財産期末残高		486,524
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	2,750
当期指定正味財産増減額	△	2,750
指定正味財産期首残高		74,750
指定正味財産期末残高		72,000
III 正味財産期末残高		558,524

収 支 予 算 書

(音楽堂管理会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受託事業収入	407,251
県受託事業収入	407,251

千円

② 音楽堂使用料収入		92,750
ホール等使用料収入		84,000
駐車場使用料収入		8,750
③ 雑収益		8,000
雑収入		8,000
	経常収益計	508,001
(2) 経常費用		
① 事業費		543,088
音楽堂管理事業費		543,088
	経常費用計	543,088
当期経常増減額	△	35,087
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	35,087
一般正味財産期首残高	△	4,170
一般正味財産期末残高	△	39,257
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
III 正味財産期末残高	△	39,257

収 支 予 算 書

（音楽堂自主事業会計）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取会費	6,250
賛助会費収入	6,250
② 事業収益	46,087
入場料収入	41,002
広告協賛収入	5,085
③ 受取補助金等	87,551
国補助金	30,000
県補助金	26,351
その他補助金	1,200
指定正味財産からの振替額	30,000
	経常収益計
	139,888
(2) 経常費用	
① 事業費	159,888
自主事業費	159,888
	経常費用計
	159,888

当期経常増減額	△	20,000
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	20,000
一般正味財産期首残高		24,232
一般正味財産期末残高		4,232
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	30,000
当期指定正味財産増減額	△	30,000
指定正味財産期首残高		100,000
指定正味財産期末残高		70,000
III 正味財産期末残高		74,232

報告第19号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人大野からくり記念館の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人大野からくり記念館決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
大野からくり記念館管理運営事業	石川県金沢港大野からくり記念館の管理運営 管理面積 4,073m ² 展示会の企画及び実施 展示品等を活用した実演会・体験教室の実施 広報・宣伝活動	20,230 ^{千円}
大野お台場公園管理事業	大野お台場公園の管理	1,722

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	779,146
① 現金	458,726
② 預金	320,420
(2) 未収金	362,398
(3) 前払金	82,660
流動資産合計	1,224,204
2 固定資産	
(1) 基本財産	12,240,000
① 定期預金	12,240,000
(2) その他固定資産	2,250,304
① 什器備品	2,175,320
② 電話加入権	74,984

	固定資産合計	14,490,304
	資 産 合 計	15,714,508
II	負債の部	
1	流動負債	
	(1) 預り金	33,250
	(2) 未払金	603,096
	流動負債合計	636,346
2	固定負債	0
	負債合計	636,346
III	正味財産の部	
1	指定正味財産	12,240,000
	(うち基本財産への充当額)	(12,240,000)
2	一般正味財産	2,838,162
	正味財産合計	15,078,162
	負債及び正味財産合計	15,714,508

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額	
I 一般正味財産増減の部	円	
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	1,224	
受取利息	1,224	
② 事業収益	5,123,500	
入館料収入	3,402,000	
受託事業収入	1,721,500	
県受託事業収入	1,721,500	
③ 受取補助金等	15,200,000	
県補助金	15,200,000	
④ 雑収益	3,094,488	
自動販売機収入	19,585	
受取利息	43	
雑収入	3,074,860	
	経常収益計	23,419,212
(2) 経常費用		
① 事業費	24,003,839	
大野からくり記念館管理運営事業費	20,229,869	
大野お台場公園管理事業費	1,721,500	
減価償却費	2,052,470	
② 管理費	923,140	
一般管理費	923,140	
	経常費用計	24,926,979
当期経常増減額	△	1,507,767

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	1,507,767
一般正味財産期首残高		4,345,929
一般正味財産期末残高		2,838,162
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		12,240,000
指定正味財産期末残高		12,240,000
Ⅲ 正味財産期末残高		15,078,162

監 査 意 見

公益財団法人大野からくり記念館定款第25条の規定により、公益財団法人大野からくり記念館の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月8日

公益財団法人 大野からくり記念館

監 事 紺 田 健 司

監 事 辻 卓

2 令和3年度公益財団法人大野からくり記念館事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
大野からくり記念館管理運営事業	石川県金沢港大野からくり記念館の管理運営 管理面積 4,073m ² 展示会の企画及び実施 展示品等を活用した実演会・体験教室の実施 広報・宣伝活動	22,451 ^{千円}
大野お台場公園管理事業	大野お台場公園の管理	1,722

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2
受取利息	2
② 事業収益	9,443
入館料収入	7,721
受託事業収入	1,722
県受託事業収入	1,722
③ 受取補助金等	15,200
県補助金	15,200
④ 雑収益	200
自動販売機収入	25
受取利息	1
雑収入	174
経常収益計	24,845
(2) 経常費用	
① 事業費	25,348
大野からくり記念館管理運営事業費	22,451
大野お台場公園管理事業費	1,722
減価償却費	1,175
② 管理費	672
一般管理費	672
経常費用計	26,020
当期経常増減額	△ 1,175
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0

(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	1,175
一般正味財産期首残高		2,838
一般正味財産期末残高		1,663
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		12,240
指定正味財産期末残高		12,240
Ⅲ 正味財産期末残高		13,903

報告第20号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人銭五顕彰会の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人銭五顕彰会決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
銭屋五兵衛記念館管理運営事業	石川県銭屋五兵衛記念館の管理運営 管理面積 2,355㎡ 展示会の企画及び実施 体験・学習事業の開催 広報・宣伝活動	22,641 ^{千円}
大野湊緑地公園管理事業	大野湊緑地公園の管理	6,685

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	1,009,393
① 現金	35,000
② 預金	974,393
(2) 未収金	225,000
流動資産合計	1,234,393
2 固定資産	
(1) 基本財産	16,300,000
① 定期預金	12,250,000
② 敷金	4,050,000
(2) 特定資産	962,800
① 退職給付引当資産 預金	962,800 962,800
(3) その他固定資産	1,000,016

① 建物	1
② 構築物	4
③ 什器備品	1,000,011
固定資産合計	18,262,816
資 産 合 計	19,497,209
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 預り金	69,493
(2) 未払金	1,187,434
(3) 賞与引当金	233,236
流動負債合計	1,490,163
2 固定負債	
(1) 退職給付引当金	962,800
固定負債合計	962,800
負債合計	2,452,963
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	16,300,000
(うち基本財産への充当額)	(16,300,000)
2 一般正味財産	744,246
正味財産合計	17,044,246
負債及び正味財産合計	19,497,209

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1,228
受取利息	1,228
② 事業収益	7,429,335
入館料収入	744,335
受託事業収入	6,685,000
県受託事業収入	6,685,000
③ 受取補助金等	18,500,000
県補助金	18,500,000
④ 雑収益	3,756,870
受取利息	57
駐車場収入	1,800,000
雑収入	1,956,813
経常収益計	29,687,433
(2) 経常費用	
① 事業費	29,326,051
銭屋五兵衛記念館管理運営事業費	22,641,047

大野湊緑地公園管理事業費		6,685,000
減価償却費		4
② 管理費		488,684
一般管理費		446,591
減価償却費		42,093
経常費用計		29,814,735
当期経常増減額	△	127,302
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	127,302
一般正味財産期首残高		871,548
一般正味財産期末残高		744,246
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		16,300,000
指定正味財産期末残高		16,300,000
III 正味財産期末残高		17,044,246

監 査 意 見

公益財団法人錢五顕彰会定款第25条の規定により、公益財団法人錢五顕彰会の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月20日

公益財団法人 錢五顕彰会

監 事 七 高 一 男
監 事 尾 山 榮 一

2 令和3年度公益財団法人銭五顕彰会事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
銭屋五兵衛記念館管理運営事業	石川県銭屋五兵衛記念館の管理運営 管理面積 2,355㎡ 展示会の企画及び実施 体験・学習事業の開催 広報・宣伝活動	21,368 ^{千円}
大野湊緑地公園管理事業	大野湊緑地公園の管理	6,685

収 支 予 算 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	^{千円}
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1
受取利息	1
② 事業収益	8,255
入館料収入	1,570
受託事業収入	6,685
県受託事業収入	6,685
③ 受取補助金等	18,500
県補助金	18,500
④ 雑収益	1,847
駐車場収入	1,800
雑収入	47
経常収益計	28,603
(2) 経常費用	
① 事業費	28,053
銭屋五兵衛記念館管理運営事業費	21,368
大野湊緑地公園管理事業費	6,685
② 管理費	557
一般管理費	557
経常費用計	28,610
当期経常増減額	△ 7
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0

	当期一般正味財産増減額	△	7
	一般正味財産期首残高		1,070
	一般正味財産期末残高		1,063
II	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額		0
	指定正味財産期首残高		16,300
	指定正味財産期末残高		16,300
III	正味財産期末残高		17,363

報告第21号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県体育協会の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県体育協会決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
スポーツ振興事業	国体開催競技団体の選手強化支援、国民体育大会への選手派遣等	競技団体 41団体 国民体育大会等選手派遣 (一部のみ開催) 31名	176,470 <small>千円</small>
医王山スポーツセンター管理事業	医王山スポーツセンターの管理運営	管理面積 203,789m ² 利用者数 17,824人	82,828
施設管理受託事業	いしかわ総合スポーツセンターの管理運営	管理面積 52,450m ² 利用者数 267,844人	258,912
	県立武道館の管理運営	管理面積 18,458m ² 利用者数 32,350人	57,307
	兼六園弓道場の管理運営	管理面積 909m ² 利用者数 2,680人	
	卯辰山相撲場の管理運営	管理面積 11,838m ² 利用者数 0人	

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	81,506,567
① 現金	1,845,614
② 預金	79,660,953
(2) 売掛金	2,233,295
(3) 未収金	50,669,462
(4) 商品	407,272
(5) 貯蔵品	182,478

(6) 仮払金		25,000
	流動資産合計	135,024,074
2 固定資産		
(1) 基本財産		470,100,000
① 投資有価証券		470,100,000
(2) 特定資産		30,671,796
① 退職給付引当金資産		7,936,360
預金		7,936,360
② 西川・米沢スポーツ賞積立金		22,735,436
預金		18,453,087
投資有価証券		4,282,349
(3) その他固定資産		245,741,394
① 建物		196,513,945
② 構築物		6,863,155
③ 車両運搬具		1
④ 什器備品		4,933,665
⑤ リース資産		2,844,608
⑥ 出資金		5,000
⑦ 長期前払費用		1,024,089
⑧ 大会開催費等積立金		33,556,931
	固定資産合計	746,513,190
資 産 合 計		881,537,264
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 買掛金		15,328
(2) 未払金		111,335,374
(3) 未払消費税等		3,175,300
(4) 前受金		3,552,210
(5) 預り金		177,000
(6) 未払法人税等		71,000
(7) リース債務		1,434,864
(8) 賞与引当金		4,818,332
	流動負債合計	124,579,408
2 固定負債		
(1) 長期リース債務		1,523,068
(2) 退職給付引当金		7,936,360
	固定負債合計	9,459,428
	負債合計	134,038,836
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		484,382,349
	(うち基本財産への充当額)	(470,100,000)
	(うち特定資産への充当額)	(14,282,349)
2 一般正味財産		263,116,079
	(うち特定資産への充当額)	(8,453,087)
	正味財産合計	747,498,428
負債及び正味財産合計		881,537,264

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金	額
		円	
I	一般正味財産増減の部		
1	経常増減の部		
(1)	経常収益		
①	基本財産運用益	4,240,283	
	受取利息	4,240,283	
②	特定資産運用益	85,062	
	受取利息	85,062	
③	受取会費	16,774,000	
④	事業収益	328,946,545	
	使用料収入	94,019,280	
	商品売上等収入	2,470,794	
	参加料等収入	4,215,760	
	受託事業収入	228,240,711	
	県受託事業収入	222,804,000	
	その他受託事業収入	5,436,711	
⑤	受取補助金等	242,540,914	
	国補助金	860,000	
	県補助金	203,323,954	
	金沢市補助金	36,627,000	
	その他補助金	1,729,960	
⑥	受取負担金	5,973,000	
⑦	受取寄附金	2,200,000	
	寄附金	2,200,000	
⑧	雑収益	6,036,210	
	受取利息	1,588	
	受取配当金	50	
	雑収入	6,034,572	
	経常収益計	606,796,014	
(2)	経常費用		
①	事業費	575,516,863	
	スポーツ振興事業費	176,470,426	
	医王山スポーツセンター管理事業費	82,827,509	
	施設管理受託事業費	316,218,928	
②	管理費	30,212,725	
	一般管理費	7,031,348	
	減価償却費	23,181,377	
	経常費用計	605,729,588	
	当期経常増減額	1,066,426	
2	経常外増減の部		
(1)	経常外収益		0
(2)	経常外費用		0
	当期経常外増減額		0

報告第二十一号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県体育協会）

当期一般正味財産増減額	1,066,426
一般正味財産期首残高	262,049,653
一般正味財産期末残高	263,116,079
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	484,382,349
指定正味財産期末残高	484,382,349
Ⅲ 正味財産期末残高	747,498,428

監 査 意 見

公益財団法人石川県体育協会定款第27条の規定により、公益財団法人石川県体育協会の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月7日

公益財団法人 石川県体育協会

監 事 木 村 真 由 美

監 事 中 村 英 登

2 令和3年度公益財団法人石川県体育協会事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
スポーツ振興事業	競技団体の選手強化支援、国民体育大会への選手派遣等	競技団体 41団体	350,815 ^{千円}
医王山スポーツセンター管理事業	医王山スポーツセンターの管理運営	管理面積 203,789m ²	120,472
施設管理受託事業	いしかわ総合スポーツセンターの管理運営	管理面積 52,450m ²	268,537
	県立武道館の管理運営	管理面積 18,458m ²	60,902
	兼六園弓道場の管理運営	管理面積 909m ²	
	卯辰山相撲場の管理運営	管理面積 11,838m ²	

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	4,273
受取利息	4,273
② 特定資産運用益	58
受取利息	58
③ 受取会費	17,050
④ 事業収益	353,594
使用料収入	139,432
商品売上等収入	3,750
参加料等収入	11,058
受託事業収入	199,354
県受託事業収入	199,354
⑤ 受取補助金等	394,909
県補助金	342,118
金沢市補助金	49,681
その他補助金	3,110
⑥ 受取負担金	18,490
⑦ 受取寄附金	1,200
寄附金	1,200

⑧ 雑収益		6,097
受取利息		4
雑収入		6,093
	経常収益計	795,671
(2) 経常費用		
① 事業費		800,726
スポーツ振興事業費		350,815
医王山スポーツセンター管理事業費		120,472
施設管理受託事業費		329,439
② 管理費		30,717
一般管理費		9,042
減価償却費		21,675
	経常費用計	831,443
当期経常増減額	△	35,772
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	35,772
一般正味財産期首残高		148,224
一般正味財産期末残高		112,452
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		487,400
指定正味財産期末残高		487,400
Ⅲ 正味財産期末残高		599,852

報告第22号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ女性基金の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人いしかわ女性基金決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
情報収集・提供事業	女性に関する各種情報（人材、団体・グループの活動状況、施設等）の収集・提供	910 <small>千円</small>
研修・講座事業	女性のエンパワーメントの促進とチャレンジを支援するための研修・講座等の開催	4,128
交流促進事業	女性相互の交流及び各種女性団体等のネットワーク化の推進	1,453
活動支援事業	女性の社会参画を推進する団体等の活動支援	465
広報・啓発事業	広報・啓発資料の作成	109

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	8,147,589
① 預金	8,147,589
(2) 未収金	132,000
(3) 立替金	1,071
流動資産合計	8,280,660
2 固定資産	
(1) 基本財産	244,000,000
① 県長期貸付金	244,000,000
(2) 特定資産	10,150,000
① 特定事業積立金	10,000,000
定期預金	10,000,000

② 調査研究事業準備積立金	150,000
定期預金	150,000
(3) その他固定資産	4
① 什器備品	4
固定資産合計	254,150,004
資 産 合 計	262,430,664
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	830,235
流動負債合計	830,235
2 固定負債	0
負債合計	830,235
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	244,000,000
(うち基本財産への充当額)	(244,000,000)
2 一般正味財産	17,600,429
(うち特定資産への充当額)	(10,150,000)
正味財産合計	261,600,429
負債及び正味財産合計	262,430,664

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1,214,986
受取利息	1,214,986
② 特定資産運用益	1,042
受取利息	1,042
③ 事業収益	124,000
受講料収入	124,000
④ 受取補助金等	6,132,000
県補助金	6,132,000
⑤ 受取寄附金	15,000,000
指定正味財産からの振替額	15,000,000
⑥ 雑収益	350
受取利息	350
経常収益計	22,472,378
(2) 経常費用	
① 事業費	7,065,109
情報収集・提供事業費	909,864
研修・講座事業費	4,128,234
交流促進事業費	1,452,988

活動支援事業費		464,516
広報・啓発事業費		109,507
② 管理費		4,906,628
一般管理費		4,906,628
	経常費用計	11,971,737
当期経常増減額		10,500,641
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		10,500,641
一般正味財産期首残高		7,099,788
一般正味財産期末残高		17,600,429
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	15,000,000
当期指定正味財産増減額	△	15,000,000
指定正味財産期首残高		259,000,000
指定正味財産期末残高		244,000,000
III 正味財産期末残高		261,600,429

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ女性基金定款第28条の規定により、公益財団法人いしかわ女性基金の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月11日

公益財団法人 いしかわ女性基金

監 事 谷 野 あ づ さ

監 事 北 淳 子

2 令和3年度公益財団法人いしかわ女性基金事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
情報収集・提供事業	女性に関する各種情報（人材、団体・グループの活動状況、施設等）の収集・提供	1,366 ^{千円}
研修・講座事業	女性のエンパワーメントの促進とチャレンジを支援するための研修・講座等の開催	5,284
交流促進事業	女性相互の交流及び各種女性団体等のネットワーク化の推進	1,529
活動支援事業	女性の社会参画を推進する団体等の活動支援	856
広報・啓発事業	広報・啓発資料の作成	120

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1,220
受取利息	1,220
② 特定資産運用益	1
受取利息	1
③ 事業収益	700
受講料収入	700
④ 受取補助金等	6,132
県補助金	6,132
経常収益計	8,053
(2) 経常費用	
① 事業費	9,155
情報収集・提供事業費	1,366
研修・講座事業費	5,284
交流促進事業費	1,529
活動支援事業費	856
広報・啓発事業費	120
② 管理費	4,747
一般管理費	4,747
経常費用計	13,902
当期経常増減額	△ 5,849
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0

当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	5,849
一般正味財産期首残高		17,532
一般正味財産期末残高		11,683
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		244,000
指定正味財産期末残高		244,000
Ⅲ 正味財産期末残高		255,683

報告第23号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県臓器移植推進財団の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県臓器移植推進財団決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
臓器移植推進事業	普及啓発及び臓器提供者確保の推進 業務に従事する者の育成及び支援 医療機関等の相互協力体制整備の協力及び移植に関する調査研究 移植希望者に対する支援	7,486 ^{千円}

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	5,538,915
① 預金	5,538,915
(2) 未収金	432,610
流動資産合計	5,971,525
2 固定資産	
(1) 基本財産	101,114,543
① 定期預金	21,402,543
② 投資有価証券	79,712,000
(2) 特定資産	3,817,107
① 車両運搬具	1
② 財務調整基金	3,817,106
固定資産合計	104,931,650
資 産 合 計	110,903,175

II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		5,240
(2) 預り金		88,423
	流動負債合計	93,663
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		2,000,655
	固定負債合計	2,000,655
	負債合計	2,094,318
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		101,114,544
	(うち基本財産への充当額)	(101,114,543)
	(うち特定資産への充当額)	(1)
2 一般正味財産		7,694,313
	(うち特定資産への充当額)	(3,817,106)
	正味財産合計	108,808,857
	負債及び正味財産合計	110,903,175

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金 額
I 一般正味財産増減の部		円
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		1,107,660
受取利息		1,107,660
② 受取補助金		5,926,572
県補助金		5,094,000
その他補助金		832,572
③ 受取賛助金・寄附金		1,765,000
賛助金		1,170,000
寄附金		595,000
④ 雑収益		436
受取利息		436
	経常収益計	8,799,668
(2) 経常費用		
① 事業費		7,486,155
臓器移植推進事業費		7,486,155
② 管理費		1,291,640
一般管理費		1,291,640
	経常費用計	8,777,795
	当期経常増減額	21,873
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
	当期経常外増減額	0

当期一般正味財産増減額	21,873
一般正味財産期首残高	7,672,440
一般正味財産期末残高	7,694,313
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
基本財産評価損益等	12,552,000
当期指定正味財産増減額	12,552,000
指定正味財産期首残高	88,562,544
指定正味財産期末残高	101,114,544
Ⅲ 正味財産期末残高	108,808,857

監 査 意 見

公益財団法人石川県臓器移植推進財団定款第25条の規定により、公益財団法人石川県臓器移植推進財団の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月18日

公益財団法人 石川県臓器移植推進財団
 監 事 吉 道 義 明
 監 事 坂 井 健 一

2 令和3年度公益財団法人石川県臓器移植推進財団事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
臓器移植推進事業	普及啓発及び臓器提供者確保の推進 業務に従事する者の育成及び支援 医療機関等の相互協力体制整備の協力及び移植に関する調査研究 移植希望者に対する支援	8,337 ^{千円}

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1,107
受取利息	1,107
② 受取補助金	6,490
県補助金	5,190
その他補助金	1,300
③ 受取賛助金・寄附金	2,280
賛助金	1,400
寄附金	880
④ 雑収益	1
受取利息	1
経常収益計	9,878
(2) 経常費用	
① 事業費	8,337
臓器移植推進事業費	8,337
② 管理費	1,541
一般管理費	1,541
経常費用計	9,878
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	7,694
一般正味財産期末残高	7,694

Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	101,115
指定正味財産期末残高	101,115
Ⅲ 正味財産期末残高	108,809

報告第24号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県生活衛生営業指導センターの経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県生活衛生営業指導センター決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
生活衛生営業経営指導員等配置事業	組合等に対して苦情相談、経営相談、指導等を行うための経営指導員等の配置	19,350 ^{千円}
相談指導事業	組合員等からの融資、経理、衛生水準の維持向上に関する相談や巡回相談指導、各種セミナー、研修会の開催等	2,481
生活衛生営業情報化整備事業	経営情報の収集やホームページによる情報提供	430
健康・福祉対策推進事業	新型コロナウイルス感染防止対策の普及啓発及び高齢者等の健康づくり講習会の開催	230
後継者育成支援事業	中高生及び大学生を対象にした、生活衛生関係営業施設への就職促進のためのインターンシップ事業の周知啓発	490
調査・研修等事業	生活衛生関係営業景況調査、クリーニング師研修会・業務従事者講習会及びSマーク（安全安心なお店）登録事業の実施	1,136
生活衛生営業振興補助事業	各生活衛生同業組合が行う振興事業に対する助成	1,400

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	3,403,212
① 預金	3,403,212
(2) 未収金	2,872,000

(3) 仮払金		156,609
	流動資産合計	6,431,821
2 固定資産		
(1) 基本財産		5,560,000
① 定期預金		5,560,000
(2) 特定資産		3,167,461
① 退職給付引当資産		3,167,461
預金		3,167,461
(3) その他固定資産		178,190
① 電話加入権		178,190
	固定資産合計	8,905,651
資 産 合 計		15,337,472
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		2,378,017
(2) 預り金		263,167
(3) 仮受金		37,060
	流動負債合計	2,678,244
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		3,167,461
	固定負債合計	3,167,461
	負債合計	5,845,705
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		5,560,000
(うち基本財産への充当額)		(5,560,000)
2 一般正味財産		3,931,767
	正味財産合計	9,491,767
負債及び正味財産合計		15,337,472

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金 額
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		862
受取利息		862
② 事業収益		1,591,337
受託事業収入		1,591,337
その他受託事業収入		1,591,337
③ 受取補助金等		24,122,000
県補助金		24,122,000
④ 受取賛助金		100,000
賛助金		100,000

⑤ 雑収益	199,414
受取利息	64
雑収入	199,350
経常収益計	26,013,613
(2) 経常費用	
① 事業費	25,516,726
生活衛生営業経営指導員等配置事業費	19,350,120
相談指導事業費	2,480,606
生活衛生営業情報化整備事業費	430,000
健康・福祉対策推進事業費	230,000
後継者育成支援事業費	490,000
調査・研修等事業費	1,136,000
生活衛生営業振興補助事業費	1,400,000
② 管理費	288,960
一般管理費	288,960
経常費用計	25,805,686
当期経常増減額	207,927
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	207,927
一般正味財産期首残高	3,723,840
一般正味財産期末残高	3,931,767
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	5,560,000
指定正味財産期末残高	5,560,000
III 正味財産期末残高	9,491,767

監 査 意 見

公益財団法人石川県生活衛生営業指導センター定款第28条の規定により、公益財団法人石川県生活衛生営業指導センターの令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年4月20日

公益財団法人 石川県生活衛生営業指導センター

監 事 西 川 正 次

監 事 北 口 博 一

2 令和3年度公益財団法人石川県生活衛生営業指導センター事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
生活衛生営業経営指導員等配置事業	組合等に対して苦情相談、経営相談、指導等を行うための経営指導員等の配置	19,844 ^{千円}
相談指導事業	組合員等からの融資、経理、衛生水準の維持向上に関する相談や巡回相談指導、各種セミナー、研修会の開催等	2,270
生活衛生営業情報化整備事業	経営情報の収集やホームページによる情報提供	400
健康・福祉対策推進事業	新型コロナウイルス感染防止対策の普及啓発及び高齢者等の健康づくり講習会の開催	200
後継者育成支援事業	中高生及び大学生を対象にした、生活衛生関係営業施設への就職促進のためのインターンシップ等の実施	400
調査・研修等事業	生活衛生関係営業景況調査、クリーニング師研修会・業務従事者講習会及びSマーク（安全安心なお店）登録事業の実施	2,020
生活衛生営業振興補助事業	各生活衛生同業組合が行う振興事業に対する助成	1,400

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2
受取利息	2
② 事業収益	2,480
受託事業収入	2,480
その他受託事業収入	2,480
③ 受取補助金等	24,256
県補助金	24,256
④ 受取賛助金	100
賛助金	100
⑤ 雑収益	131
受取利息	1
雑収入	130
経常収益計	26,969
(2) 経常費用	

① 事業費		26,534
生活衛生営業経営指導員等配置事業費		19,844
相談指導事業費		2,270
生活衛生営業情報化整備事業費		400
健康・福祉対策推進事業費		200
後継者育成支援事業費		400
調査・研修等事業費		2,020
生活衛生営業振興補助事業費		1,400
② 管理費		467
一般管理費		467
	経常費用計	27,001
当期経常増減額	△	32
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	32
一般正味財産期首残高		3,512
一般正味財産期末残高		3,480
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		5,560
指定正味財産期末残高		5,560
III 正味財産期末残高		9,040

報告第25号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
一 般 会 計	情報提供・普及啓発事業 子育て支援に関する各種情報の収集、提供及び調査研究	3,900 ^{千円}
	子育て支援人材養成事業 子育て支援人材の確保、養成及び活用	1,100
	子育て支援人材活用事業 育児サポーターの派遣等	3,040
	多世代交流拠点運営事業 多世代交流拠点しあわせのいえの運営	12,705
い交流センター いしかわ子ども会計	受託事業 いしかわ子ども交流センターの管理運営 管理面積 本館 3,739㎡、小松館 2,157㎡、 七尾館 1,593㎡	103,190
	プラネタリウム活用推進事業の実施	12,272
い子育て いしかわ子ども会計	いしかわ結婚支援推進事業 市町や結婚支援に取り組む企業への支援、独身男女を対象とした出会いの機会の提供、結婚に関する相談体制の整備、新婚夫婦等の経済的負担を軽減するパスポートの発行等	40,547
	若い世代の子育て不安解消事業 育児体験等を通じた子育て不安解消事業の実施、子育て支援に係る取組を学習する機会の提供等	6,359
	地域の多様な子育て支援団体の活動支援事業 地域の多様な子育て支援団体の活動支援、企業等による子育てを応援するイベントの開催等	3,196

貸 借 対 照 表
(一 般 会 計)

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	5,356,027
① 現金	224,153
② 預金	5,131,874
(2) 未収金	1,913,000
(3) 立替金	245,398
流動資産合計	7,514,425
2 固定資産	
(1) 基本財産	32,000,000
① 定期預金	32,000,000
(2) 特定資産	65,800,700
① 土地	25,100,000
② 建物	35,700,000
③ 特定資産定期預金	5,000,700
(3) その他固定資産	148,496
① 車両運搬具	1
② 什器備品	148,495
固定資産合計	97,949,196
資 産 合 計	105,463,621
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	3,816,342
(2) 預り金	272,233
流動負債合計	4,088,575
2 固定負債	0
負債合計	4,088,575
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	37,000,000
(うち基本財産への充当額)	(32,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(5,000,000)
2 一般正味財産	64,375,046
(うち特定資産への充当額)	(60,800,700)
正味財産合計	101,375,046
負債及び正味財産合計	105,463,621

正味財産増減計算書
(一般会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3,206
受取利息	3,206
② 特定資産運用益	200
受取利息	200
③ 受取補助金等	38,613,000
県補助金	38,613,000
④ 受取寄附金	91,567
寄附金	91,567
⑤ 雑収益	1,321,940
雑収入	1,321,940
経常収益計	40,029,913
(2) 経常費用	
① 事業費	20,745,184
情報提供・普及啓発事業費	3,900,000
子育て支援人材養成事業費	1,100,000
子育て支援人材活用事業費	3,040,000
多世代交流拠点運営事業費	12,705,184
② 管理費	20,489,604
一般管理費	19,177,000
減価償却費	1,312,604
経常費用計	41,234,788
当期経常増減額	△ 1,204,875
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,204,875
一般正味財産期首残高	65,579,921
一般正味財産期末残高	64,375,046
II 指定正味財産増減の部	
受取寄附金	1,000,000
当期指定正味財産増減額	1,000,000
指定正味財産期首残高	36,000,000
指定正味財産期末残高	37,000,000
III 正味財産期末残高	101,375,046

報告第二十五号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 いしかわ結婚・子育て支援財団)

貸借対照表

(いしかわ子ども交流センター会計) 令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	18,820,109
① 現金	464,000
② 預金	18,356,109
(2) 未収金	3,485,485
流動資産合計	22,305,594
2 固定資産	0
資 産 合 計	22,305,594
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	16,692,415
(2) 預り金	720,428
(3) 未払費用	818,000
流動負債合計	18,230,843
2 固定負債	0
負債合計	18,230,843
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	4,074,751
正味財産合計	4,074,751
負債及び正味財産合計	22,305,594

正味財産増減計算書

(いしかわ子ども交流センター会計) 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	114,540,820
受託事業収入	112,559,000
県受託事業収入	112,559,000
事業収入	1,981,820
② 雑収益	890,244
雑収入	890,244
経常収益計	115,431,064
(2) 経常費用	
① 事業費	115,462,029

受託事業費		115,462,029
経常費用計		115,462,029
当期経常増減額	△	30,965
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	30,965
一般正味財産期首残高		4,105,716
一般正味財産期末残高		4,074,751
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
III 正味財産期末残高		4,074,751

貸 借 対 照 表

(いしかわ子ども・子育て応援資金会計) 令和3年3月31日現在

科 目	金 額
	円
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	20,015,405
① 預金	20,015,405
(2) 未収金	6,074,000
流動資産合計	26,089,405
2 固定資産	
(1) 特定資産	2,000,000,000
① いしかわ子ども・子育て応援資金	2,000,000,000
県長期貸付金	2,000,000,000
(2) その他固定資産	145,096
① 什器備品	135,096
② 投資有価証券	10,000
固定資産合計	2,000,145,096
資 産 合 計	2,026,234,501
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	10,916,189
(2) 預り金	78,656
(3) 未払費用	245,398
流動負債合計	11,240,243
2 固定負債	
(1) 長期借入金	2,000,000,000
① 県借入金	2,000,000,000
固定負債合計	2,000,000,000
負債合計	2,011,240,243

Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	14,994,258
正味財産合計	14,994,258
負債及び正味財産合計	2,026,234,501

正味財産増減計算書
 （いしかわ子ども・子育て応援資金会計） 自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

科	目	金額
		円
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 特定資産運用益		9,958,904
受取利息		9,958,904
② 事業収益		44,117,000
受託事業収入		44,074,000
県受託事業収入		44,074,000
事業収入		43,000
③ 雑収益		100
雑収入		100
	経常収益計	54,076,004
(2) 経常費用		
① 事業費		50,102,155
いしかわ結婚支援推進事業費		40,547,119
若い世代の子育て不安解消事業費		6,358,770
地域の多様な子育て支援団体の活動支援事業費		3,196,266
② 管理費		2,089,279
一般管理費		49,600
支払利息		2,000,000
減価償却費		39,679
	経常費用計	52,191,434
	当期経常増減額	1,884,570
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	1,884,570
	一般正味財産期首残高	13,109,688
	一般正味財産期末残高	14,994,258
II 指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高		14,994,258

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団定款第30条の規定により、公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月26日

公益財団法人 いしかわ結婚・子育て支援財団

監 事 北 山 章

監 事 所 司 久 雄

2 令和3年度公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
一般会計	情報提供・普及啓発事業	4,000 ^{千円}
	子育て支援人材養成事業	900
	子育て支援人材活用事業	2,800
	多世代交流拠点運営事業	14,062
いしかわ子ども交流センター会計	受託事業 いしかわ子ども交流センターの管理運営 管理面積 本館 3,739m ² 、小松館 2,157m ² 、七尾館 1,593m ²	106,572
	プラネタリウム活用推進事業の実施	13,789
いしかわ子ども子育て応援資金会計	いしかわ結婚支援推進事業 市町や結婚支援に取り組む企業への支援、独身男女を対象とした出会いの機会の提供、結婚に関する相談体制の整備、新婚夫婦等の経済的負担を軽減するパスポートの発行等	39,960
	若い世代の子育て不安解消事業 育児体験等を通じた子育て不安解消事業の実施、子育て支援に係る取組を学習する機会の提供等	6,850
	地域の多様な子育て支援団体の活動支援事業 地域の多様な子育て支援団体の活動支援、企業等による子育てを応援するイベントの開催等	4,950

収支予算書

(一般会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	^{千円}
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3
受取利息	3
② 受取補助金等	39,147
県補助金	39,147
③ 受取寄附金	1,000
寄附金	1,000
④ 雑収益	2,100
雑収入	2,100
⑤ 繰越金収入	300
前期繰越金	300
経常収益計	42,550

(2) 経常費用		
① 事業費		21,762
情報提供・普及啓発事業費		4,000
子育て支援人材養成事業費		900
子育て支援人材活用事業費		2,800
多世代交流拠点運営事業費		14,062
② 管理費		22,101
一般管理費		20,788
減価償却費		1,313
	経常費用計	43,863
当期経常増減額	△	1,313
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	1,313
一般正味財産期首残高		3,155
一般正味財産期末残高		1,842
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		37,000
指定正味財産期末残高		37,000
III 正味財産期末残高		38,842

収 支 予 算 書

（いしかわ子ども交流センター会計）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科	目	予 算 額
		千円
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 事業収益		119,309
受託事業収入		114,929
県受託事業収入		114,929
事業収入		4,380
② 雑収益		1,052
雑収入		1,052
	経常収益計	120,361
(2) 経常費用		
① 事業費		120,361
受託事業費		120,361
	経常費用計	120,361
当期経常増減額		0
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0

当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	3,293
一般正味財産期末残高	3,293
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	3,293

収 支 予 算 書
 （いしかわ子ども・子育て応援資金会計） 自 至 令和3年4月1日
 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	10,000
受取利息	10,000
② 事業収益	40,460
受託事業収入	40,460
県受託事業収入	40,460
③ 繰越金収入	3,300
前期繰越金	3,300
経常収益計	53,760
(2) 経常費用	
① 事業費	51,760
いしかわ結婚支援推進事業費	39,960
若い世代の子育て不安解消事業費	6,850
地域の多様な子育て支援団体の活動支援事業費	4,950
② 管理費	2,000
支払利息	2,000
経常費用計	53,760
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	12,925
一般正味財産期末残高	12,925
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	12,925

報告第26号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県産業創出支援機構の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県産業創出支援機構決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
一	新産業の創出支援事業	ベンチャー企業の創出・育成の総合的支援	50,343 ^{千円}
		スタートアップ資金の助成 8件	
		産学官の交流連携促進及び共同研究推進	国・県等の大型共同研究プロジェクトの実施等
般	新市場の開拓推進事業	知的財産の保護・活用支援	知的財産の保護・活用に関する指導・相談 1,582件
		取引開拓の推進	取引情報の収集提供 あっせん成立件数 31件 あっせん成立金額 55,657千円 商談会等の開催 17回
		販路開拓の支援	商談会等の開催 4件
会	経営基盤の強化促進事業	情報ライブラリーの運営	4,350,156
		再生支援センターを拠点とする窓口相談、専門家派遣等のコンサルティング	情報誌の発行 6,500部/隔月 産業創出デジタルネットワークの運営
		再生支援室を拠点とする中小企業の再生支援	窓口相談・訪問 12,888件 民間専門家派遣 1,330件
		地域商業活性化の推進	再生相談件数 123件 再生計画策定完了 70件
		産業人材の確保・育成支援	商店街振興組合等が行う集客イベントやビジネスプランの事業化に対する助成 4件 相談指導件数 165件

一	般	産業大学講座の開催	経営支援セミナー等の開催 252回		
		新型コロナウイルス感染症対策	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の支給 7,264件 事業者の感染拡大防止のための取組への助成 2,789件 新規分野にチャレンジする事業者への助成 1,546件 3密を回避するための設備導入への助成 85件 新たな需要を取り込む新技術・新製品の研究開発への助成 43件		
会	計	産業振興施設の管理運営事業	いしかわクリエイトラボ、石川ハイテク交流センターの管理・運営	クリエイトラボの運営 入居企業 42社 ハイテク交流センターの運営 利用延人数 6,441人	247,939
		サイエンスパーク内の交流連携と活性化促進	情報通信ネットワーク基盤の整備、管理、運営 講演会の開催 1回		
		いしかわフロンティアラボの整備・運営	フロンティアラボの運営 入居企業 10社		
		地場産業振興センターの管理・運営	管理面積 本館 5,527㎡ 新館 7,996㎡ 接続棟 914㎡ 施設提供 会議室、研修室、大ホール、コンベンションホール		
次世代産業創造推進基金会	計	新産業の創出支援事業	新製品・新商品の事業化の可能性調査への支援 3件	事業化のための可能性調査への助成 3件	138,612
		新技術・新製品の研究開発等への支援 5件	新技術・新製品の研究開発等への助成 5件		
		次世代産業の創造への支援 4件	炭素繊維分野の研究開発への助成 4件 ライフサイエンス分野の研究開発への助成 3件 航空機分野の研究開発への助成 2件		
		研究開発成果の事業化への支援 5件	研究開発成果の評価・実証試験等への助成 5件		
		農林水産物の新製品開発等への支援 2件	機能性成分等の評価・実証試験等への助成 2件		
		産学官の交流連携の促進 3件	企業と東大先端研との共同研究への助成 3件		
経営基盤の強化促進事業	AI・IoT等を搭載した設備導入への支援 37件	AI・IoT等を搭載した設備の導入等への助成 37件	143,892		

産業化資源活用推進基金会計	新産業の創出支援事業	新商品等開発・販路開拓への支援	新商品・新サービスの開発・販路開拓への助成 132件	165,493
		ものづくり企業による新製品開発・販路開拓への支援	新製品開発から販路開拓までの一貫した取組への助成 13件	
		企業間・異業種連携による新商品開発等への支援	企業間・異業種連携事業への助成 14件	
		新商品開発・新ビジネス創出等への支援	新商品開発等への助成 29件	
		農林水産業や医療・保健分野と商工業の連携による新商品開発等への支援	農商工連携事業への助成 1件 医商工連携事業への助成 1件	
設備貸付事業会計	新市場の開拓推進事業	販路開拓の支援	新製品等の販路開拓 あっせん成立件数 134件 あっせん成立金額 48,820千円 展示会への出展支援 1回 商談会の開催 8回	24,883
	経営基盤の強化促進事業	動画利活用の推進	中小企業のPR動画作成等への助成 11件	2,452
設備貸付事業会計	経営基盤の強化促進事業	中小企業等への設備の貸与	貸与件数 11件 貸与金額 189,886千円	49,521

貸借対照表

（一般会計）

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	333,019,146
① 現金	296,800
② 預金	332,722,346
(2) 未収金	349,905,468
(3) 立替金	263,628,496
(4) 前払金	1,929,413
流動資産合計	948,482,523
2 固定資産	
(1) 基本財産	177,220,000
① 定期預金	42,220,000
② 県長期貸付金	135,000,000
(2) 特定資産	4,203,062,244
① 創造的企業指導資金	1,550,000,000
県長期貸付金	1,550,000,000

② 地域商業活性化推進基金	2,000,000,000
県長期貸付金	2,000,000,000
③ 融資制度損失補償引当資産	4,079,000
預金	4,079,000
④ 退職給付引当資産	227,376,283
預金	227,376,283
⑤ 賃貸施設保証金積立資産	20,106,459
預金	20,106,459
⑥ 建物	400,675,613
⑦ 構築物	824,889
(3) その他固定資産	2,754,370,010
① 建物	2,466,789,708
② 附帯設備	222,350,759
③ 構築物	56,785,150
④ 什器備品	6,832,101
⑤ 車両運搬具	1,562,292
⑥ 出資金	50,000
固定資産合計	7,134,652,254
資 産 合 計	8,083,134,777
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 短期借入金	3,950,000,000
① 金融機関借入金	3,950,000,000
(2) 未払金	174,580,940
(3) 前受金	10,970,533
(4) 預り金	7,724,742
流動負債合計	4,143,276,215
2 固定負債	
(1) 長期借入金	765,702,250
① 金融機関借入金	765,702,250
(2) 退職給付引当金	227,376,283
(3) 融資制度損失補償引当金	4,079,000
(4) 賃貸施設保証金	20,106,459
固定負債合計	1,017,263,992
負債合計	5,160,540,207
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	578,720,502
(うち基本財産への充当額)	(177,220,000)
(うち特定資産への充当額)	(401,500,502)
2 一般正味財産	2,343,874,068
正味財産合計	2,922,594,570
負債及び正味財産合計	8,083,134,777

正味財産増減計算書

(一般会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	676,448
受取利息	676,448
② 特定資産運用益	24,745,205
受取利息	24,745,205
③ 事業収益	643,699,746
使用料収入	98,708,834
受託事業収入	370,426,026
県受託事業収入	36,675,238
その他受託事業収入	333,750,788
賃貸料収入	174,096,392
展示事業収入	468,494
④ 受取補助金等	4,476,825,285
国補助金	18,290,851
県補助金	4,431,867,349
市町補助金	1,950,000
指定正味財産からの振替額	24,717,085
⑤ 受取負担金	58,008,560
⑥ 雑収益	7,889,641
受取利息	10,537
雑収入	7,879,104
⑦ 他会計繰入金	32,283,000
経常収益計	5,244,127,885
(2) 経常費用	
① 事業費	4,697,837,413
新産業の創出支援事業費	50,342,902
新市場の開拓推進事業費	49,399,583
経営基盤の強化促進事業費	4,350,156,186
産業振興施設の管理運営事業費	247,938,742
② 管理費	527,430,193
一般管理費	367,923,498
支払利息	6,360,927
減価償却費	153,145,768
経常費用計	5,225,267,606
当期経常増減額	18,860,279
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
① 引当金戻入	120,000
経常外収益計	120,000
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	120,000

報告第二十六号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 石川県産業創出支援機構)

当期一般正味財産増減額		18,980,279
一般正味財産期首残高		2,324,893,789
一般正味財産期末残高		2,343,874,068
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	24,717,085
当期指定正味財産増減額	△	24,717,085
指定正味財産期首残高		603,437,587
指定正味財産期末残高		578,720,502
III 正味財産期末残高		2,922,594,570

貸 借 対 照 表

（次世代産業創造推進基金会計）

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	180,954,238
① 預金	180,954,238
(2) 未収金	113,278,526
(3) 前払金	404,109
流動資産合計	294,636,873
2 固定資産	
(1) 特定資産	30,000,000,000
① 次世代産業創造推進基金	30,000,000,000
県長期貸付金	30,000,000,000
固定資産合計	30,000,000,000
資 産 合 計	30,294,636,873
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 短期借入金	10,000,000,000
① 金融機関借入金	10,000,000,000
(2) 未払金	105,990,613
(3) 預り金	65,164
流動負債合計	10,106,055,777
2 固定負債	
(1) 長期借入金	20,000,000,000
① 金融機関借入金	20,000,000,000
固定負債合計	20,000,000,000
負債合計	30,106,055,777
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	188,581,096
正味財産合計	188,581,096
負債及び正味財産合計	30,294,636,873

正味財産増減計算書

(次世代産業創造推進基金会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	237,933,696
受取利息	237,933,696
② 受取補助金等	145,192,000
県補助金	145,192,000
③ 受取受託金	12,718,310
国受託金	12,718,310
④ 受取負担金	94,902
⑤ 雑収益	1,570
受取利息	1,570
経常収益計	395,940,478
(2) 経常費用	
① 事業費	282,503,827
新産業の創出支援事業費	138,611,827
新技術・新製品事業化可能性調査事業費	2,225,491
新技術・新製品研究開発支援事業費	22,974,000
次世代産業創造支援事業費	39,961,000
事業化促進支援事業費	45,715,000
農林水産物機能性等評価・実証支援事業費	4,669,600
航空機産業連携促進事業費	11,604,736
東大連携促進事業費	10,162,000
炭素繊維複合材料連携促進事業費	1,300,000
経営基盤の強化促進事業費	143,892,000
A I ・ I o T 等設備導入支援事業費	143,892,000
② 管理費	47,458,897
一般管理費	7,289,150
支払利息	40,169,747
経常費用計	329,962,724
当期経常増減額	65,977,754
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	65,977,754
一般正味財産期首残高	122,603,342
一般正味財産期末残高	188,581,096
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	188,581,096

報告第二十六号 法人の経営状況の報告について (公益財団法人 石川県産業創出支援機構)

貸 借 対 照 表

(産業化資源活用推進基金会計)

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	302,856,667
① 預金	302,856,667
(2) 未収金	64,756,121
(3) 前払金	198,014
流動資産合計	367,810,802
2 固定資産	
(1) 特定資産	40,174,088,483
① 中小企業チャレンジ支援基金	40,000,000,000
県長期貸付金	39,999,600,000
定期預金	400,000
② 中小企業チャレンジ支援事業積立資産	174,088,483
預金	174,088,483
固定資産合計	40,174,088,483
資 産 合 計	40,541,899,285
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 短期借入金	11,900,000,000
① 県借入金	5,000,000,000
② 金融機関借入金	6,900,000,000
(2) 未払金	105,974,020
(3) 預り金	74,758
流動負債合計	12,006,048,778
2 固定負債	
(1) 長期借入金	28,100,000,000
① 県借入金	10,100,000,000
② 金融機関借入金	18,000,000,000
固定負債合計	28,100,000,000
負債合計	40,106,048,778
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	174,088,483
(うち特定資産への充当額)	(174,088,483)
2 一般正味財産	261,762,024
正味財産合計	435,850,507
負債及び正味財産合計	40,541,899,285

正味財産増減計算書
(産業化資源活用推進基金会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金	額
I	一般正味財産増減の部		円
1	経常増減の部		
	(1) 経常収益		
	① 特定資産運用益	319,383,187	
	受取利息	319,383,187	
	② 受取補助金等	19,881,632	
	指定正味財産からの振替額	19,881,632	
	③ 受取負担金	890,000	
	④ 雑収益	4,000	
	受取利息	4,000	
	経常収益計	340,158,819	
	(2) 経常費用		
	① 事業費	192,828,345	
	新産業の創出支援事業費	165,493,154	
	新商品等開発・販路開拓支援事業費	106,487,328	
	ものづくり企業特別支援事業費	22,994,000	
	企業間・異業種連携支援事業費	13,227,049	
	産業化資源活用新ビジネス創出支援事業費	20,175,785	
	農商工・医商工連携産業創出支援事業費	2,608,992	
	新市場の開拓推進事業費	24,882,931	
	販路開拓支援事業費	24,882,931	
	経営基盤の強化促進事業費	2,452,260	
	動画利活用推進事業費	2,452,260	
	② 管理費	43,581,752	
	一般管理費	7,494,091	
	支払利息	36,087,661	
	経常費用計	236,410,097	
	当期経常増減額	103,748,722	
2	経常外増減の部		
	(1) 経常外収益	0	
	(2) 経常外費用	0	
	当期経常外増減額	0	
	当期一般正味財産増減額	103,748,722	
	一般正味財産期首残高	158,013,302	
	一般正味財産期末残高	261,762,024	
II	指定正味財産増減の部		
	一般正味財産への振替額	△ 19,881,632	
	当期指定正味財産増減額	△ 19,881,632	
	指定正味財産期首残高	193,970,115	
	指定正味財産期末残高	174,088,483	
III	正味財産期末残高	435,850,507	

報告第二十六号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 石川県産業創出支援機構)

貸 借 対 照 表

(設備資金貸付・設備貸与事業会計) 令和3年3月31日現在

報告第二十六号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 石川県産業創出支援機構)

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	350,595,865
① 預金	350,595,865
(2) 未収金	262,416,390
(3) 前払金	78,073
(4) 貸与設備	1,032,765,080
(5) 貸倒引当金	△ 231,908,247
流動資産合計	1,413,947,161
2 固定資産	
(1) 特定資産	1,555,418,558
① 貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000
県長期貸付金	1,000,000,000
② 償還準備積立資産	514,135,000
県長期貸付金	500,000,000
預金	14,135,000
③ リース設備引揚準備積立資産	748,845
預金	748,845
④ 割賦設備保証金積立資産	3,697,709
預金	3,697,709
⑤ 貸倒引当準備資産	36,837,004
預金	36,837,004
(2) その他固定資産	6,477,540
① 建物	1,166,039
② 車両運搬具	1
③ 電話加入権	301,500
④ 出資金	10,000
⑤ 投資有価証券	5,000,000
固定資産合計	1,561,896,098
資 産 合 計	2,975,843,259
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 短期借入金	1,932,000,000
① 金融機関借入金	1,932,000,000
(2) 未払金	2,450,149
(3) 預り金	1,190,264
流動負債合計	1,935,640,413
2 固定負債	
(1) 長期借入金	74,935,000
① 県借入金	74,935,000

(2) 設備貸与保証金	8,376,357
(3) 機械類信用保険預り金	50,190,173
(4) リース信用保険預り金	2,802,142
固定負債合計	136,303,672
負債合計	2,071,944,085
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	903,899,174
(うち特定資産への充当額)	(748,845)
正味財産合計	903,899,174
負債及び正味財産合計	2,975,843,259

正味財産増減計算書

(設備資金貸付・設備貸与事業会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	8,000,000
受取利息	8,000,000
② 事業収益	31,340,378
設備貸与損料	29,903,641
設備リース料	1,436,737
③ 受取補助金等	10,062,400
県補助金	10,062,400
④ 貸倒引当金戻入	27,677,879
⑤ 雑収益	46,174,768
受取利息	4,004,958
雑収入	42,169,810
経常収益計	123,255,425
(2) 経常費用	
① 事業費	49,521,413
経営基盤の強化促進事業費	49,521,413
設備資金貸付事業費	5,450,189
設備貸与事業費（国制度）	16,803,903
設備貸与事業費（県制度）	27,267,321
② 管理費	133,605
支払利息	47,246
減価償却費	86,359
③ 他会計繰出金	32,283,000
経常費用計	81,938,018
当期経常増減額	41,317,407
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0

当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	41,317,407
一般正味財産期首残高	862,581,767
一般正味財産期末残高	903,899,174
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	903,899,174

監 査 意 見

公益財団法人石川県産業創出支援機構定款第28条の規定により、公益財団法人石川県産業創出支援機構の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年6月2日

公益財団法人 石川県産業創出支援機構

監 事 北 山 章

監 事 棗 左 登 志

2 令和3年度公益財団法人石川県産業創出支援機構事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額	
一 計	新産業の創出支援事業	ベンチャー企業の創出・育成の総合的支援	55,179 ^{千円}	
		産学官の交流連携促進及び共同研究推進		
		知的財産の保護・活用支援		
	新市場の開拓推進事業	取引開拓の推進	取引情報の収集提供 商談会等の開催	219,124
		販路開拓の支援	国内外での販路開拓に対する支援	
	経営基盤の強化促進事業	各種情報の収集提供	情報ライブラリーの運営 情報誌の発行 産業創出デジタルネットワークの運営	986,269
		経営支援センターを拠点とする窓口相談、専門家派遣等のコンサルティング	ベンチャー・中小企業への人材育成支援、個別経営相談、民間専門家派遣等	
		地域商業活性化の推進	商店街振興組合等が行う集客イベントやビジネスプランの事業化に対する支援	
		産業人材の確保・育成支援	企業と人材のマッチングの推進	
		産業大学講座の開催	経営支援セミナー等の開催	
デジタル化設備の導入等への支援		デジタル化設備の導入等に対する支援		
産業振興施設の管理運営事業		いしかわクリエイトラボ、石川ハイテク交流センターの管理・運営	クリエイトラボの運営 ハイテク交流センターの運営	
	サイエンスパーク内の交流連携と活性化促進	情報ネットワーク基盤の整備、管理、運営 交流会・講演会等の開催		
	いしかわフロンティアラボの整備・運営	ベンチャー・研究開発型企業を対象とした賃貸施設の整備、運営		
	地場産業振興センターの管理・運営	各種研修会・展示会活動等の支援		

報告第二十六号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 石川県産業創出支援機構）

次世代産業創造推進基金会計	新産業の創出支援事業	新製品・新商品の事業化の可能性調査への支援	事業化のための可能性調査に対する支援	239,500
		新技術・新製品の研究開発等への支援	新技術・新製品の研究開発等に対する支援	
		デジタル技術・システム研究開発への支援	デジタル技術を活用した新技術・新製品等の研究開発に対する支援	
		次世代産業の創造への支援	炭素繊維分野の研究開発に対する支援 エネルギー・脱炭素化分野の研究開発に対する支援 ライフサイエンス分野の研究開発に対する支援 航空機分野の研究開発に対する支援	
		研究開発成果の事業化への支援	研究開発成果の評価・実証試験等に対する支援	
		農林水産物の新製品開発等への支援	機能性成分等の評価・実証試験等に対する支援	
		産学官の交流連携の促進	北陸・東海地域の連携促進 企業と東大先端研との共同研究の推進 企業・大学等研究者のマッチング	
産業化資源活用推進基金会計	新産業の創出支援事業	新商品等開発・販路開拓への支援	新商品・新サービスの開発・販路開拓に対する支援	321,065
		ものづくり企業による新製品開発・販路開拓への支援	新製品開発から販路開拓までの一貫した取組に対する支援	
		企業間・異業種連携による新商品開発等への支援	企業間・異業種連携事業の推進	
新市場の開拓推進事業	販路開拓の支援	首都圏における見本市等への参加	35,998	
設備貸付事業	経営基盤の強化促進事業	中小企業等への設備の貸与	貸与枠 18億円	64,533

収 支 予 算 書

(一 般 会 計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	千円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	686
受取利息	686

② 特定資産運用益		23,710
受取利息		23,710
③ 事業収益		732,206
使用料収入		121,658
受託事業収入		443,103
県受託事業収入		35,916
その他受託事業収入		407,187
賃貸料収入		167,445
④ 受取補助金等		1,179,617
国補助金		18,754
県補助金		1,131,436
市町補助金		4,710
指定正味財産からの振替額		24,717
⑤ 受取負担金		53,817
⑥ 雑収益		7,046
受取利息		5
雑収入		7,041
⑦ 他会計繰入金		30,759
	経常収益計	2,027,841
(2) 経常費用		
① 事業費		1,511,485
新産業の創出支援事業費		55,179
新市場の開拓推進事業費		219,124
経営基盤の強化促進事業費		986,269
産業振興施設の管理運営事業費		250,913
② 管理費		536,916
一般管理費		377,787
支払利息		6,160
減価償却費		152,969
③ 他会計繰出金		11,300
	経常費用計	2,059,701
当期経常増減額	△	31,860
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	31,860
一般正味財産期首残高		2,296,503
一般正味財産期末残高		2,264,643
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	24,717
当期指定正味財産増減額	△	24,717
指定正味財産期首残高		578,720
指定正味財産期末残高		554,003
III 正味財産期末残高		2,818,646

収 支 予 算 書
(次世代産業創造推進基金会計)

自 至 令和3年4月1日
令和4年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	235,027
受取利息	235,027
② 受取補助金等	41,500
県補助金	41,500
③ 雑収益	20
受取利息	20
経常収益計	276,547
(2) 経常費用	
① 事業費	239,500
新産業の創出支援事業費	239,500
新技術・新製品事業化可能性調査事業費	8,000
新技術・新製品研究開発支援事業費	70,000
デジタル技術・システム研究開発加速支援事業費	40,000
次世代産業創造支援事業費	80,000
事業化促進支援事業費	21,000
農林水産物機能性等評価・実証支援事業費	5,000
航空機産業連携促進事業費	7,000
東大連携促進事業費	7,000
炭素繊維複合材料連携促進事業費	1,500
② 管理費	48,047
一般管理費	8,047
支払利息	40,000
経常費用計	287,547
当期経常増減額	△ 11,000
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,000
一般正味財産期首残高	185,025
一般正味財産期末残高	174,025
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	174,025

収 支 予 算 書

(産業化資源活用推進基金会計)

自 至 令和3年4月1日
令和4年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	318,520
受取利息	318,520
② 受取補助金等	68,263
指定正味財産からの振替額	68,263
③ 受取負担金	3,440
④ 他会計繰入金	11,300
経常収益計	401,523
(2) 経常費用	
① 事業費	357,063
新産業の創出支援事業費	321,065
新商品等開発・販路開拓支援事業費	206,278
ものづくり企業特別支援事業費	65,784
企業間・異業種連携支援事業費	49,003
新市場の開拓推進事業費	35,998
販路開拓支援事業費	35,998
② 管理費	48,055
一般管理費	12,000
支払利息	36,055
経常費用計	405,118
当期経常増減額	△ 3,595
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,595
一般正味財産期首残高	239,398
一般正味財産期末残高	235,803
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 68,263
当期指定正味財産増減額	△ 68,263
指定正味財産期首残高	171,098
指定正味財産期末残高	102,835
III 正味財産期末残高	338,638

収 支 予 算 書
(設備資金貸付・設備貸与事業会計)

自 至 令和3年4月1日
令和4年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	8,000
受取利息	8,000
② 事業収益	50,870
設備貸与損料	50,870
③ 受取補助金等	12,291
県補助金	12,291
④ 雑収益	4,529
受取利息	4,003
雑収入	526
経常収益計	75,690
(2) 経常費用	
① 事業費	64,533
経営基盤の強化促進事業費	64,533
設備資金貸付事業費	7,121
設備貸与事業費 (国制度)	16,254
設備貸与事業費 (県制度)	41,158
② 管理費	86
減価償却費	86
③ 貸倒引当金繰入	28,688
④ 他会計繰出金	30,759
経常費用計	124,066
当期経常増減額	△ 48,376
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 48,376
一般正味財産期首残高	901,647
一般正味財産期末残高	853,271
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	853,271

報告第27号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般財団法人石川県文化・産業振興基金の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度一般財団法人石川県文化・産業振興基金決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
文化・産業振興事業	文化・産業振興のための助成事業 展示会の開催等産業振興への助成 イベントの開催等文化振興への助成	25,325 ^{千円}

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	301,837
① 預金	301,837
流動資産合計	301,837
2 固定資産	
(1) 特定資産	186,575,000
① 文化・産業振興資金	186,575,000
普通預金	19,075,000
定期預金	167,500,000
固定資産合計	186,575,000
資 産 合 計	186,876,837
II 負債の部	
1 流動負債	0
2 固定負債	0
負債合計	0

Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産 (うち特定資産への充当額)	186,575,000 (186,575,000)
2 一般正味財産	301,837
正味財産合計	186,876,837
負債及び正味財産合計	186,876,837

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	45,933
受取利息	45,933
② 受取補助金等	25,325,000
指定正味財産からの振替額	25,325,000
経常収益計	25,370,933
(2) 経常費用	
① 事業費	25,325,000
文化・産業振興事業費	25,325,000
② 管理費	91,624
一般管理費	91,624
経常費用計	25,416,624
当期経常増減額	△ 45,691
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 45,691
一般正味財産期首残高	347,528
一般正味財産期末残高	301,837
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 25,325,000
当期指定正味財産増減額	△ 25,325,000
指定正味財産期首残高	211,900,000
指定正味財産期末残高	186,575,000
III 正味財産期末残高	186,876,837

監 査 意 見

一般財団法人石川県文化・産業振興基金定款第26条の規定により、一般財団法人石川県文化・産業振興基金の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月19日

一般財団法人 石川県文化・産業振興基金

監 事 小 川 甚 次 郎

監 事 瀬 澤 幸 利

2 令和3年度一般財団法人石川県文化・産業振興基金事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
文化・産業振興事業	文化・産業振興のための助成事業 展示会の開催等産業振興への助成 イベントの開催等文化振興への助成	49,600 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	^{千円}
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	40
受取利息	40
② 受取補助金等	49,600
指定正味財産からの振替額	49,600
経常収益計	49,640
(2) 経常費用	
① 事業費	49,600
文化・産業振興事業費	49,600
② 管理費	121
一般管理費	121
経常費用計	49,721
当期経常増減額	△ 81
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 81
一般正味財産期首残高	299
一般正味財産期末残高	218
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 49,600
当期指定正味財産増減額	△ 49,600
指定正味財産期首残高	186,575
指定正味財産期末残高	136,975
III 正味財産期末残高	137,193

報告第28号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県デザインセンターの経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県デザインセンター決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
産業デザイン活性化事業	基幹産業を対象にした研究会の開催等 産学連携による新商品開発支援 専門家派遣によるデザイン活用支援 デザインの普及や発展に貢献した者の顕彰	7,250 <small>千円</small>
クラフト産業育成事業	首都圏での展示会出展 デザイン性の高い商品の選定と販路開拓	1,917
情報収集・提供等事業	デザイン関連資料の収集及び情報発信 団体や企業に対する個別相談指導	7,877
石川県デザイン展開催事業	石川県デザイン展の開催	3,784
国際ガラス展・金沢開催事業	国際ガラス展・金沢2019の海外作品返却	3,124
国際漆展・石川開催事業	国際漆展・石川2020の開催	19,162

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	6,110,073
① 預金	6,110,073
(2) 未収金	2,625,000
流動資産合計	8,735,073

2 固定資産		
(1) 基本財産		11,000,000
① 定期預金		11,000,000
(2) 特定資産		5,063,524
① 退職給付引当資産		1,763,524
定期預金		1,763,524
② 特定費用準備資金		3,300,000
預金		3,300,000
(3) その他固定資産		59,850,620
① 備品		59,850,620
美術品		59,850,620
	固定資産合計	75,914,144
資 産 合 計		84,649,217
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		1,935,162
(2) 預り金		612,068
	流動負債合計	2,547,230
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		1,763,524
	固定負債合計	1,763,524
	負債合計	4,310,754
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		11,000,000
	(うち基本財産への充当額)	(11,000,000)
2 一般正味財産		69,338,463
	正味財産合計	80,338,463
負債及び正味財産合計		84,649,217

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金 額
I 一般正味財産増減の部		円
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		1,100
受取利息		1,100
② 受取会費		3,410,000
③ 事業収益		12,321,340
出品料等収入		5,386,340
受託事業収入		6,935,000
その他受託事業収入		6,935,000
④ 受取補助金等		60,084,000
県補助金		47,104,000

その他補助金		12,980,000
⑤ 雑収益		359
雑収入		359
	経常収益計	75,816,799
(2) 経常費用		
① 事業費		43,113,535
産業デザイン活性化事業費		7,249,537
クラフト産業育成事業費		1,917,165
情報収集・提供等事業費		7,877,377
石川県デザイン展開催事業費		3,783,552
国際ガラス展・金沢開催事業費		3,124,046
国際漆展・石川開催事業費		19,161,858
② 管理費		32,104,211
一般管理費		32,104,211
	経常費用計	75,217,746
当期経常増減額		599,053
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
① 漆作品等寄附受納		505,250
	経常外収益計	505,250
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		505,250
当期一般正味財産増減額		1,104,303
一般正味財産期首残高		68,234,160
一般正味財産期末残高		69,338,463
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		11,000,000
指定正味財産期末残高		11,000,000
III 正味財産期末残高		80,338,463

監 査 意 見

公益財団法人石川県デザインセンター定款第34条の規定により、公益財団法人石川県デザインセンターの令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月18日

公益財団法人 石川県デザインセンター

監 事 尾 崎 良 一

監 事 齋 藤 博

2 令和3年度公益財団法人石川県デザインセンター事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
産業デザイン活性化事業	基幹産業を対象にした研究会の開催等 産学連携による新商品開発支援 専門家派遣によるデザイン活用支援 デザインの普及や発展に貢献した者の顕彰	10,963 ^{千円}
クラフト産業育成事業	首都圏での展示会出展 デザイン性の高い商品の選定と販路開拓	3,663
情報収集・提供等事業	デザイン関連資料の収集及び情報発信 団体や企業に対する個別相談指導	12,015
石川県デザイン展開催事業	石川県デザイン展の開催	3,800
国際ガラス展・漆展「特別展」開催事業	国際ガラス展・漆展「特別展」の開催	8,000
国際ガラス展・金沢開催準備事業	国際ガラス展・金沢2022の開催準備	2,600

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2
受取利息	2
② 受取会費	3,710
③ 事業収益	10,920
出品料等収入	3,520
受託事業収入	7,400
その他受託事業収入	7,400
④ 受取補助金等	56,619
県補助金	48,069
その他補助金	8,550
⑤ 雑収益	4
雑収入	4
経常収益計	71,255
(2) 経常費用	
① 事業費	41,041

産業デザイン活性化事業費		10,963
クラフト産業育成事業費		3,663
情報収集・提供等事業費		12,015
石川県デザイン展開催事業費		3,800
国際ガラス展・漆展「特別展」開催事業費		8,000
国際ガラス展・金沢開催準備事業費		2,600
② 管理費		29,414
一般管理費		29,414
	経常費用計	70,455
当期経常増減額		800
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		
① 特定費用準備資金積立		3,300
	経常外費用計	3,300
当期経常外増減額	△	3,300
当期一般正味財産増減額	△	2,500
一般正味財産期首残高		68,138
一般正味財産期末残高		65,638
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		11,000
指定正味財産期末残高		11,000
III 正味財産期末残高		76,638

報告第29号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、七尾海陸運送株式会社
の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度七尾海陸運送株式会社決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
港湾運送事業	輸移入	木材関連 41,604トン	売上高 724,994 <small>千円</small>
		石炭 2,647,958トン	
	輸移出	その他 34,658トン	売上高 82,389
		石膏等 71,296トン	
倉庫業	船舶代理店	外航船 121隻	売上高 62,925
		内航船 263隻	
貨物自動車運送事業	区域輸送	出庫量 19,317トン	売上高 198,921
		入庫量 19,182トン	
	損保代理店等	取扱量 71,356トン	売上高 22,753

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	955,877,244
(1) 現金預金	722,219,876
(2) 受取手形	34,944,639
(3) 未収金	197,472,160
(4) その他流動資産	1,240,569
2 固定資産	793,403,572
(1) 有形固定資産	580,385,076

報告第二十九号 法人の経営状況の報告について（七尾海陸運送株式会社）

① 建物	333,440,331
② 建物附属設備	2,359,423
③ 構築物	35,098,422
④ 船舶	1,148,063
⑤ 車輛運搬具	2,345,547
⑥ 作業用機械機具備品	1,567,000
⑦ 事務用器具備品	456,643
⑧ リース資産	43,296,906
⑨ 土地	160,672,741
(2) 無形固定資産	673,543
① 施設利用権	673,543
(3) 投資その他の資産	212,344,953
① 有価証券	209,943,724
② 出資金	585,000
③ 差入保証金等	1,816,229
資 産 合 計	1,749,280,816
II 負債の部	
1 流動負債	299,841,504
(1) 支払手形	26,781,476
(2) 未払費用	105,569,809
(3) 1年以内返済長期借入金	20,022,000
(4) 預り金	13,371,356
(5) 未払消費税等	27,772,600
(6) 未払法人税等	38,820,400
(7) 賞与引当金	65,124,476
(8) その他流動負債	2,379,387
2 固定負債	253,379,815
(1) 長期借入金	22,994,000
(2) 長期リース債務	47,298,826
(3) 退職給付引当金	138,809,114
(4) 役員退職慰労引当金	44,277,875
負 債 合 計	553,221,319
III 純資産の部	
1 株主資本	1,196,059,497
(1) 資本金	80,000,000
(2) 資本剰余金	70,541,790
(3) 利益剰余金	1,045,517,707
純 資 産 合 計	1,196,059,497
負債及び純資産合計	1,749,280,816

損 益 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 売上総利益	円
1 売上高	1,091,981,671
(1) 港湾運送事業収入	807,383,176
(2) 倉庫業収入	62,924,684
(3) 貨物自動車運送事業等収入	221,673,811
2 作業費	811,216,759
(1) 作業人件費	520,812,952
(2) 作業経費	290,403,807
売 上 総 利 益	280,764,912
II 販売費及び一般管理費	229,135,458
営 業 利 益	51,629,454
III 営業外損益	
1 営業外収益	74,041,978
(1) 受取利息	18,867
(2) 受取配当金	4,982,640
(3) 雑収入	69,040,471
2 営業外費用	6,588,974
(1) 支払利息	455,864
(2) 貸倒償却	1,367,500
(3) 諸損金	4,765,610
経 常 利 益	119,082,458
IV 特別損益	
1 特別利益	12,992,725
(1) 賞与引当金戻入	8,892,725
(2) 固定資産処分益	4,100,000
2 特別損失	0
税引前当期純利益	132,075,183
法 人 税 等	51,395,427
当 期 純 利 益	80,679,756

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、七尾海陸運送株式会社の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年6月3日

七尾海陸運送株式会社

監査役 和田 孝 志
監査役 永 崎 陽
監査役 飛 要

報告第二十九号 法人の経営状況の報告について（七尾海陸運送株式会社）

2 令和3年度七尾海陸運送株式会社事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
港湾運送事業	輸移入	木材関連 67,000トン	売上高 ^{千円} 745,000
		石炭 2,650,000トン	
	輸移出 船舶代理店	その他 30,000トン	売上高 80,000
		石膏等 70,000トン	
		外航船 125隻	
		内航船 265隻	
倉庫業		出庫量 20,000トン	売上高 61,500
		入庫量 20,000トン	
貨物自動車運送事業	区域輸送	取扱量 70,000トン	売上高 190,000
	損保代理店等		売上高 23,500

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	
1 営業収益	1,100,000
2 営業外収益	25,520
収益合計	1,125,520
II 費用の部	
1 営業費用	1,060,000
2 営業外費用	5,020
費用合計	1,065,020

報告第30号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人山中漆器産業技術センターの経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人山中漆器産業技術センター決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
センター管理運営事業	山中漆器産業技術センターの管理運営	管理面積 建物 2,261m ²	39,407 ^{千円}
ろくろ研修事業	挽物ろくろ技術習得 後継者の養成・育成	基礎コース1年 2名 基礎コース2年 6名 専門コース1年 3名 専門コース2年 4名	18,057
産業振興事業	人材育成 産地活性化支援	漆芸教室等 550名 施設等使用 132回 見学体験 1,501名	4,827

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	1,601,284
① 預金	1,601,284
(2) 未収金	874,709
流動資産合計	2,475,993
2 固定資産	
(1) 基本財産	30,000,000
① 定期預金	30,000,000
(2) 特定資産	9,054,208
① 退職給付引当資産 預金	8,354,208 8,354,208

② 動向調査積立資産 預金		700,000
(3) その他固定資産		6,202,350
① 什器備品		6,202,350
	固定資産合計	45,256,558
資 産 合 計		47,732,551
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		722,207
(2) 預り金		117,250
	流動負債合計	839,457
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		8,354,208
	固定負債合計	8,354,208
	負債合計	9,193,665
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
	(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)
2 一般正味財産		8,538,886
	正味財産合計	38,538,886
負債及び正味財産合計		47,732,551

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金 額
円		
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		3,008
受取利息		3,008
② 事業収益		45,260,690
授業料収入		2,807,500
入学検定等手数料収入		119,700
施設等使用料収入		490,490
受託事業収入		41,843,000
県受託事業収入		41,843,000
③ 受取補助金等		755,009
国補助金		755,009
④ 受取負担金		16,200,000
⑤ 雑収益		394,997
雑収入		394,997
	経常収益計	62,613,704
(2) 経常費用		
① 受託事業費		57,463,853

センター管理運営事業費	39,406,747
ろくろ研修事業費	18,057,106
② 産業振興事業費	4,827,498
経常費用計	62,291,351
当期経常増減額	322,353
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	322,353
一般正味財産期首残高	8,216,533
一般正味財産期末残高	8,538,886
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000
III 正味財産期末残高	38,538,886

監 査 意 見

公益財団法人山中漆器産業技術センター定款第23条の規定により、公益財団法人山中漆器産業技術センターの令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年6月1日

公益財団法人 山中漆器産業技術センター

監 事 谷 野 あ づ さ

監 事 浅 井 廣 史

2 令和3年度公益財団法人山中漆器産業技術センター事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
センター管理運営事業	山中漆器産業技術センターの管理運営	管理面積 建物 2,261m ²	39,075 ^{千円}
ろくろ研修事業	挽物ろくろ技術習得 後継者の養成・育成	基礎コース1年 6名 基礎コース2年 2名 専門コース1年 3名 専門コース2年 2名	18,783
産業振興事業	人材育成 産地活性化支援	漆芸教室等 見学体験等 施設・機器貸出（レンタル工房等）	6,109

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	45,444
授業料収入	2,651
入学検定等手数料収入	142
施設等使用料収入	358
受託事業収入	42,293
県受託事業収入	42,293
② 受取補助金等	940
国補助金	940
③ 受取負担金	17,153
④ 雑収益	430
雑収入	430
経常収益計	63,967
(2) 経常費用	
① 受託事業費	57,858
センター管理運営事業費	39,075
ろくろ研修事業費	18,783
② 産業振興事業費	6,109
経常費用計	63,967
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	

(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	8,539
一般正味財産期末残高	8,539
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
Ⅲ 正味財産期末残高	38,539

報告第31号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般財団法人石川県金沢勤労者プラザの経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度一般財団法人石川県金沢勤労者プラザ決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
金沢勤労者プラザ管理運営事業	管理運営	管理面積	138,542 ^{千円}
	開館時間	敷地 12,032m ²	
	日曜日及び祝日	建物 8,135m ²	
	自 9時 至 17時		
	その他の日		
	自 9時 至 21時		
	施設の提供	会議室等利用 122,853人	
		体育館等利用 22,832人	
	講座の開催	受講者 2,140人	

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	38,173,243
① 現金	518,280
② 預金	37,654,963
(2) 未収金	1,126,770
流動資産合計	39,300,013
2 固定資産	
(1) 基本財産	10,000,000
① 定期預金	10,000,000

(2) その他固定資産		2,194,009
① 工具器具備品		2,194,009
	固定資産合計	12,194,009
資 産 合 計		51,494,022
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		31,115,977
(2) 前受金		7,757,750
(3) 預り金		426,286
	流動負債合計	39,300,013
2 固定負債		
		0
	負債合計	39,300,013
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
	(うち基本財産への充当額)	10,000,000 (10,000,000)
2 一般正味財産		
		2,194,009
	正味財産合計	12,194,009
負債及び正味財産合計		51,494,022

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
円	
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	847
受取利息	847
② 事業収益	83,257,771
利用料収入	49,795,000
施設利用料収入	36,552,810
駐車場利用料収入	10,804,950
器具機械等利用料収入	2,437,240
講座受講料収入	17,736,410
受託事業収入	14,742,000
県受託事業収入	7,371,000
金沢市受託事業収入	7,371,000
その他事業収入	984,361
③ 受取補助金等	80,717,792
県補助金	40,358,896
金沢市補助金	40,358,896
④ 雑収益	2,950,222
雑収入	2,950,222
	経常収益計
	166,926,632

(2) 経常費用		
① 事業費		138,542,057
施設管理事業費		90,036,271
講座催物事業費		33,763,786
受託事業費		14,742,000
② 管理費		28,760,019
一般管理費		28,384,575
減価償却費		375,444
	経常費用計	167,302,076
当期経常増減額	△	375,444
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	375,444
一般正味財産期首残高		2,569,453
一般正味財産期末残高		2,194,009
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		10,000,000
指定正味財産期末残高		10,000,000
III 正味財産期末残高		12,194,009

監 査 意 見

一般財団法人石川県金沢勤労者プラザ定款第25条の規定により、一般財団法人石川県金沢勤労者プラザの令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月21日

一般財団法人 石川県金沢勤労者プラザ

監 事 谷 野 あ づ さ

監 事 松 本 明

2 令和3年度一般財団法人石川県金沢勤労者プラザ事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
金沢勤労者プラザ管理運営事業	管理運営	管理面積	121,214 ^{千円}
	開館時間	敷地	
	日曜日及び祝日	建物	8,135m ²
	自 9時 至 17時		
	その他の日		
	自 9時 至 21時		
	施設の提供	会議室等利用	123,000人
	体育館等利用	22,000人	
講座の開催	受講者		
	定員	3,400人	

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1
受取利息	1
② 事業収益	125,855
利用料収入	79,383
施設利用料収入	51,708
駐車場利用料収入	22,573
器具機械等利用料収入	5,102
講座受講料収入	44,016
その他事業収入	2,456
③ 受取補助金等	22,832
県補助金	11,416
金沢市補助金	11,416
④ 雑収益	825
雑収入	825
経常収益計	149,513
(2) 経常費用	
① 事業費	121,214
施設管理事業費	81,659
講座催物事業費	39,555

② 管理費		28,591
一般管理費		28,299
減価償却費		292
	経常費用計	149,805
当期経常増減額	△	292
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	292
一般正味財産期首残高		2,194
一般正味財産期末残高		1,902
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		10,000
指定正味財産期末残高		10,000
Ⅲ 正味財産期末残高		11,902

報告第32号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般財団法人石川県県民ふれあい公社の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度一般財団法人石川県県民ふれあい公社決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分		事業内容	事業量	金額
一 直 般 營 会 施 計 設	のとじま臨海公園事業	管理運営 開園時間 3月20日～11月30日 自 9時 至 17時 その他の期間 自 9時 至 16時30分	管理面積 227,187㎡ 水族館入館者数 280,424人 ゴーカート利用台数 14台 バッテリーカー利用回数 129回 海づりセンター利用者数 16,619人 貸竿本数 2,849本	561,678 ^{千円}
	辰口丘陵公園事業	管理運営 開園時間 自 9時 至 21時	管理面積 394,645㎡ テニスコート利用者数 17,048人 プール利用者数 20,923人 ボート利用隻数 4,652隻 自転車利用台数 10,213台 サイクルトレイン利用者数 9,348人 ローリングサイクル利用者数 5,840人 F1バッテリーカー利用者数 4,917人	81,170
	能登勤労者プラザ事業	管理運営	管理面積 114,890㎡ 宿泊者数 2,266人 日帰り宴会等利用者数 1,383人 体育館利用者数 46人	86,288

一 直 營 施 會 設 計 受託施設	健民スポレクプラザ事業	管理運営 開館時間 自 8時30分 至 20時30分 開館時間 (アイスリンク) 4月1日～5月31日、 9月19日～3月31日 一般利用 自 10時 至 17時	管理面積 4,289㎡ コート利用者数 6,875人 多目的ホール利用者数 2,314人 アイスリンク利用者数 17,003人 アイススケート貸靴回数 3,347回	53,528
		兼六駐車場等事業	兼六駐車場 管理運営 入出庫時間 24時間 (バスは7時～22時)	管理面積 6,801㎡ 収容台数 287台 利用台数 月単位制(182件)7,742台 時間単位制 75,983台
	石引駐車場	管理運営 入出庫時間 24時間 (バスは8時～19時)	管理面積 13,145㎡ 収容台数 403台 利用台数 時間単位制 77,419台	
	広坂観光バス暫定駐車場	管理運営 入出庫時間 自 7時 至 21時	管理面積 2,665㎡ 収容台数 20台 利用台数 月単位制(10件) 197台 時間単位制 1,081台	
	本多の森会議室事業	管理運営 開館時間 自 9時 至 21時	管理面積 987㎡ 会議室数 3室 使用件数 246件	4,224
	定期借地権管理事業	賃貸宅地管理	管理物件 3団地 126区画	4,796
	のとじま臨海公園整備事業	施設整備	本館空調設備改修工事等	30,268
	辰口丘陵公園整備事業	施設整備	電気幹線災害復旧工事	31,053
	能登勤労者プラザ整備事業	施設整備	R Vパーク電源設置工事等	1,470
	健民スポレクプラザ整備事業	施設整備	アイスリンク設備再リース等	4,870
	西部緑地公園管理事業	管理	管理面積 286,275㎡	39,130
	産業展示館事業	管理運営 開館時間 自 9時 至 17時	管理面積 84,136㎡ 利用日数 300日	146,170

一	受	県立野球場	管理運営 (利用料金制) 体育施設使用料徴収	管理面積 20,179㎡ 利用日数 96日 利用者数 25,455人	34,145
		陸上競技場	管理運営 (利用料金制) 体育施設使用料徴収	管理面積 74,410㎡ 利用者数 個人 26,783人 専用 45件	68,721
		のと海洋ふれあい センター事業	管理運営 (利用料金制) 開館時間 自 9時 至 17時 入場料徴収	管理面積 4,720㎡ 入館者数 7,591人	25,101
		いしかわ動物園事業	管理運営 (利用料金制) 開園時間 4月～10月 自 9時 至 17時 その他の月 自 9時 至 16時30分 入場料等使用料徴収	管理面積 224,581㎡ 入園者数 252,102人	368,601
	託	施	トキ分散飼育事業	トキの飼育繁殖、普及啓発等	43,500
			ライチョウ飼育繁殖事業	ライチョウの飼育繁殖	12,845
			トキ里山館誘客推進事業	トキリピーターキャンペーン	550
			施設整備	微細目スクリーン装置設置等	4,726
				サーモグラフィカメラ購入	1,034
	計	設	ふれあい昆虫館事業	管理運営 (利用料金制) 開館時間 4月～10月 自 9時30分 至 17時 その他の月 自 9時30分 至 16時30分 入場料徴収	管理面積 24,295㎡ 入館者数 60,242人
施設整備			サーモグラフィカメラ購入	1,034	
湖南運動公園等事業			管理運営 (利用料金制) 開園時間 自 5時 至 21時 施設使用料徴収	管理面積 62,064㎡	20,878

一般 会 計	受託	鹿島少年自然の家 事業	管理運営 (利用料金制) 施設使用料等徴収	管理面積 48,166㎡ 利用者数 4,649人 うち宿泊利用者数 758人	41,463
	施設	能登少年自然の家 事業	管理運営 (利用料金制) 施設使用料等徴収	管理面積 23,672㎡ 利用者数 2,346人 うち宿泊利用者数 877人	37,897
香林坊 駐 車 場	特別 会 計	香林坊地下駐車場 運営事業	管理運営 入出庫時間 自 7時30分 至 22時30分 (東急側は24時間)	管理面積 19,599㎡ 収容台数 813台 利用台数 月単位制(1,475件) 33,164台 時間単位制 535,834台	311,102

貸借対照表
(一般会計)

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
	円
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	617,056,738
① 現金	12,709,355
② 預金	604,347,383
(2) 未収金	153,994,589
(3) 未収収益	147,013
(4) 貯蔵品	16,482,432
(5) 商品	2,852,503
(6) 立替金	449,281
流動資産合計	790,982,556
2 固定資産	
(1) 基本財産	25,000,000
① 定期預金	25,000,000
(2) 特定資産	1,317,202,342
① 建物	395,701,449
② 建物附属設備	367,331,814
③ 構築物	512,158,961
④ 機械装置	1
⑤ 工具器具備品	2,391,125
⑥ 動物	9
⑦ リース資産	31,954,601
⑧ ソフトウェア	7,664,382
(3) その他固定資産	3,905,843,235
① 土地	1,899,862,000
② 建物	796,033,422
③ 建物附属設備	226,235,271
④ 構築物	80,787,322
⑤ 機械装置	259,404
⑥ 車両運搬具	472,812

⑦ 工具器具備品	16,367,240
⑧ 動物	25
⑨ 電話加入権	670,200
⑩ リース資産	18,135,539
⑪ 投資有価証券	857,020,000
⑫ 差入保証金	10,000,000
固定資産合計	5,248,045,577
資 産 合 計	6,039,028,133
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	408,083,979
(2) 未払費用	107,172
(3) 未払法人税等	15,240,300
(4) 未払消費税	63,336,000
(5) 預り金	128,864,604
① 預り金	3,270,527
② 受託徴収使用料	125,594,077
(6) 前受金	1,785,305
流動負債合計	617,417,360
2 固定負債	
(1) 長期借入金	2,537,723,000
① 県借入金	2,289,523,000
② 金融機関借入金	248,200,000
(2) 退職給付引当金	314,551,049
(3) 預り保証金	478,200,000
(4) 長期リース債務	50,090,140
固定負債合計	3,380,564,189
負債合計	3,997,981,549
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	1,124,658,043
(うち基本財産への充当額)	(25,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,099,658,043)
2 一般正味財産	916,388,541
(うち特定資産への充当額)	(185,589,698)
正味財産合計	2,041,046,584
負債及び正味財産合計	6,039,028,133

正味財産増減計算書

（一般会計）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1,060
受取利息	1,060

② 事業収益	1,733,176,038
のとじま臨海公園事業収入	528,041,057
辰口丘陵公園事業収入	50,161,489
能登勤労者プラザ事業収入	24,345,555
健民スポレクプラザ事業収入	17,962,827
兼六駐車場等事業収入	90,482,830
本多の森会議室事業収入	11,135,880
定期借地権管理事業収入	33,721,187
受託施設附帯事業収入	8,700,705
受託施設利用料金収入	150,026,799
県立野球場利用料金収入	661,773
陸上競技場利用料金収入	6,249,185
のと海洋ふれあいセンター入館料収入	744,700
いしかわ動物園利用料金収入	121,981,271
ふれあい昆虫館利用料金収入	12,843,210
湖南運動公園利用料金収入	1,129,830
鹿島少年自然の家利用料金収入	4,277,470
能登少年自然の家利用料金収入	2,139,360
受託事業収入	818,597,709
県受託事業収入	818,597,709
③ 受取補助金等	83,522,893
国補助金	4,205,320
県補助金	8,457,009
金沢市補助金	2,111,199
能登町補助金	724,000
指定正味財産からの振替額	68,025,365
④ 雑収益	45,486,681
受取利息	4,875,718
広告収入	334,000
賃貸収入	4,331,450
雑収入	35,945,513
⑤ 他会計繰入金収入	141,000
経常収益計	1,862,327,672
(2) 経常費用	
① 事業費	1,825,064,422
のとじま臨海公園管理費	561,677,601
辰口丘陵公園管理費	81,170,101
能登勤労者プラザ管理費	86,288,461
健民スポレクプラザ管理費	53,528,149
兼六駐車場等管理費	65,519,491
本多の森会議室管理費	4,224,305
定期借地権管理費	4,796,492
健民スポレクプラザ整備費	4,869,790
受託施設管理費等	962,990,032
② 管理費	352,581,046
一般管理費	140,938,424
支払利息	6,286,054
退職給付費用	30,303,024
減価償却費	174,598,838

雑損失		454,706
	経常費用計	2,177,645,468
当期経常増減額	△	315,317,796
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		
① 固定資産処分損		4
	経常外費用計	4
当期経常外増減額	△	4
当期一般正味財産増減額	△	315,317,800
一般正味財産期首残高		1,231,706,341
一般正味財産期末残高		916,388,541
II 指定正味財産増減の部		
受取補助金等		35,599,991
県補助金		35,599,991
一般正味財産への振替額	△	68,025,365
当期指定正味財産増減額	△	32,425,374
指定正味財産期首残高		1,157,083,417
指定正味財産期末残高		1,124,658,043
III 正味財産期末残高		2,041,046,584

貸 借 対 照 表

（香林坊駐車場特別会計）

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	33,264,920
① 預金	33,264,920
(2) 未収金	20,905,966
(3) 貯蔵品	823,680
流動資産合計	54,994,566
2 固定資産	
(1) 特定資産	20,846,591
① 預り保証金引当資産	20,846,591
定期預金	20,846,591
(2) その他固定資産	1,409,585,225
① 工具器具備品	141,531
② リース資産	29,443,694
③ 長期未収金	1,380,000,000
固定資産合計	1,430,431,816
資 産 合 計	1,485,426,382
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	17,070,191
流動負債合計	17,070,191

2 固定負債	
(1) 長期借入金	1,380,000,000
① 金融機関借入金	1,380,000,000
(2) 預り保証金	20,846,591
(3) 長期リース債務	29,443,694
固定負債合計	1,430,290,285
負債合計	1,447,360,476
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	38,065,906
正味財産合計	38,065,906
負債及び正味財産合計	1,485,426,382

正味財産増減計算書
(香林坊駐車場特別会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	1,765
受取利息	1,765
② 事業収益	290,681,701
香林坊地下駐車場利用料収入	290,681,701
③ 受取補助金等	7,500,000
国補助金	6,000,000
県補助金	1,500,000
④ 雑収益	5,578,033
広告収入	1,316,700
雑収入	4,261,333
経常収益計	303,761,499
(2) 経常費用	
① 事業費	311,102,397
香林坊地下駐車場管理費	311,102,397
② 管理費	26,573,671
支払利息	13,409,414
減価償却費	13,164,257
③ 他会計繰出金支出	141,000
経常費用計	337,817,068
当期経常増減額	△ 34,055,569
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 34,055,569
一般正味財産期首残高	72,121,475

一般正味財産期末残高	38,065,906
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	38,065,906

監 査 意 見

一般財団法人石川県県民ふれあい公社定款第25条の規定により、一般財団法人石川県県民ふれあい公社の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月24日

一般財団法人 石川県県民ふれあい公社
 監 事 東 谷 俊 也
 監 事 中 坂 暢 江

2 令和3年度一般財団法人石川県県民ふれあい公社事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分		事業内容	事業量	金額
一 直 般 營 会 施 計 設	のとじま臨海公園事業	管理運営 開園時間 3月20日～11月30日 自 9時 至 17時 その他の期間 自 9時 至 16時30分	管理面積 227,187㎡ 水族館入館者数 452,000人 ゴーカート利用台数 2,900台 バッテリーカー利用回数 36,000回 イルカとのふれあいビーチ利用者数 1,200人 イルカとのふれあいプール利用者数 9,500人 海づりセンター利用者数 18,000人 貸竿本数 3,300本	694,004 ^{千円}
	辰口丘陵公園事業	管理運営 開園時間 自 9時 至 21時	管理面積 394,645㎡ テニスコート利用者数 25,000人 プール利用者数 27,000人 ボート利用隻数 6,200隻 自転車利用台数 17,800台 サイクルトレイン利用者数 14,900人 ローリングサイクル利用者数 11,700人 F1バッテリーカー利用者数 7,000人	112,063
	能登勤労者プラザ事業	管理運営	管理面積 114,890㎡ 宿泊者数 12,400人 日帰り宴会等利用者数 4,700人 体育館利用者数 1,500人	154,249
	健民スポレクプラザ事業	管理運営 開館時間 自 8時30分 至 20時30分 開館時間 (アイスリンク) 4月1日～6月30日、 9月18日～3月31日 一般利用 自 10時 至 17時	管理面積 4,289㎡ コート利用者数 8,400人 多目的ホール利用者数 5,600人 アイスリンク利用者数 32,000人 アイススケート貸靴回数 12,200回	58,077

一 般 施 設 會 受 託 施 設 計	直 營 施	兼六駐車場等事業	兼六駐車場 管理運営 入出庫時間 24時間 (バスは7時～22時)	管理面積 6,801㎡ 収容台数 287台 利用台数 月単位制(350件) 7,000台 時間単位制 158,000台	76,656	
			石引駐車場 管理運営 入出庫時間 24時間 (バスは8時～19時)	管理面積 13,145㎡ 収容台数 403台 利用台数 時間単位制 131,000台		
			広坂観光バス暫定駐車場 管理運営 入出庫時間 自 7時 至 21時	管理面積 2,665㎡ 収容台数 20台 利用台数 時間単位制 9,200台		
	設	本多の森会議室事業	管理運営 開館時間 自 9時 至 21時	管理面積 987㎡ 会議室数 3室 使用件数 350件	4,811	
		定期借地権管理事業	賃貸宅地管理	管理物件 3団地 126区画	4,814	
		健民スポレクプラザ整備事業	施設整備	アイスリンク整備	4,653	
	會 受 託 施 設 計	西部緑地公園管理事業	管理	管理面積 286,275㎡	36,815	
		産業展示館事業	管理運営 開館時間 自 9時 至 17時	管理面積 84,136㎡	134,115	
		体育施設管理事業	県立野球場	管理運営 (利用料金制) 体育施設使用料徴収	管理面積 20,179㎡	35,362
			陸上競技場	管理運営 (利用料金制) 体育施設使用料徴収	管理面積 74,410㎡	65,481
		のと海洋ふれあいセンター事業	管理運営 (利用料金制) 開館時間 自 9時 至 17時 入場料徴収	管理面積 4,720㎡ 入館者数 15,000人	23,371	

一 般 會 社 計	受 託	いしかわ動物園事業	管理運営 (利用料金制) 開園時間 4月～10月 自 9時 至 17時 その他の月 自 9時 至 16時30分 入場料等使用料徴収	管理面積 224,581㎡ 入園者数 330,000人	360,154
		トキ分散飼育事業	トキの飼育繁殖、普及啓発等	38,632	
		トキ里山館誘客推進事業	トキ里山館を活用した誘客推進	1,394	
		ライチョウ飼育繁殖事業	ライチョウの飼育繁殖	12,103	
	施 設	ふれあい昆虫館事業	管理運営 (利用料金制) 開館時間 4月～10月 自 9時30分 至 17時 その他の月 自 9時30分 至 16時30分 入場料徴収	管理面積 24,295㎡ 入館者数 104,000人	115,450
		湖南運動公園等事業	管理運営 (利用料金制) 開園時間 自 5時 至 17時 施設使用料徴収	管理面積 62,064㎡	16,732
		鹿島少年自然の家事業	管理運営 (利用料金制) 施設使用料等徴収	管理面積 48,166㎡ 利用者数 13,800人 うち宿泊利用者数 5,400人	49,136
		能登少年自然の家事業	管理運営 (利用料金制) 施設使用料等徴収	管理面積 23,672㎡ 利用者数 22,950人 うち宿泊利用者数 13,500人	57,420
	特別 香林坊 駐 車 場 計	香林坊地下駐車場運営事業	管理運営 入出庫時間 自 7時30分 至 22時30分 (東急側は24時間)	管理面積 19,599㎡ 収容台数 813台 利用台数 月単位制(1,300件) 32,600台 時間単位制 656,400台	330,095

収 支 予 算 書
(一 般 会 計)

自 至 令和3年4月1日
令和4年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3
受取利息	3
② 事業収益	2,424,684
のとじま臨海公園事業収入	841,123
辰口丘陵公園事業収入	87,212
能登勤労者プラザ事業収入	130,812
健民スポレクプラザ事業収入	34,179
兼六駐車場等事業収入	222,524
本多の森会議室事業収入	13,740
定期借地権管理事業収入	33,704
受託施設附帯事業収入	21,386
受託施設利用料金収入	233,271
県立野球場利用料金収入	4,012
陸上競技場利用料金収入	7,781
のと海洋ふれあいセンター入館料収入	857
いしかわ動物園利用料金収入	158,318
ふれあい昆虫館利用料金収入	20,090
湖南運動公園利用料金収入	1,118
鹿島少年自然の家利用料金収入	15,385
能登少年自然の家利用料金収入	25,710
受託事業収入	806,733
県受託事業収入	806,733
③ 受取補助金等	78,723
県補助金	5,582
金沢市補助金	1,924
指定正味財産からの振替額	71,217
④ 雑収益	13,434
受取利息	4,868
広告収入	460
賃貸収入	4,622
雑収入	3,484
⑤ 他会計繰入金収入	141
経常収益計	2,516,985
(2) 経常費用	
① 事業費	2,055,492
のとじま臨海公園管理費	694,004
辰口丘陵公園管理費	112,063
能登勤労者プラザ管理費	154,249
健民スポレクプラザ管理費	58,077

兼六駐車場等管理費		76,656
本多の森会議室管理費		4,811
定期借地権管理費		4,814
健民スポレクプラザ整備費		4,653
受託施設管理費等		946,165
② 管理費		457,120
一般管理費		252,274
支払利息		5,218
退職給付費用		28,648
減価償却費		170,980
	経常費用計	2,512,612
当期経常増減額		4,373
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		4,373
一般正味財産期首残高		916,389
一般正味財産期末残高		920,762
II 指定正味財産増減の部		
受取補助金等		40,726
県補助金		40,726
一般正味財産への振替額	△	71,217
当期指定正味財産増減額	△	30,491
指定正味財産期首残高		1,124,658
指定正味財産期末残高		1,094,167
III 正味財産期末残高		2,014,929

収 支 予 算 書
(香林坊駐車場特別会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	千円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	357,228
香林坊地下駐車場利用料収入	357,228
② 雑収益	4,190
広告収入	1,478
雑収入	2,712
	経常収益計
	361,418
(2) 経常費用	
① 事業費	330,095
香林坊地下駐車場管理費	330,095
② 管理費	23,597
支払利息	12,207
減価償却費	11,390

③ 他会計繰出金支出		141
	経常費用計	353,833
当期経常増減額		7,585
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		7,585
一般正味財産期首残高		38,066
一般正味財産期末残高		45,651
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
III 正味財産期末残高		45,651

報告第33号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人金沢コンベンションビューローの経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人金沢コンベンションビューロー決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
コンベンション推進事業	コンベンションの誘致・支援、石川県の広報宣伝及びコンベンションに関する調査・企画	15,197 ^{千円}
戦略的コンベンション誘致事業	コンベンション見本市や商談会への出展、インターネット等による情報発信及び人的ネットワークの構築によるコンベンション誘致基盤の強化	16,969
金沢フィルムコミッション事業	映画・テレビドラマ等の誘致及びロケ支援	9,793

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	13,384,608
① 現金	32,895
② 預金	13,351,713
(2) 前払金	3,000
(3) 前払費用	276,000
流動資産合計	13,663,608
2 固定資産	
(1) 基本財産	15,000,000
① 定期預金	15,000,000
(2) 特定資産	1,597,000
① 退職給付引当資産 預金	1,597,000

報告第三十三号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 金沢コンベンションビューロー）

(3) その他固定資産	5,199,595
① 什器備品	486,804
② リース資産	2,022,249
③ 電話加入権	149,968
④ ソフトウェア	1,367,100
⑤ ホームページ	1,173,474
固定資産合計	21,796,595
資 産 合 計	35,460,203
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払費用	6,731,316
(2) 前受金	30,000
(3) 預り金	429,674
(4) リース債務	611,964
流動負債合計	7,802,954
2 固定負債	
(1) 長期リース債務	1,398,189
(2) 退職給付引当金	1,597,000
固定負債合計	2,995,189
負債合計	10,798,143
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	15,000,000
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)
2 一般正味財産	9,662,060
正味財産合計	24,662,060
負債及び正味財産合計	35,460,203

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1,500
受取利息	1,500
② 受取会費	5,390,000
賛助会費収入	5,390,000
③ 受取補助金等	49,601,733
県補助金	22,563,996
金沢市補助金	18,330,689
その他補助金	8,707,048
④ 受取負担金	397,300
⑤ 雑収益	987,004
広告収入	680,000

雑収入		307,004
経常収益計		56,377,537
(2) 経常費用		
① 事業費		41,958,524
コンベンション推進事業費		15,196,634
戦略的コンベンション誘致事業費		16,968,830
金沢フィルムコミッション事業費		9,793,060
② 管理費		16,155,845
一般管理費		16,155,845
経常費用計		58,114,369
当期経常増減額	△	1,736,832
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		648,000
その他の経常外収益		648,000
退職給付引当金崩額		648,000
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		648,000
当期一般正味財産増減額	△	1,088,832
一般正味財産期首残高		10,750,892
一般正味財産期末残高		9,662,060
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		15,000,000
指定正味財産期末残高		15,000,000
III 正味財産期末残高		24,662,060

監 査 意 見

公益財団法人金沢コンベンションビューロー定款第28条の規定により、公益財団法人金沢コンベンションビューローの令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月31日

公益財団法人 金沢コンベンションビューロー

監 事 谷 野 あ づ さ

監 事 松 本 明

2 令和3年度公益財団法人金沢コンベンションビューロー事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
コンベンション推進事業	コンベンションの誘致・支援、石川県の広報宣伝及びコンベンションに関する調査・企画	21,640 ^{千円}
戦略的コンベンション誘致事業	コンベンション見本市や商談会への出展、インターネット等による情報発信及び人的ネットワークの構築によるコンベンション誘致基盤の強化	19,644
金沢フィルムコミッション事業	映画・テレビドラマ等の誘致及びロケ支援	9,247

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	5
受取利息	5
② 受取会費	5,390
賛助会費収入	5,390
③ 受取補助金等	58,920
県補助金	26,300
金沢市補助金	21,890
その他補助金	10,730
④ 受取負担金	405
⑤ 雑収益	680
広告収入	680
経常収益計	65,400
(2) 経常費用	
① 事業費	50,531
コンベンション推進事業費	21,640
戦略的コンベンション誘致事業費	19,644
金沢フィルムコミッション事業費	9,247
② 管理費	18,561
一般管理費	18,561
経常費用計	69,092
当期経常増減額	△ 3,692
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0

	当期一般正味財産増減額	△	3,692
	一般正味財産期首残高		9,662
	一般正味財産期末残高		5,970
Ⅱ	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額		0
	指定正味財産期首残高		15,000
	指定正味財産期末残高		15,000
Ⅲ	正味財産期末残高		20,970

報告第34号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県国際交流協会の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県国際交流協会決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
一 般 会 計	国際交流事業	330 ^{千円}
	国際交流活性化推進事業 国際交流ボランティアの活用促進 民間国際交流活動支援	
	国際交流・国際協力事業 外国人と県民との交流機会の提供 いしかわ同窓会運営事業	3,349
	国際理解事業 国際理解教室の開催	12
	広報出版事業	1,803
	情報提供・相談事業	3,765
	文化交流事業 国際文化交流施設運営事業	9,435
	文化研修事業 日本文化講座の開催	3,708
	パスポート券売機管理事業	477
	受託事業	
	災害時外国人支援事業	500
	外国人に対する相談対応・情報発信強化事業	940
	石川県国際交流センター管理事業 管理面積 建物 4,836 ^m ²	41,641

語学研修特別会計	国際交流事業	日本語・日本文化研修センター事業 日本語教師等充実講座の開催 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業 地域日本語教育推進事業 日本語教室の開催 外国語講座の開催等	26,845
	受託事業	日本語研修生受入事業	180
留学生会館特別会計	管理運営事業	留学生交流会館の管理運営	40,259

貸借対照表
(一般会計)

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
	円
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	3,153,839
① 預金	3,153,839
(2) 未収金	3,068,330
(3) 未収収益	58,586
流動資産合計	6,280,755
2 固定資産	
(1) 基本財産	406,000,000
① 県長期貸付金	396,000,000
② 定期預金	10,000,000
(2) 特定資産	20,000,000
① 事業積立金	20,000,000
定期預金	20,000,000
(3) その他固定資産	299,941
① 什器備品	5
② 電話加入権	299,936
固定資産合計	426,299,941
資 産 合 計	432,580,696
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	3,359,401
(2) 預り金	114,842
流動負債合計	3,474,243
2 固定負債	0
負債合計	3,474,243
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	426,000,000
(うち基本財産への充当額)	(406,000,000)

	(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)
2	一般正味財産	3,106,453
	正味財産合計	429,106,453
	負債及び正味財産合計	432,580,696

正味財産増減計算書

(一般会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3,209,500
受取利息	3,209,500
② 事業収益	42,509,000
受託事業収入	42,509,000
県受託事業収入	42,509,000
③ 受取補助金等	27,539,000
県補助金	27,539,000
④ 受取負担金	422,108
⑤ 受取寄附金	5,000,000
指定正味財産からの振替額	5,000,000
⑥ 他会計繰入金	3,000,000
⑦ 雑収益	64,487
受取利息	6,903
雑収入	57,584
経常収益計	81,744,095
(2) 経常費用	
① 事業費	65,959,730
国際交流活性化推進事業費	329,756
国際交流・国際協力事業費	3,348,893
国際理解事業費	12,194
広報出版事業費	1,802,997
情報提供・相談事業費	3,765,471
文化交流事業費	9,434,519
文化研修事業費	3,707,908
パスポート券売機管理事業費	476,803
受託事業費	43,081,189
② 管理費	18,731,229
一般管理費	18,731,229
経常費用計	84,690,959
当期経常増減額	△ 2,946,864
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0

当期一般正味財産増減額	△	2,946,864
一般正味財産期首残高		6,053,317
一般正味財産期末残高		3,106,453
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	5,000,000
当期指定正味財産増減額	△	5,000,000
指定正味財産期首残高		431,000,000
指定正味財産期末残高		426,000,000
III 正味財産期末残高		429,106,453

貸 借 対 照 表

（語学研修特別会計）

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	1,191,483
① 預金	1,191,483
(2) 未収金	2,321,000
流動資産合計	3,512,483
2 固定資産	
(1) その他固定資産	9
① 什器備品	9
固定資産合計	9
資 産 合 計	3,512,492
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	730,016
(2) 預り金	161,354
流動負債合計	891,370
2 固定負債	0
負債合計	891,370
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	2,621,122
正味財産合計	2,621,122
負債及び正味財産合計	3,512,492

正味財産増減計算書
(語学研修特別会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金 額
円		
I	一般正味財産増減の部	
1	経常増減の部	
	(1) 経常収益	
	① 事業収益	3,668,050
	受講料収入	3,487,650
	受託事業収入	180,400
	県受託事業収入	180,400
	② 受取補助金等	22,321,000
	県補助金	22,321,000
	③ 受取負担金	906,500
	④ 他会計繰入金	3,000,000
	経常収益計	29,895,550
	(2) 経常費用	
	① 事業費	27,025,575
	国際交流事業費	26,845,175
	受託事業費	180,400
	② 管理費	2,772,390
	一般管理費	2,772,390
	経常費用計	29,797,965
	当期経常増減額	97,585
2	経常外増減の部	
	(1) 経常外収益	0
	(2) 経常外費用	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	97,585
	一般正味財産期首残高	2,523,537
	一般正味財産期末残高	2,621,122
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
III	正味財産期末残高	2,621,122

貸借対照表

(留学生交流会館特別会計)

令和3年3月31日現在

科	目	金額
I	資産の部	
1	流動資産	
	(1) 現金預金	3,758,583
	① 預金	3,758,583
	(2) 未収金	1,716,600
	(3) 前払金	100,000
	流動資産合計	5,575,183
2	固定資産	0
	資産合計	5,575,183
II	負債の部	
1	流動負債	
	(1) 未払金	371,880
	(2) 預り金	59,636
	流動負債合計	431,516
2	固定負債	0
	負債合計	431,516
III	正味財産の部	
1	指定正味財産	0
2	一般正味財産	5,143,667
	正味財産合計	5,143,667
	負債及び正味財産合計	5,575,183

正味財産増減計算書

(留学生交流会館特別会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金額
I	一般正味財産増減の部	
1	経常増減の部	
	(1) 経常収益	
	① 事業収益	41,772,943
	入館費等収入	41,772,943
	② 受取補助金等	203,000
	その他補助金	203,000
	③ 受取寄附金	5,000,000
	指定正味財産からの振替額	5,000,000
	経常収益計	46,975,943

(2) 経常費用		
① 事業費		40,259,310
管理費		40,259,310
② 他会計繰出金		6,000,000
	経常費用計	46,259,310
当期経常増減額		716,633
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		716,633
一般正味財産期首残高		4,427,034
一般正味財産期末残高		5,143,667
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	5,000,000
当期指定正味財産増減額	△	5,000,000
指定正味財産期首残高		5,000,000
指定正味財産期末残高		0
III 正味財産期末残高		5,143,667

監 査 意 見

公益財団法人石川県国際交流協会定款第31条の規定により、公益財団法人石川県国際交流協会の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月14日

公益財団法人 石川県国際交流協会

監 事 角 地 裕 司
監 事 北 山 章

2 令和3年度公益財団法人石川県国際交流協会事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分		事業内容	金額	
一 般 会	国際交流事業	国際交流活性化推進事業 国際交流ボランティアの活用促進 民間国際交流活動支援	810	
		国際交流・国際協力事業 多文化が共生する県民フェスタの開催 外国人と県民との交流機会の提供 いしかわ同窓会運営事業	5,165	
		国際理解事業 国際理解教室の開催	64	
		広報出版事業	1,841	
		情報提供・相談事業	4,502	
		文化交流事業 国際文化交流施設運営事業	8,101	
		文化研修事業 日本文化講座の開催	3,475	
		パスポート券売機管理事業	545	
	計	受託事業	災害時外国人支援事業	800
			外国人に対する相談対応・情報発信強化事業	2,000
海外県人会青少年育成交流事業			2,200	
石川県国際交流センター管理事業 管理面積 建物 4,836m ²			41,509	
語学 研修 特別 会計	国際交流事業	日本語・日本文化研修センター事業 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの開催 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業 地域日本語教育推進事業 日本語教室の開催 外国語講座の開催等	32,028	
留 学 生 交 流 特 別 会 計	管理運営事業	留学生交流会館の管理運営	43,299	

報告第三十四号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 石川県国際交流協会)

収 支 予 算 書
(一 般 会 計)

自 至 令和3年4月1日
令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	千円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2,376
受取利息	2,376
② 事業収益	46,509
受託事業収入	46,509
県受託事業収入	46,509
③ 受取補助金等	27,216
県補助金	27,216
④ 受取負担金	730
⑤ 受取寄附金	10,000
指定正味財産からの振替額	10,000
⑥ 他会計繰入金	2,000
⑦ 雑収益	46
雑収入	46
経常収益計	88,877
(2) 経常費用	
① 事業費	71,012
国際交流活性化推進事業費	810
国際交流・国際協力事業費	5,165
国際理解事業費	64
広報出版事業費	1,841
情報提供・相談事業費	4,502
文化交流事業費	8,101
文化研修事業費	3,475
パスポート券売機管理事業費	545
受託事業費	46,509
② 管理費	20,146
一般管理費	20,146
経常費用計	91,158
当期経常増減額	△ 2,281
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,281
一般正味財産期首残高	3,106
一般正味財産期末残高	825
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 10,000
当期指定正味財産増減額	△ 10,000

指定正味財産期首残高	426,000
指定正味財産期末残高	416,000
Ⅲ 正味財産期末残高	416,825

収 支 予 算 書
(語学研修特別会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	4,720
受講料収入	4,720
② 受取補助金等	26,737
県補助金	26,737
③ 受取負担金	1,661
④ 他会計繰入金	1,000
経常収益計	34,118
(2) 経常費用	
① 事業費	32,028
国際交流事業費	32,028
② 管理費	2,772
一般管理費	2,772
経常費用計	34,800
当期経常増減額	△ 682
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 682
一般正味財産期首残高	2,621
一般正味財産期末残高	1,939
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	1,939

収 支 予 算 書
(留学生交流会館特別会計)

自 至 令和3年4月1日
令和4年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	42,961
入館費等収入	42,961
② 受取補助金等	338
その他補助金	338
経常収益計	43,299
(2) 経常費用	
① 事業費	43,299
管理費	43,299
② 他会計繰出金	3,000
経常費用計	46,299
当期経常増減額	△ 3,000
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,000
一般正味財産期首残高	5,144
一般正味財産期末残高	2,144
II 指定正味財産増減の部	
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	2,144

報告第三十四号 法人の経営状況の報告について (公益財団法人 石川県国際交流協会)

報告第35号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般社団法人石川県農業開発公社の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度一般社団法人石川県農業開発公社決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
保有農地の売却及び貸付事業	農用地売却	0.6ha	売却収入 8,767 <small>千円</small>
	能登開発地貸付	35.1ha	貸付料 763
	河北潟干拓農地貸付	244.2ha	〃 23,115
	河北潟ふれあい農園設置事業	1.8ha	〃 591
畜産振興事業	受託放牧	受託頭数 1,148頭	受託放牧収入 87,075
	機械整備	農業用設備 1台	経費 81,156 2,048

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	105,237,432
① 預金	105,237,432
(2) 未収金	2,616,800,591
(3) 未収収益	1,653
(4) 農用地等	3,607,832,955
① 農用地	3,131,272,550
② 河北潟干拓酪農施設用地	476,560,405
(5) 貸倒引当金	△ 1,381,286,804
流動資産合計	4,948,585,827

2 固定資産		
(1) 基本財産		18,100,000
① 定期預金		13,100,000
② 出資金		5,000,000
(2) 特定資産		99,740,219
① 退職給付引当資産		99,740,219
(3) その他固定資産		182,533,025
① 長期事業資産		139,500,000
河北潟農地保全円滑化事業貸付金		139,500,000
② 建物		5,668,707
③ 構築物		6,378,975
④ 機械装置		17,503,001
⑤ 車両運搬具		11,489,371
⑥ 工具器具備品		668,179
⑦ 電話加入権		474,792
⑧ 出資金		850,000
	固定資産合計	300,373,244
資 産 合 計		5,248,959,071
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 短期借入金		4,216,859,124
① 県借入金		4,216,859,124
(2) 未払金		22,733,334
(3) 預り金		471,277
(4) 前受収益		4,327,450
	流動負債合計	4,244,391,185
2 固定負債		
(1) 長期借入金		560,544,082
① 県借入金		536,002,302
② 金融機関借入金		24,541,780
(2) 干拓地内整備事業留保金		207,732,770
(3) 預り保証金		8,524,608
(4) 退職給付引当金		99,740,219
	固定負債合計	876,541,679
	負債合計	5,120,932,864
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		18,100,000
	(うち基本財産への充当額)	(18,100,000)
2 一般正味財産		109,926,207
	正味財産合計	128,026,207
負債及び正味財産合計		5,248,959,071

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金 額
I	一般正味財産増減の部	円
1	経常増減の部	
(1)	経常収益	
①	基本財産運用益	133
	受取利息	133
②	特定資産運用益	4,750
	受取利息	4,750
③	事業収益	146,723,130
	土地売却収入	8,767,197
	農用地売却収入	8,767,197
	農用地等貸付収入	24,470,229
	受託放牧収入	87,075,329
	受託事業収入	26,410,375
	県受託事業収入	26,410,375
④	受取補助金等	157,122,181
	県補助金	157,122,181
⑤	貸倒引当金戻入額	710,050
⑥	雑収益	10,254,038
	受取利息	343
	預金利息	343
	雑収入	10,253,695
	経常収益計	314,814,282
(2)	経常費用	
①	事業費	145,546,599
	土地売却原価	8,767,197
	農用地売却原価	8,767,197
	農用地等貸付費	19,195,449
	河北潟ふれあい農園設置事業費	591,500
	放牧事業費	81,156,000
	内浦駐在所管理運営費	26,410,375
	河北潟干拓酪農施設用地等管理費	3,538,654
	減価償却費	5,887,424
②	管理費	168,409,581
	一般管理費	168,287,172
	支払利息	122,409
	経常費用計	313,956,180
	当期経常増減額	858,102
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
(2)	経常外費用	
①	固定資産除却損	2,920,682
	経常外費用計	2,920,682
	当期経常外増減額	△ 2,920,682

報告第三十五号 法人の経営状況の報告について（一般社団法人 石川県農業開発公社）

当期一般正味財産増減額	△	2,062,580
一般正味財産期首残高		111,988,787
一般正味財産期末残高		109,926,207
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		18,100,000
指定正味財産期末残高		18,100,000
Ⅲ 正味財産期末残高		128,026,207

監 査 意 見

一般社団法人石川県農業開発公社定款第25条の規定により、一般社団法人石川県農業開発公社の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月28日

一般社団法人 石川県農業開発公社

監 事 田 村 政 博
 監 事 山 田 孝 一

2 令和3年度一般社団法人石川県農業開発公社事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
保有農地の売却及び貸付事業	農用地売却	11.0ha	売却収入 ^{千円} 66,108
	能登開発地貸付	36.9ha	貸付料 763
	河北潟干拓農地貸付	243.6ha	〃 23,912
	河北潟ふれあい農園設置事業	1.8ha	〃 591
畜産振興事業	受託放牧	受託頭数 1,130頭	受託放牧収入 95,925 経費 87,292
	機械整備	農業用機械 1台	11,680

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	^{千円}
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3
受取利息	3
② 特定資産運用益	10
受取利息	10
③ 事業収益	213,684
土地売却収入	66,108
農用地売却収入	66,108
農用地等貸付収入	25,266
受託放牧収入	95,925
受託事業収入	26,385
県受託事業収入	26,385
④ 受取補助金等	160,189
県補助金	160,189
⑤ 雑収益	6,276
受取利息	1
預金利息	1
雑収入	6,275
経常収益計	380,162

報告第三十五号 法人の経営状況の報告について（一般社団法人 石川県農業開発公社）

(2) 経常費用		
① 事業費		211,490
土地売却原価		66,108
農用地売却原価		66,108
農用地等貸付費		21,129
河北潟ふれあい農園設置事業費		591
放牧事業費		87,292
内浦駐在所管理運営費		26,020
畜産施設整備事業費		6,630
河北潟干拓酪農施設用地等管理費		3,720
② 管理費		168,672
一般管理費		165,367
退職給付費用		2,763
支払利息		542
	経常費用計	380,162
当期経常増減額		0
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高		109,926
一般正味財産期末残高		109,926
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		18,100
指定正味財産期末残高		18,100
III 正味財産期末残高		128,026

報告第36号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ農業総合支援機構の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人いしかわ農業総合支援機構決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
農村資源相談・情報提供事業	農業に関する幅広い相談、農地・住居・農業機械の農村・農業資源に関する情報提供の実施	11,795 <small>千円</small>
農業人材育成・確保事業	プロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成・確保、企業等の農業参入など多様な担い手の確保	137,925
農業経営発展・安定化支援事業	認定農業者等の農業経営の発展・安定化に向けた経営相談・経営診断・法人化支援、コマツ・トヨタなど他産業のノウハウを活用した収益向上モデルの確立、県内企業等と連携した生産機械の改良・新技術開発支援	76,399
農産物生産流通・加工支援事業	農産物の販路拡大に向けたイベントへの参画支援、農商工連携・6次産業化の取り組みのフルサポート、百貨店と連携した県産食材の魅力発信、海外販路開拓の支援	47,084
農村資源保全活用・農地集積支援事業	耕作放棄地解消に向けたマッチングの実施、農地集積バンクを活用した担い手への農地集積の促進、石川型スローツーリズムの推進	134,085

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	33,138,132
① 預金	33,138,132
(2) 未収金	52,700,071
(3) 前払金	1,700,000
流動資産合計	87,538,203

2 固定資産		
(1) 基本財産		501,039,000
① 定期預金		101,039,000
② 県長期貸付金		400,000,000
(2) 特定資産		32,843,509,628
① 収入減少影響緩和対策積立金 預金		581,844,504 581,844,504
② いしかわ農業参入支援ファンド 県長期貸付金		20,000,000,000 20,000,000,000
③ いしかわ里山振興ファンド 県長期貸付金		12,000,000,000 12,000,000,000
④ 農林水産業基幹技術開発トライアル基金 預金		11,319,646 11,319,646
⑤ いしかわ農業参入支援ファンド基金 預金		247,130,177 247,130,177
⑥ 就農支援資金引当預金 預金		3,215,301 3,215,301
(3) その他固定資産		178,388,820
① 出資金		50,000
② 長期貸付金		92,863,381
③ 構築物		6,879,064
④ 機械装置		73,283,491
⑤ 器具備品		5,282,884
⑥ 保証金		30,000
	固定資産合計	33,522,937,448
資 産 合 計		33,610,475,651
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		59,496,245
(2) 預り金		293,564
(3) 短期借入金		9,730,000,000
① 金融機関借入金		9,730,000,000
	流動負債合計	9,789,789,809
2 固定負債		
(1) 収入減少影響緩和対策準備金		581,844,504
(2) 長期借入金		22,305,400,000
① 県借入金		5,400,000
② 金融機関借入金		22,300,000,000
	固定負債合計	22,887,244,504
	負債合計	32,677,034,313
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		501,039,000
	(うち基本財産への充当額)	(501,039,000)
2 一般正味財産		432,402,338
	(うち特定財産への充当額)	(261,665,124)
	正味財産合計	933,441,338
負債及び正味財産合計		33,610,475,651

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3,210,131
受取利息	3,210,131
② 特定資産運用益	214,095,890
受取利息	214,095,890
③ 事業収益	13,279,042
受託事業収入	13,279,042
県受託事業収入	12,724,000
その他受託事業収入	555,042
④ 受取補助金等	197,693,901
国補助金	2,140,000
県補助金	193,353,901
その他補助金	2,200,000
⑤ 受取負担金	5,909,800
⑥ 雑収益	4,159,103
雑収入	4,159,103
経常収益計	438,347,867
(2) 経常費用	
① 事業費	407,289,370
農村資源相談・情報提供事業費	11,795,306
農業人材育成・確保事業費	137,924,901
農業経営発展・安定化支援事業費	76,399,250
農産物生産流通・加工支援事業費	47,084,490
農村資源保全活用・農地集積支援事業費	134,085,423
② 管理費	24,177,374
一般管理費	24,177,374
経常費用計	431,466,744
当期経常増減額	6,881,123
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	6,881,123
一般正味財産期首残高	425,521,215
一般正味財産期末残高	432,402,338
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	501,039,000
指定正味財産期末残高	501,039,000
III 正味財産期末残高	933,441,338

報告第三十六号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構）

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ農業総合支援機構定款第29条の規定により、公益財団法人いしかわ農業総合支援機構の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月27日

公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構

監 事 和 田 孝 志

監 事 田 村 政 博

2 令和3年度公益財団法人いしかわ農業総合支援機構事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
農村資源相談・情報提供事業	農業に関する幅広い相談、農地・住居・農業機械の農村・農業資源に関する情報提供の実施	12,091 ^{千円}
農業人材育成・確保事業	プロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成・確保、企業等の農業参入など多様な担い手の確保	165,043
農業経営発展・安定化支援事業	認定農業者等の農業経営の発展・安定化に向けた経営相談・経営診断・法人化支援、コマツ・トヨタなど他産業のノウハウを活用した収益向上モデルの確立、県内企業等と連携した生産機械の改良・新技術開発支援	54,056
農産物生産流通・加工支援事業	農産物の販路拡大に向けたイベントへの参画支援、農商工連携・6次産業化の取り組みのフルサポート、百貨店と連携した県産食材の魅力発信、海外販路開拓の支援	55,285
農村資源保全活用・農地集積支援事業	耕作放棄地解消に向けたマッチングの実施、農地集積バンクを活用した担い手への農地集積の促進、石川型スローツーリズムの推進	130,721

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2,398
受取利息	2,398
② 特定資産運用益	226,000
受取利息	226,000
③ 事業収益	10,074
受託事業収入	10,074
県受託事業収入	9,624
その他受託事業収入	450
④ 受取補助金等	251,319
県補助金	249,119
その他補助金	2,200
⑤ 受取負担金	6,600
経常収益計	496,391

報告第三十六号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構)

(2) 経常費用		
① 事業費		417,196
農村資源相談・情報提供事業費		12,091
農業人材育成・確保事業費		165,043
農業経営発展・安定化支援事業費		54,056
農産物生産流通・加工支援事業費		55,285
農村資源保全活用・農地集積支援事業費		130,721
② 管理費		79,195
一般管理費		79,195
	経常費用計	496,391
当期経常増減額		0
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高		391,559
一般正味財産期末残高		391,559
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		501,039
指定正味財産期末残高		501,039
III 正味財産期末残高		892,598

報告第37号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
青果物価格安定資金の造成	一般業務	
	補償準備金の造成	4,023
	補償準備金の返戻	1,139
	特定業務	
	交付準備金の造成	23,475
	交付準備金の返戻	4,200
青果物価格補填金の交付	一般業務	
	補償交付金の交付	504
	特定業務	
	価格差補給交付金の交付	5,237

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	468,411
① 預金	468,411
(2) 未収金	172,545
流動資産合計	640,956
2 固定資産	
(1) 基本財産	110,210,000
① 定期預金	110,210,000
(2) 特定資産	262,085,632

① 補償準備金	50,772,255
定期預金	50,309,897
預金	462,358
② 交付準備金	199,018,789
定期預金	197,206,421
預金	1,812,368
③ 特別業務資金	12,294,588
定期預金	12,294,588
固定資産合計	372,295,632
資 産 合 計	372,936,588
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 補償準備金	50,772,255
(2) 交付準備金	199,018,789
(3) 特別業務資金	12,294,588
(4) 未払金	610,545
流動負債合計	262,696,177
2 固定負債	
(1) 長期預り金	43,190,000
固定負債合計	43,190,000
負債合計	305,886,177
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	67,020,000
(うち基本財産への充当額)	(67,020,000)
2 一般正味財産	30,411
正味財産合計	67,050,411
負債及び正味財産合計	372,936,588

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	6,613
受取利息	6,613
② 特定資産運用益	14,522
受取利息	14,522
③ 事業収益	261,607,477
準備金戻入	231,973,213
補償準備金戻入	48,613,220
交付準備金戻入	183,359,993

特別業務資金取崩	4,604,299
補償準備金取崩	719,883
交付準備金取崩	3,884,416
負担金	22,894,156
一般業務	3,303,247
特定業務	19,590,909
助成金	2,135,809
特定業務助成金	2,135,809
④ 受取補助金等	264,284
その他補助金	264,284
⑤ 賦課金収入	9,100,000
⑥ 雑収益	119
受取利息	119
経常収益計	270,993,015
(2) 経常費用	
① 事業費	261,607,477
準備金返戻金	5,339,365
補償準備金返戻金	1,138,899
交付準備金返戻金	4,200,466
特別業務資金繰入	735,975
補償準備金繰入	221,271
交付準備金繰入	514,704
交付金	5,741,093
補償交付金	503,925
価格差補給交付金	5,237,168
準備金繰入	249,791,044
補償準備金繰入	50,772,255
交付準備金繰入	199,018,789
② 管理費	9,355,127
人件費負担金	8,920,000
一般管理費	435,127
経常費用計	270,962,604
当期経常増減額	30,411
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	30,411
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	30,411
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	67,020,000
指定正味財産期末残高	67,020,000
III 正味財産期末残高	67,050,411

監 査 意 見

公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会定款第23条の規定により、公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月17日

公益社団法人 石川県青果物価格安定資金協会

監 事 田 村 政 博

監 事 澤 田 英 三 郎

2 令和3年度公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
青果物価格安定資金の造成	一般業務	
	補償準備金の造成	1,487
	補償準備金の返戻	744
	特定業務	
	交付準備金の造成	6,545
	交付準備金の返戻	21,437
青果物価格補填金の交付	一般業務	
	補償交付金の交付	51,358
	特定業務	
	価格差補給交付金の交付	308,653

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2
受取利息	2
② 特定資産運用益	5
受取利息	5
③ 事業収益	386,122
準備金戻入	249,791
補償準備金戻入	50,772
交付準備金戻入	199,019
特別業務資金取崩	873
補償準備金取崩	299
交付準備金取崩	574
負担金	7,159
一般業務	1,188
特定業務	5,971
助成金	128,299
特定業務助成金	128,299
④ 受取補助金等	300
その他補助金	300
⑤ 賦課金収入	9,100
経常収益計	395,529

(2) 経常費用		
① 事業費		386,122
準備金返戻金		22,181
補償準備金返戻金		744
交付準備金返戻金		21,437
特別業務資金繰入		3,930
補償準備金繰入		158
交付準備金繰入		3,772
交付金		360,011
補償交付金		51,358
価格差補給交付金		308,653
② 管理費		9,437
人件費負担金		8,920
一般管理費		517
	経常費用計	395,559
当期経常増減額	△	30
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	30
一般正味財産期首残高		30
一般正味財産期末残高		0
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		67,020
指定正味財産期末残高		67,020
III 正味財産期末残高		67,020

報告第38号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般社団法人石川県金沢食肉公社の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度一般社団法人石川県金沢食肉公社決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
食肉流通センター運営事業	家畜のと殺解体及び食肉、副産物の冷蔵保管 施設使用料の改定	と殺頭数	377,055 ^{千円}
		牛 5,949頭	
		豚 35,111頭	
		部分肉処理施設	
		1,452円/m ²	
		(改定前 1,244円/m ²)	
		事務所 918円/m ²	
		(改定前 819円/m ²)	

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	441,290
① 預金	441,290
(2) 未収金	19,820,162
流動資産合計	20,261,452
2 固定資産	
(1) 基本財産	60,000,000
① 定期預金	60,000,000
(2) その他固定資産	1,965,730
① 構築物	1,731,853
② 車両運搬具	2
③ 什器備品	12
④ 機械設備	125,462

⑤ 機械装置		1
⑥ 電話加入権		100,000
⑦ 投資有価証券		8,400
固定資産合計		61,965,730
資 産 合 計		82,227,182
Ⅱ 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		128,042,460
(2) 預り金		441,290
(3) 短期借入金		8,143,120
① 金融機関借入金		8,143,120
流動負債合計		136,626,870
2 固定負債		
(1) 長期借入金		46,000,000
① 県借入金		14,000,000
② 金沢市借入金		19,000,000
③ 金融機関借入金		13,000,000
(2) 退職給付引当金		5,101,020
固定負債合計		51,101,020
負債合計		187,727,890
Ⅲ 正味財産の部		
1 指定正味財産		0
2 一般正味財産	△	105,500,708
正味財産合計	△	105,500,708
負債及び正味財産合計		82,227,182

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	5,096
受取利息	5,096
② 事業収益	388,448,824
受託事業収入	239,935,319
金沢市受託事業収入	236,676,590
その他受託事業収入	3,258,729
部分肉処理施設使用料収入	29,106,864
と畜関連手数料収入	119,406,641
③ 受取補助金等	42,501,449
金沢市補助金	42,501,449
④ 受取負担金	16,969,215

2 令和3年度一般社団法人石川県金沢食肉公社事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
食肉流通センター運営事業	家畜のと殺解体及び食肉、副産物の冷蔵保管	と殺頭数 牛 6,500頭 豚 54,000頭	376,356 ^{千円}

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	5
受取利息	5
② 事業収益	423,970
受託事業収入	234,551
金沢市受託事業収入	230,313
その他受託事業収入	4,238
部分肉処理施設使用料収入	29,107
と畜関連手数料収入	160,312
③ 受取補助金等	2,619
金沢市補助金	2,619
④ 受取負担金	17,172
⑤ 雑収益	5,476
雑収入	5,476
経常収益計	449,242
(2) 経常費用	
① 事業費	376,356
食肉流通センター運営事業費	376,356
② 管理費	83,611
一般管理費	83,358
減価償却費	253
経常費用計	459,967
当期経常増減額	△ 10,725
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,725
一般正味財産期首残高	△ 105,501
一般正味財産期末残高	△ 116,226

Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
Ⅲ 正味財産期末残高	△	116,226

報告第39号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県林業公社の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県林業公社決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分		事業内容	事業量	金額
一般 会計	造林事業	保育(間伐、森林作業道 開設等) 分収比率の見直しの推 進	管理面積 13,730.7ha 契約変更進捗率 94.0%	228,295 ^{千円}
	県営林管理受託事業	保育(間伐、森林作業道 開設等)	管理面積 7,603.4ha	86,866
	アドバイザーの設置受 託事業	手入れ不足人工林整備 の支援	アドバイザー 6名	20,000
白山有料林道事業 特別会計	管理事業	林道の維持管理	道路維持管理 延長 18.6km 幅員 6.5m ※斜面崩落により石川県側 は通年通行止め	料金徴収額 0 経費 12,573
	ふるさと林道整備受託 事業	法面・施設応急対策	法面応急対策工等 5,031m ² ボックスカルバート工 42m	744,650
分収育林事業 特別会計	分収育林事業	分収育林地の管理	管理面積 6.9ha	35

貸 借 対 照 表
(一 般 会 計)

令和3年3月31日現在

報告第三十九号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 石川県林業公社)

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	41,312,502
① 預金	41,312,502
(2) 未収金	132,569,501
(3) 未収収益	601
流動資産合計	173,882,604
2 固定資産	
(1) 基本財産	5,000,000
① 定期預金	5,000,000
(2) 特定資産	154,892,986
① 損害てん補積立資産	154,892,986
定期預金	16,000,000
預金	68,892,986
投資有価証券	70,000,000
(3) その他固定資産	69,486,376,637
① 山林	2,763,570,099
② 分収森林資産	66,166,576,432
③ 土地	555,493,603
④ 車両運搬具	69,500
⑤ 工具器具備品	616,103
⑥ 電話加入権	50,900
固定資産合計	69,646,269,623
資 産 合 計	69,820,152,227
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	73,147,037
(2) 未払費用	228,837,423
(3) 預り金	241,007
(4) 仮受金	21,440,746
流動負債合計	323,666,213
2 固定負債	
(1) 長期借入金	52,144,206,871
① 県借入金	31,668,785,000
② 日本政策金融公庫借入金	20,475,421,871
(2) 退職給付引当金	12,656,000
固定負債合計	52,156,862,871
負債合計	52,480,529,084
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)

2 一般正味財産 (うち特定資産への充当額)	17,334,623,143 (154,892,986)
正味財産合計	17,339,623,143
負債及び正味財産合計	69,820,152,227

正味財産増減計算書
(一般会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	377
受取利息	377
② 事業収益	140,581,689
立木売却収入	27,815,059
受託事業収入	112,766,630
県受託事業収入	106,866,630
その他受託事業収入	5,900,000
③ 受取補助金等	233,964,600
県補助金	233,964,600
④ 雑収益	24,987,492
受取利息	48,078
雑収入	24,939,414
⑤ 分収森林資産勘定振替	334,515,035
経常収益計	734,049,193
(2) 経常費用	
① 事業費	341,062,530
造林事業費	228,295,900
県営林管理受託事業費	86,866,630
アドバイザーの設置受託事業費	20,000,000
美しい森林推進受託事業費	5,900,000
② 管理費	392,962,812
一般管理費	95,033,889
支払利息	280,530,642
分収森林資産取崩額	17,398,281
経常費用計	734,025,342
当期経常増減額	23,851
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
① 損害てん補補償積立金	46,601
経常外収益計	46,601
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	46,601
当期一般正味財産増減額	70,452
一般正味財産期首残高	17,334,552,691
一般正味財産期末残高	17,334,623,143

II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	5,000,000
指定正味財産期末残高	5,000,000
III 正味財産期末残高	17,339,623,143

貸 借 対 照 表

（白山有料林道事業特別会計）

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	53,837,119
① 預金	53,837,119
(2) 未収金	187,650,000
流動資産合計	241,487,119
2 固定資産	
(1) その他固定資産	826,775,396
① 建物	52,361,144
② 構築物	773,025,953
③ 車両運搬具	297,000
④ 工具器具備品	639,499
⑤ 電話加入権	451,800
固定資産合計	826,775,396
資 産 合 計	1,068,262,515
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	205,681,228
(2) 預り金	17,842
流動負債合計	205,699,070
2 固定負債	
(1) 長期借入金	1,409,942,000
① 県借入金	1,409,942,000
固定負債合計	1,409,942,000
負債合計	1,615,641,070
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	△ 547,378,555
正味財産合計	△ 547,378,555
負債及び正味財産合計	1,068,262,515

正味財産増減計算書
(白山有料林道事業特別会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金	額
円			
I	一般正味財産増減の部		
1	経常増減の部		
	(1) 経常収益		
	① 事業収益	744,650,000	
	受託事業収入	744,650,000	
	県受託事業収入	744,650,000	
	② 雑収益	21,086	
	受取利息	1,136	
	雑収入	19,950	
	経常収益計	744,671,086	
	(2) 経常費用		
	① 事業費	744,650,000	
	ふるさと林道整備受託事業費	744,650,000	
	② 管理費	49,711,222	
	一般管理費	12,573,410	
	減価償却費	37,137,812	
	経常費用計	794,361,222	
	当期経常増減額	△	49,690,136
2	経常外増減の部		
	(1) 経常外収益		0
	(2) 経常外費用		0
	当期経常外増減額		0
	当期一般正味財産増減額	△	49,690,136
	一般正味財産期首残高	△	497,688,419
	一般正味財産期末残高	△	547,378,555
II	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額		0
	指定正味財産期首残高		0
	指定正味財産期末残高		0
III	正味財産期末残高	△	547,378,555

貸借対照表
(分収育林事業特別会計)

令和3年3月31日現在

科	目	金	額
円			
I	資産の部		
1	流動資産		
	(1) 現金預金		10,166,793
	① 預金		10,166,793

(2) 前払費用		125,794
	流動資産合計	10,292,587
2 固定資産		
(1) その他固定資産		22,757,000
① 分収育林資産		22,757,000
	固定資産合計	22,757,000
資 産 合 計		33,049,587
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 仮受金		146,244
	流動負債合計	146,244
2 固定負債		
(1) 分収育林前受金		10,146,343
	固定負債合計	10,146,343
	負債合計	10,292,587
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		22,757,000
2 一般正味財産		0
	正味財産合計	22,757,000
負債及び正味財産合計		33,049,587

正味財産増減計算書
(分収育林事業特別会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	34,846
分収育林前受金収入	34,846
② 雑収益	100
受取利息	100
	経常収益計 34,946
(2) 経常費用	
① 事業費	34,946
分収育林事業費	34,946
	経常費用計 34,946
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	0

Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	22,757,000
指定正味財産期末残高	22,757,000
Ⅲ 正味財産期末残高	22,757,000

監 査 意 見

公益財団法人石川県林業公社定款第32条の規定により、公益財団法人石川県林業公社の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月26日

公益財団法人 石川県林業公社

監 事 北 山 章
監 事 山 田 孝 一

2 令和3年度公益財団法人石川県林業公社事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分		事業内容	事業量		金額
一 般 会 計	造林事業	保育(間伐、森林作業道開設等) 分収比率の見直しの推進	管理面積	13,730.7ha	285,988 ^{千円}
	公社有林管理事業	保育(間伐、森林作業道開設等)	管理面積	475.6ha	4,935
	県営林管理受託事業	保育(間伐、森林作業道開設等)	管理面積	7,603.4ha	105,765
	アドバイザーの設置受託事業	手入れ不足人工林整備の支援	アドバイザー	6名	20,000
白 山 有 料 林 道 事 業 特 別 会 計	管理事業	林道の維持管理	道路維持管理 延長	18.6km	料金徴収額 88,914 経費 80,942
			幅員	6.5m	
		林道通行料金の徴収 徴収期間 自 令和3年6月19日 至 令和3年11月10日	通行台数	86,328台	
	整備事業	リフレッシュ事業	転落防止柵	41m	2,538
	ふるさと林道整備受託事業	林道施設整備	法面保護工	1,504m ²	97,650
利活用促進事業	魅力の創出・誘客に向けたPR	モンベルと連携したプロモーション等		6,000	
分収育林事業	分収育林地の管理	管理面積	6.9ha	34	

収支予算書

(一般会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1
受取利息	1
② 事業収益	154,105
立木売却収入	22,440

受託事業収入		131,665
県受託事業収入		125,765
その他受託事業収入		5,900
③ 受取補助金等		231,257
県補助金		231,257
④ 雑収益		7,760
受取利息		47
雑収入		7,713
	経常収益計	393,123
(2) 経常費用		
① 事業費		422,588
造林事業費		285,988
公社有林管理事業費		4,935
県営林管理受託事業費		105,765
アドバイザーの設置受託事業費		20,000
美しい森林推進受託事業費		5,900
② 管理費		370,601
一般管理費		94,884
支払利息		275,717
	経常費用計	793,189
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△	400,066
森林資産勘定振替額		400,066
当期経常増減額		0
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高		17,334,231
一般正味財産期末残高		17,334,231
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		5,000
指定正味財産期末残高		5,000
III 正味財産期末残高		17,339,231

収 支 予 算 書

（白山有料林道事業特別会計）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	千円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	186,564
通行料収入	88,914
受託事業収入	97,650
県受託事業収入	97,650

② 受取補助金等 県補助金		6,000 6,000
③ 雑収益 雑収入		50 50
	経常収益計	192,614
(2) 経常費用		
① 事業費		143,626
白山林道維持補修事業費		37,438
白山林道リフレッシュ事業費		2,538
ふるさと林道整備受託事業費		97,650
利活用促進事業費		6,000
② 管理費		80,114
一般管理費		43,504
減価償却費		36,610
	経常費用計	223,740
当期経常増減額	△	31,126
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	31,126
一般正味財産期首残高	△	449,584
一般正味財産期末残高	△	480,710
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
Ⅲ 正味財産期末残高	△	480,710

収 支 予 算 書
(分収育林事業特別会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
	千円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	32
分収育林前受金収入	32
② 雑収益	2
受取利息	2
	経常収益計
	34
(2) 経常費用	
① 事業費	34
分収育林事業費	34
	経常費用計
	34
当期経常増減額	0

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高		0
一般正味財産期末残高		0
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		22,757
指定正味財産期末残高		22,757
III 正味財産期末残高		22,757

報告第40号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県林業労働対策基金の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県林業労働対策基金決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
就労条件改善整備事業	林業労働者の林業退職金共済の事業主負担分の掛金に対する助成	4,824 ^{千円}
	林業労働者の災害共済の事業主負担分の掛金に対する助成	1,603
	林業労働者の厚生年金の事業主負担分の掛金に対する助成	14,129
安全管理促進事業	林業労働者の蜂刺され検診等に対する助成	98
あすなる塾運営事業	他産業との連携による経営管理ノウハウ普及研修等の実施	1,500
緑の雇用対策事業	森林組合等の林業事業体に新規に採用された者を対象とした担い手育成研修等の実施	13,171
就業者確保対策事業	林業事業体に就業を希望する者の掘り起こしや新規就業者の定着を図るための就業者確保対策事業の実施	23,570

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	30,367,850
① 預金	30,367,850
(2) 未収収益	291,971
(3) 未収金	25,070,360
流動資産合計	55,730,181

2 固定資産		
(1) 基本財産		1,800,001,000
① 定期預金		1,000
② 長期貸付金		1,800,000,000
県長期貸付金		1,800,000,000
	固定資産合計	1,800,001,000
資 産 合 計		1,855,731,181
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		38,648,506
(2) 預り金		3,063
	流動負債合計	38,651,569
2 固定負債		0
	負債合計	38,651,569
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		1,800,001,000
	(うち基本財産への充当額)	(1,800,001,000)
2 一般正味財産		17,078,612
	正味財産合計	1,817,079,612
負債及び正味財産合計		1,855,731,181

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	13,427,815
受取利息	13,427,815
② 事業収益	38,241,338
受託事業収入	38,241,338
県受託事業収入	25,070,360
その他受託事業収入	13,170,978
③ 雑収益	926
受取利息	926
	経常収益計
	51,670,079
(2) 経常費用	
① 事業費	58,895,805
就労条件改善整備事業費	20,556,161
安全管理促進事業費	98,306
あすなろ塾運営事業費	1,500,000
緑の雇用対策事業費	13,170,978
就業者確保対策事業費	23,570,360

② 管理費		1,499,981
一般管理費		1,499,981
	経常費用計	60,395,786
当期経常増減額	△	8,725,707
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	8,725,707
一般正味財産期首残高		25,804,319
一般正味財産期末残高		17,078,612
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		1,800,001,000
指定正味財産期末残高		1,800,001,000
Ⅲ 正味財産期末残高		1,817,079,612

監 査 意 見

公益財団法人石川県林業労働対策基金定款第34条の規定により、公益財団法人石川県林業労働対策基金の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年6月1日

公益財団法人 石川県林業労働対策基金

監 事 柚 森 直 弘
 監 事 桑 島 伸 司
 監 事 水 上 正 敏

2 令和3年度公益財団法人石川県林業労働対策基金事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
就労条件改善整備事業	林業労働者の林業退職金共済の事業主負担分の掛金に対する助成	1,800 ^{千円}
	林業労働者の災害共済の事業主負担分の掛金に対する助成	615
	林業労働者の厚生年金の事業主負担分の掛金に対する助成	500
	新規就業者の採用、定着促進に対する助成	6,000
安全管理促進事業	林業労働者の蜂刺され検診等に対する助成	100
緑の雇用対策事業	森林組合等の林業事業体に新規に採用された者を対象とした担い手育成研修等の実施	13,000
就業者確保対策事業	林業事業体に就業を希望する者の掘り起こしや新規就業者の定着を図るための就業者確保対策事業の実施	19,000

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	10,514
受取利息	10,514
② 事業収益	32,000
受託事業収入	32,000
県受託事業収入	19,000
その他受託事業収入	13,000
③ 雑収益	1
受取利息	1
経常収益計	42,515
(2) 経常費用	
① 事業費	41,015
就労条件改善整備事業費	8,915
安全管理促進事業費	100
緑の雇用対策事業費	13,000
就業者確保対策事業費	19,000
② 管理費	1,500
一般管理費	1,500
経常費用計	42,515

当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	17,929
一般正味財産期末残高	17,929
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	1,800,001
指定正味財産期末残高	1,800,001
III 正味財産期末残高	1,817,930

報告第41号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県緑化推進委員会の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県緑化推進委員会決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
緑の助成等事業	森林の整備等の活動を行うボランティア団体、学校に対する助成	14,079 ^{千円}
県受託事業	森林・林業及び緑化に対する県民の理解を深めるための普及啓発、ボランティアの養成等	7,694
森林づくり・森林環境教育事業	国民参加の森づくり運動を推進するための普及啓発、森林ボランティアによる活動基盤の整備等	3,561

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	4,304,388
① 現金	26,000
② 預金	4,278,388
(2) 未収金	3,542,893
流動資産合計	7,847,281
2 固定資産	
(1) 基本財産	30,500,000
① 定期預金等	30,500,000
(2) 特定資産	2,924,800
① 退職給付引当資産	2,924,800
定期預金	2,924,800
固定資産合計	33,424,800
資 産 合 計	41,272,081

II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		1,573,149
(2) 前受金		56,251
(3) 預り金		22,120
	流動負債合計	1,651,520
2 固定負債		
(1) 退職給付引当金		3,107,600
	固定負債合計	3,107,600
	負債合計	4,759,120
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		31,426,970
	(うち基本財産への充当額)	(30,500,000)
2 一般正味財産		5,085,991
	正味財産合計	36,512,961
	負債及び正味財産合計	41,272,081

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金 額
I 一般正味財産増減の部		円
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		32,050
受取利息		32,050
② 事業収益		7,744,000
受託事業収入		7,744,000
県受託事業収入		7,694,000
国土緑化推進機構受託事業収入		50,000
③ 受取補助金等		3,510,000
県補助事業収入		1,000,000
その他補助金		2,510,000
④ 受取寄附金		14,979,359
緑の募金収入		14,896,640
指定正味財産からの振替額		82,719
⑤ 雑収益		127,149
受取利息		269
雑収入		126,880
	経常収益計	26,392,558
(2) 経常費用		
① 事業費		25,333,913
緑の助成等事業費		14,078,549
県受託事業費		7,694,000
森林づくり・森林環境教育事業費		3,561,364

② 管理費		1,115,604
一般管理費		1,115,604
	経常費用計	26,449,517
当期経常増減額	△	56,959
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	56,959
一般正味財産期首残高		5,142,950
一般正味財産期末残高		5,085,991
II 指定正味財産増減の部		
受取寄附金		9
一般正味財産への振替額	△	82,719
当期指定正味財産増減額	△	82,710
指定正味財産期首残高		31,509,680
指定正味財産期末残高		31,426,970
III 正味財産期末残高		36,512,961

監 査 意 見

公益財団法人石川県緑化推進委員会定款第27条の規定により、公益財団法人石川県緑化推進委員会の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月31日

公益財団法人 石川県緑化推進委員会

監 事 通 善 一 洋

監 事 柚 森 直 弘

2 令和3年度公益財団法人石川県緑化推進委員会事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
緑の助成等事業	森林の整備等の活動を行うボランティア団体、学校に対する助成	16,064 ^{千円}
県受託事業	森林・林業及び緑化に対する県民の理解を深めるための普及啓発、ボランティアの養成等	9,034
森林づくり・森林環境教育事業	国民参加の森づくり運動を推進するための普及啓発、森林ボランティアによる活動基盤の整備等	3,099

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	10
受取利息	10
② 事業収益	9,034
受託事業収入	9,034
県受託事業収入	9,034
③ 受取補助金等	3,510
県補助事業収入	1,000
その他補助金	2,510
④ 受取寄附金	16,000
緑の募金収入	15,600
指定正味財産からの振替額	400
⑤ 雑収益	10
雑収入	10
経常収益計	28,564
(2) 経常費用	
① 事業費	28,197
緑の助成等事業費	16,064
県受託事業費	9,034
森林づくり・森林環境教育事業費	3,099
② 管理費	1,120
一般管理費	1,120
経常費用計	29,317
当期経常増減額	△ 753
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0

(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	753
一般正味財産期首残高		5,086
一般正味財産期末残高		4,333
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
一般正味財産への振替額	△	400
当期指定正味財産増減額	△	400
指定正味財産期首残高		31,427
指定正味財産期末残高		31,027
Ⅲ 正味財産期末残高		35,360

報告第42号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、株式会社マリnpark内灘の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度株式会社マリnpark内灘決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
マリーナ施設管理事業	舟艇保管等	保管船隻数	69隻
		モーターボート	51隻
		水上バイク	17隻
		クルーザーヨット	1隻
			16,191 <small>千円</small>

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	38,830,390
(1) 現金預金	36,254,229
(2) 未収金	2,576,161
2 固定資産	26,518,788
(1) 有形固定資産	26,468,388
① 建物	15,126,585
② 構築物	300,195
③ 機械装置	11,022,708
④ 工具器具備品	18,900
(2) 無形固定資産	50,400
① ソフトウェア	50,400
資 産 合 計	65,349,178
II 負債の部	
1 流動負債	2,089,641
(1) 未払金	2,089,641

報告第四十二号 法人の経営状況の報告について（株式会社マリnpark内灘）

2 固定負債	0
負債合計	2,089,641
Ⅲ 純資産の部	
1 株主資本	63,259,537
(1) 資本金	78,000,000
(2) 利益剰余金	△ 14,740,463
純資産合計	63,259,537
負債及び純資産合計	65,349,178

損 益 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
	円
I 営業損益	
1 営業収益	16,039,252
(1) 利用料収入	14,115,257
(2) 入会金	352,000
(3) 賃貸料収入	1,429,992
(4) 光熱費収入	142,003
2 営業費用	15,553,083
(1) マリーナ施設管理事業費	13,424,003
(2) 減価償却費	2,129,080
営 業 利 益	486,169
Ⅱ 営業外損益	
1 営業外収益	180,267
(1) 受取利息	3,032
(2) 雑収入	177,235
2 営業外費用	455,335
(1) 貸倒損失	455,335
経 常 利 益	211,101
Ⅲ 特別損益	
1 特別利益	0
2 特別損失	0
税引前当期純利益	211,101
法 人 税 等	182,500
当 期 純 利 益	28,601

監 査 意 見

会社法（平成17年法律第86号）第436条第1項の規定により、株式会社マリパーク内灘の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年6月11日

株式会社マリパーク内灘

監査役 北 山 章

監査役 東 康 弘

報告第四十二号 法人の経営状況の報告について（株式会社マリパーク内灘）

2 令和3年度株式会社マリパーク内灘事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
マリーナ施設管理事業	舟艇保管等	保管船隻数	68隻
		モーターボート	50隻
		水上バイク	17隻
		クルーザーヨット	1隻
			15,486 ^{千円}

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 収益の部	千円
1 営業収益	15,484
2 営業外収益	2
収益合計	15,486
II 費用の部	
1 営業費用	15,486
2 営業外費用	0
費用合計	15,486

報告第43号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわまちづくり技術センターの経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人いしかわまちづくり技術センター決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
支援・受託事業	まちづくり・公共事業執行に関する支援	141,116 ^{千円}
施設管理事業	所有地の管理	1,610

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	84,385,529
① 預金	84,385,529
(2) 未収金	35,352,020
流動資産合計	119,737,549
2 固定資産	
(1) 基本財産	35,140,000
① 定期預金	1,140,000
② 投資有価証券	34,000,000
(2) 特定資産	150,048,631
① いしかわまちづくり基金	3,048,631
定期預金	3,048,631
② 法人管理基金	147,000,000
定期預金	147,000,000
(3) その他固定資産	140,665,990
① 構築物	2

報告第四十三号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわまちづくり技術センター）

② 工具器具備品	52,750,722
③ 土地	87,704,366
④ 電話加入権	210,900
固定資産合計	325,854,621
資 産 合 計	445,592,170
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	5,431,781
(2) 前受金	341,000
(3) 預り金	417,786
流動負債合計	6,190,567
2 固定負債	0
負債合計	6,190,567
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	38,188,631
(うち基本財産への充当額)	(35,140,000)
(うち特定資産への充当額)	(3,048,631)
2 一般正味財産	401,212,972
(うち特定資産への充当額)	(147,000,000)
正味財産合計	439,401,603
負債及び正味財産合計	445,592,170

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	57,914
受取利息	57,914
② 特定資産運用益	14,028
受取利息	14,028
③ 事業収益	157,279,370
支援・受託事業収入	152,874,870
基準書販売等事業収入	23,556,340
調査・計画事業収入	2,466,530
設計・積算等事業収入	126,852,000
土地貸付等収入	4,404,500
④ 受取負担金	2,052,400
⑤ 雑収益	14,149
受取利息	5,869
雑収入	8,280
経常収益計	159,417,861

(2) 経常費用		
① 事業費		143,700,045
支援・受託事業費		141,115,939
施設管理事業費		1,609,806
減価償却費		974,300
② 管理費		1,136,013
一般管理費		1,126,380
減価償却費		9,633
経常費用計		144,836,058
当期経常増減額		14,581,803
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		
① 指定正味財産への振替額		305
経常外費用計		305
当期経常外増減額	△	305
当期一般正味財産増減額		14,581,498
一般正味財産期首残高		386,631,474
一般正味財産期末残高		401,212,972
II 指定正味財産増減の部		
一般正味財産からの振替額		305
当期指定正味財産増減額		305
指定正味財産期首残高		38,188,326
指定正味財産期末残高		38,188,631
III 正味財産期末残高		439,401,603

監 査 意 見

公益財団法人いしかわまちづくり技術センター定款第12条の規定により、公益財団法人いしかわまちづくり技術センターの令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月20日

公益財団法人 いしかわまちづくり技術センター

監 事 中 嶋 満

監 事 北 山 章

2 令和3年度公益財団法人いしかわまちづくり技術センター事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	金額
支援・受託事業	まちづくり・公共事業執行に関する支援	150,817 ^{千円}
施設管理事業	所有地の管理	2,741

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	57
受取利息	57
② 特定資産運用益	3
受取利息	3
③ 事業収益	153,497
支援・受託事業収入	149,198
基準書販売等事業収入	23,890
調査・計画事業収入	5,308
設計・積算等事業収入	120,000
土地貸付等収入	4,299
④ 受取負担金	2,540
⑤ 雑収益	3
受取利息	1
雑収入	2
経常収益計	156,100
(2) 経常費用	
① 事業費	154,527
支援・受託事業費	150,817
施設管理事業費	2,741
減価償却費	969
② 管理費	1,164
一般管理費	1,154
減価償却費	10
経常費用計	155,691
当期経常増減額	409
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0

(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	409
一般正味財産期首残高	395,879
一般正味財産期末残高	396,288
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	38,188
指定正味財産期末残高	38,188
Ⅲ 正味財産期末残高	434,476

報告第44号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人木場潟公園協会の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人木場潟公園協会決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
公園管理事業	木場潟公園の管理運営、県民参加型の交流イベントの実施	65,790 ^{千円}
バイオパーク事業	水質浄化施設を利用した水質浄化に関する啓発	1,365
ドッグラン事業	ドッグラン施設の運営	481

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	3,448,225
① 現金	30,000
② 預金	3,418,225
(2) 未収金	1,931,447
流動資産合計	5,379,672
2 固定資産	
(1) 基本財産	10,000,000
① 定期預金	10,000,000
(2) その他固定資産	2,391,258
① 器具及び備品	818,574
② 車両運搬具	2
③ 機械及び装置	104,732
④ ソフトウェア	1,467,950
固定資産合計	12,391,258

資 産 合 計	17,770,930
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	6,646,620
(2) 預り金	34,122
流動負債合計	6,680,742
2 固定負債	0
負債合計	6,680,742
Ⅲ 正味財産の部	
1 指定正味財産	10,000,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)
2 一般正味財産	1,090,188
正味財産合計	11,090,188
負債及び正味財産合計	17,770,930

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
	円
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1,001
受取利息	1,001
② 事業収益	64,670,700
受託事業収入	54,419,000
県受託事業収入	53,054,000
小松市受託事業収入	1,365,000
ドッグラン事業収入	917,420
自動販売機設置手数料収入	7,361,000
貸自転車等事業収入	899,080
パークゴルフ場使用料収入	1,074,200
③ 受取補助金等	5,000,000
小松市補助金	5,000,000
④ 雑収益	183,671
雑収入	183,671
経常収益計	69,855,372
(2) 経常費用	
① 事業費	67,635,722
公園管理事業費	65,789,991
ビオパーク事業費	1,365,000
ドッグラン事業費	480,731
② 管理費	2,186,488
一般管理費	2,186,488
経常費用計	69,822,210

当期経常増減額	33,162
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	33,162
一般正味財産期首残高	1,057,026
一般正味財産期末残高	1,090,188
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000
III 正味財産期末残高	11,090,188

監 査 意 見

公益財団法人木場潟公園協会定款第25条の規定により、公益財団法人木場潟公園協会の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月7日

公益財団法人 木場潟公園協会

監 事 南 出 修 宏
監 事 西 田 衛 司

2 令和3年度公益財団法人木場潟公園協会事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
公園管理事業	木場潟公園の管理運営、県民参加型の交流イベントの実施	66,761 ^{千円}
バイオパーク事業	水質浄化施設を利用した水質浄化に関する啓発	1,452
ドッグラン事業	ドッグラン施設の運営	795

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	1
受取利息	1
② 事業収益	65,133
受託事業収入	54,792
県受託事業収入	53,031
小松市受託事業収入	1,761
ドッグラン事業収入	1,074
自動販売機設置手数料収入	7,230
貸自転車等事業収入	1,035
パークゴルフ場使用料収入	1,002
③ 受取補助金等	5,000
小松市補助金	5,000
④ 雑収益	1,156
雑収入	1,156
経常収益計	71,290
(2) 経常費用	
① 事業費	69,008
公園管理事業費	66,761
バイオパーク事業費	1,452
ドッグラン事業費	795
② 管理費	2,282
一般管理費	2,282
経常費用計	71,290
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0

当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	1,057
一般正味財産期末残高	1,057
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	10,000
指定正味財産期末残高	10,000
Ⅲ 正味財産期末残高	11,057

報告第45号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人いしかわ緑のまち基金の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人いしかわ緑のまち基金決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
普及啓発事業	都市緑化への普及啓発活動 緑と花のまちづくり推進員養成講座 緑と花のまちづくり推進員が行う講習会、愛護活動への支援 県営公園内の緑化や緑に関する調査・研究・技術開発等都市緑化の取組への支援	4,426 ^{千円}

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	4,324,909
① 預金	4,324,909
(2) 未収金	229,879
流動資産合計	4,554,788
2 固定資産	
(1) 基本財産	94,735,000
① 県長期貸付金	94,000,000
② 定期預金	735,000
(2) 特定資産	4,500,000
① 緑化推進活動資金	4,500,000
定期預金	4,500,000
固定資産合計	99,235,000
資 産 合 計	103,789,788

報告第四十五号 法人の経営状況の報告について（公益財団法人 いしかわ緑のまち基金）

II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		1,533,290
	流動負債合計	1,533,290
2 固定負債		0
	負債合計	1,533,290
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		94,735,000
	(うち基本財産への充当額)	(94,735,000)
2 一般正味財産		7,521,498
	(うち特定資産への充当額)	(4,500,000)
	正味財産合計	102,256,498
	負債及び正味財産合計	103,789,788

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	752,073
受取利息	752,073
② 特定資産運用益	494
受取利息	494
③ 事業収益	2,847,129
自動販売機販売手数料収入	2,847,129
	経常収益計
	3,599,696
(2) 経常費用	
① 事業費	4,425,887
普及啓発事業費	4,425,887
② 管理費	386,879
一般管理費	386,879
	経常費用計
	4,812,766
当期経常増減額	△ 1,213,070
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	
① 前期損益修正損	330
	経常外費用計
	330
当期経常外増減額	△ 330
当期一般正味財産増減額	△ 1,213,400
一般正味財産期首残高	8,734,898
一般正味財産期末残高	7,521,498
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0

指定正味財産期首残高	94,735,000
指定正味財産期末残高	94,735,000
Ⅲ 正味財産期末残高	102,256,498

監 査 意 見

公益財団法人いしかわ緑のまち基金定款第29条の規定により、公益財団法人いしかわ緑のまち基金の令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年4月30日

公益財団法人 いしかわ緑のまち基金

監 事 北 総 一 朗

監 事 普 赤 清 幸

2 令和3年度公益財団法人いしかわ緑のまち基金事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区 分	事 業 内 容	金 額
普及啓発事業	都市緑化への普及啓発活動 緑と花のまちづくり推進員養成講座 緑と花のまちづくり推進員が行う講習会、愛護活動への支援 県営公園内の緑化や緑に関する調査・研究・技術開発等都市緑化の取組への支援	5,941 ^{千円}

収 支 予 算 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科 目	予 算 額
I 一般正味財産増減の部	^{千円}
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	750
受取利息	750
② 特定資産運用益	2
受取利息	2
③ 事業収益	5,719
自動販売機販売手数料収入	5,719
経常収益計	6,471
(2) 経常費用	
① 事業費	5,941
普及啓発事業費	5,941
② 管理費	530
一般管理費	530
経常費用計	6,471
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	7,350
一般正味財産期末残高	7,350
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	94,735
指定正味財産期末残高	94,735
III 正味財産期末残高	102,085

報告第46号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県暴力追放運動推進センターの経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県暴力追放運動推進センター決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
暴力団追放広報啓発活動	広報宣伝活動 小冊子、ポスター等の作成配布 テレビ、ラジオ、機関誌等による広報 各暴力団追放対策部会及び分科会の開催 賛助会員制度の推進	開催回数 会員数	1回 714者 5,937 ^{千円}
暴力団に対する調査・監視活動	監視員による暴力団の情報収集 暴力団の市民生活への影響調査	暴力追放監視員 アンケート調査	65人 1,560
暴力団に関する相談活動	暴力団問題についての相談、調査活動	相談件数	235件 3,932
暴力団の影響力排除及び被害者の保護救済、訴訟等に対する援助活動	少年に対する暴力団の影響力排除活動 暴力団離脱者の社会復帰支援活動	研修会開催 連絡会開催	1回 1回 1,698
暴力団排除組織への助成活動	各地域、職域の暴力団排除組織に対する助成活動	交付先	8団体 1,571
暴力団排除のための受託事業活動	事業所責任者に対する講習	講習回数	21回 2,208

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

報告第四十六号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 石川県暴力追放運動推進センター)

科 目	金 額
I 資産の部	円
1 流動資産	
(1) 現金預金	3,306,652
① 現金	2,334
② 預金	3,304,318
流動資産合計	3,306,652
2 固定資産	
(1) 基本財産	767,876,808
① 定期預金	71,820
② 投資有価証券	767,804,988
(2) 特定資産	21,499,959
① 退職給付引当資産	1,892,800
定期預金	1,892,800
② 減価償却引当資産	2,667,159
定期預金	2,667,159
③ 被害者救済積立金	6,200,000
定期預金	6,200,000
④ 差止請求準備金	4,000,000
定期預金	4,000,000
⑤ 事業推進安定化基金	3,240,000
定期預金	3,240,000
⑥ 事業救済準備資金	3,500,000
定期預金	3,500,000
(3) その他固定資産	1,351,279
① 車両運搬具	978,800
② 什器備品	229,919
③ ソフトウェア	142,560
固定資産合計	790,728,046
資 産 合 計	794,034,698
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金	21,502
(2) 預り金	283,703
流動負債合計	305,205
2 固定負債	
(1) 退職給付引当金	1,892,800
固定負債合計	1,892,800
負債合計	2,198,005
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	778,076,808
(うち基本財産への充当額)	(767,876,808)
(うち特定資産への充当額)	(10,200,000)

2 一般正味財産	13,759,885
（うち特定資産への充当額）	(9,407,159)
正味財産合計	791,836,693
負債及び正味財産合計	794,034,698

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	14,335,511
受取利息	14,335,511
② 特定資産運用益	2,705
受取利息	2,705
③ 事業収益	2,208,000
受託事業収入	2,208,000
県受託事業収入	2,208,000
④ 受取補助金等	270,000
金沢市補助金	270,000
⑤ 受取賛助金・寄附金	7,889,780
賛助金	7,339,780
寄附金	550,000
⑥ 雑収益	68
受取利息	68
経常収益計	24,706,064
(2) 経常費用	
① 事業費	16,906,073
暴力団追放広報啓発活動費	5,937,358
暴力団調査・監視活動費	1,559,502
暴力団相談活動費	3,932,393
保護救済等活動費	1,697,526
組織支援活動費	1,571,294
受託活動費	2,208,000
② 管理費	4,121,136
一般管理費	4,042,423
減価償却費	78,713
経常費用計	21,027,209
当期経常増減額	3,678,855
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0

当期一般正味財産増減額	3,678,855
一般正味財産期首残高	10,081,030
一般正味財産期末残高	13,759,885
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
基本財産受取利息	4,576,808
当期指定正味財産増減額	4,576,808
指定正味財産期首残高	773,500,000
指定正味財産期末残高	778,076,808
Ⅲ 正味財産期末残高	791,836,693

監 査 意 見

公益財団法人石川県暴力追放運動推進センター定款第33条の規定により、公益財団法人石川県暴力追放運動推進センターの令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年4月26日

公益財団法人 石川県暴力追放運動推進センター

監 事 松 井 高 志

2 令和3年度公益財団法人石川県暴力追放運動推進センター事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
暴力団追放広報啓発活動	県民大会の開催 広報宣伝活動 小冊子、ポスター等の作成配布 テレビ、ラジオ、機関誌等による広報 各暴力団追放対策部会及び分科会の開催 賛助会員制度の推進	開催回数 1回	8,672 ^{千円}
暴力団に対する調査・監視活動	監視員による暴力団の情報収集 暴力団の市民生活への影響調査	暴力追放監視員 59人 アンケート調査	1,937
暴力団に関する相談活動	暴力団問題についての相談、調査活動 暴力団関係事件に関する弁護士による相談 企業訪問相談活動	暴力追放相談委員 (うち弁護士 8人) 13人	4,176
暴力団の影響力排除及び被害者の保護救済、訴訟等に対する援助活動	少年に対する暴力団の影響力排除活動 暴力団離脱者の社会復帰支援活動 訴訟費用等に対する無利子貸付 暴力団事務所使用差止請求活動 被害見舞金の支給	研修会開催 1回 連絡会開催 1回	1,957
暴力団排除組織への助成活動	各地域、職域の暴力団排除組織に対する助成活動	交付先 8団体	1,710
暴力団排除のための受託事業活動	事業所責任者に対する講習	講習回数 20回	2,208

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	14,330
受取利息	14,330

報告第四十六号 法人の経営状況の報告について(公益財団法人 石川県暴力追放運動推進センター)

② 特定資産運用益	1	
受取利息	1	
③ 事業収益	2,208	
受託事業収入	2,208	
県受託事業収入	2,208	
④ 受取補助金等	270	
金沢市補助金	270	
⑤ 受取賛助金・寄附金	7,540	
賛助金	7,000	
寄附金	540	
⑥ 雑収益	1	
受取利息	1	
経常収益計	24,350	
(2) 経常費用		
① 事業費	20,660	
暴力団追放広報啓発活動費	8,672	
暴力団調査・監視活動費	1,937	
暴力団相談活動費	4,176	
保護救済等活動費	1,957	
組織支援活動費	1,710	
受託活動費	2,208	
② 管理費	4,190	
一般管理費	4,128	
減価償却費	62	
経常費用計	24,850	
当期経常増減額	△	500
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額	△	500
一般正味財産期首残高		13,658
一般正味財産期末残高		13,158
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
基本財産受取利息		389
当期指定正味財産増減額		389
指定正味財産期首残高		778,077
指定正味財産期末残高		778,466
Ⅲ 正味財産期末残高		791,624

報告第47号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県文教会館の経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県文教会館決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
施設貸与事業	ホール、会議室等の貸与	利用件数 1,765件	71,609 <small>千円</small>
教育資料収集整理事業	教育に関する資料の収集整理展示	収集点数 484点 展示回数 11回	143
国際理解講座事業	異文化理解講座の開催	受講者数 135人	6,509
陶芸展開催事業	いしかわ県民陶芸展の開催	出品作品数 174点	481
広報事業	会館事業の広報	広報誌発行 機関誌 年2回 催事案内 年4回	5,777
喫茶運営事業	飲料及び軽食の提供	席数 53席	1,961

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	6,969,143
① 現金	50,000
② 預金	6,919,143
(2) 未収金	2,390,569
流動資産合計	9,359,712
2 固定資産	
(1) 基本財産	24,010,000

① 定期預金		24,010,000
固定資産合計		24,010,000
資 産 合 計		33,369,712
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金		5,110,925
(2) 預り金		474,106
(3) 前受金		3,745,560
流動負債合計		9,330,591
2 固定負債		0
負債合計		9,330,591
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		24,010,000
(うち基本財産への充当額)		(24,010,000)
2 一般正味財産		29,121
正味財産合計		24,039,121
負債及び正味財産合計		33,369,712

正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	2,398
受取利息	2,398
② 事業収益	91,361,020
受託事業収入	75,445,000
県受託事業収入	75,445,000
施設貸与事業収入	9,584,550
国際理解講座事業収入	4,848,090
陶芸展出品料収入	114,000
喫茶運営事業収入	1,369,380
③ 雑収益	3,756,438
雑収入	3,756,438
経常収益計	95,119,856
(2) 経常費用	
① 事業費	86,480,246
施設貸与事業費	71,609,450
教育資料収集整理事業費	142,601
国際理解講座事業費	6,508,684
陶芸展開催事業費	481,313
広報事業費	5,777,423
喫茶運営事業費	1,960,775

2 令和3年度公益財団法人石川県文教会館事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
施設貸与事業	ホール、会議室等の貸与	利用件数 3,000件	73,922 ^{千円}
教育資料収集整理事業	教育に関する資料の収集整理展示	展示回数 19回	272
国際理解講座事業	異文化理解講座の開催	受講者数 135人	6,540
陶芸展開催事業	いしかわ県民陶芸展の開催		536
広報事業	会館事業の広報	広報誌発行 機関誌 年2回 催事案内 年6回	5,289
喫茶運営事業	飲料及び軽食の提供	席数 53席	2,108

収支予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	6
受取利息	6
② 事業収益	96,096
受託事業収入	67,885
県受託事業収入	67,885
施設貸与事業収入	21,389
国際理解講座事業収入	4,848
陶芸展出品料収入	114
喫茶運営事業収入	1,860
③ 雑収益	1,134
雑収入	1,134
経常収益計	97,236
(2) 経常費用	
① 事業費	88,667
施設貸与事業費	73,922
教育資料収集整理事業費	272
国際理解講座事業費	6,540
陶芸展開催事業費	536
広報事業費	5,289
喫茶運営事業費	2,108

② 管理費		8,569
一般管理費		8,569
	経常費用計	97,236
当期経常増減額		0
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		0
(2) 経常外費用		0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		0
一般正味財産期首残高		27
一般正味財産期末残高		27
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		24,010
指定正味財産期末残高		24,010
Ⅲ 正味財産期末残高		24,037

報告第48号

法人の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人石川県埋蔵文化財センターの経営状況を次のとおり報告する。

令和3年9月8日提出

石川県知事 谷 本 正 憲

1 令和2年度公益財団法人石川県埋蔵文化財センター決算状況

事業実績

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

区 分	事業内容	事業量	金額
一 般 会 計	発掘調査受託事業	発掘調査	11件 20,855㎡ 550,280 <small>千円</small>
		出土遺物の整理	23件 357,067
	施設管理受託事業	埋蔵文化財センターの管理運営	管理面積 42,102㎡ 35,442
	普及啓発受託事業	教室・講座の開催等	開催回数 58回 参加延人数 9,042人 6,525
調査研究事業 <small>調査研究事業特別会計 環日本海文化交流</small>	環日本海交流史研究会の開催	開催回数 1回 参加人数 45人 138	

貸借対照表

(一般会計)

令和3年3月31日現在

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	56,870,911
① 預金	56,870,911
(2) 未収金	141,825,386
流動資産合計	198,696,297
2 固定資産	
(1) 基本財産	30,000,000
① 定期預金	30,000,000

	固定資産合計	30,000,000
	資 産 合 計	228,696,297
II	負債の部	
1	流動負債	
	(1) 未払金	192,509,305
	(2) 預り金	2,717,003
	流動負債合計	195,226,308
2	固定負債	0
	負債合計	195,226,308
III	正味財産の部	
1	指定正味財産	30,000,000
	(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)
2	一般正味財産	3,469,989
	正味財産合計	33,469,989
	負債及び正味財産合計	228,696,297

正味財産増減計算書
(一般会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3,000
受取利息	3,000
② 事業収益	1,039,655,000
受託事業収入	1,039,655,000
県受託事業収入	1,039,655,000
発掘調査収入	605,301,000
遺物整理収入	392,387,000
施設管理収入	35,442,000
普及啓発収入	6,525,000
③ 雑収益	41,720
雑収入	41,720
	経常収益計
	1,039,699,720
(2) 経常費用	
① 事業費	949,314,200
受託事業費	949,314,200
発掘調査費	550,280,100
遺物整理費	357,067,100
施設管理費	35,442,000
普及啓発費	6,525,000
② 管理費	90,392,225
受託事業費	90,392,225
発掘調査・遺物整理管理費	90,392,225

	経常費用計	1,039,706,425
	当期経常増減額	△ 6,705
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
①	前期損益修正益	71,239
	経常外収益計	71,239
(2)	経常外費用	0
	当期経常外増減額	71,239
	当期一般正味財産増減額	64,534
	一般正味財産期首残高	3,405,455
	一般正味財産期末残高	3,469,989
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	30,000,000
	指定正味財産期末残高	30,000,000
III	正味財産期末残高	33,469,989

貸 借 対 照 表
(環日本海文化交流調査研究事業特別会計) 令和3年3月31日現在

科 目	金 額	
I 資産の部	円	
1 流動資産		
(1) 現金預金	1,499,695	
① 預金	1,499,695	
	流動資産合計	1,499,695
2 固定資産		
(1) その他固定資産	1,306,930	
① 工具器具備品	702,130	
② 電話加入権	604,800	
	固定資産合計	1,306,930
資 産 合 計	2,806,625	
II 負債の部		
1 流動負債	0	
2 固定負債	0	
	負債合計	0
III 正味財産の部		
1 指定正味財産	0	
2 一般正味財産	2,806,625	
	正味財産合計	2,806,625
負債及び正味財産合計	2,806,625	

正味財産増減計算書

(環日本海文化交流調査研究事業特別会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科	目	金	額
I	一般正味財産増減の部		円
1	経常増減の部		
	(1) 経常収益		0
	(2) 経常費用		
	① 事業費		138,320
	調査研究費		138,320
	経常費用計		138,320
	当期経常増減額	△	138,320
2	経常外増減の部		
	(1) 経常外収益		0
	(2) 経常外費用		0
	当期経常外増減額		0
	当期一般正味財産増減額	△	138,320
	一般正味財産期首残高		2,944,945
	一般正味財産期末残高		2,806,625
II	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額		0
	指定正味財産期首残高		0
	指定正味財産期末残高		0
III	正味財産期末残高		2,806,625

監 査 意 見

公益財団法人石川県埋蔵文化財センター定款第26条の規定により、公益財団法人石川県埋蔵文化財センターの令和2年度事業報告書及び財務諸表並びに会計諸帳簿について監査をした結果、その内容は適正であると認めます。

令和3年5月17日

公益財団法人 石川県埋蔵文化財センター

監 事 北 山 章

監 事 山 下 修

2 令和3年度公益財団法人石川県埋蔵文化財センター事業予定

事業計画

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

区分	事業内容	事業量	金額
一般会計	発掘調査受託事業	発掘調査	5件 16,910m ² 487,261 ^{千円}
		出土遺物の整理	29件 436,223
	施設管理受託事業	埋蔵文化財センターの管理運営	管理面積 42,102m ² 42,531
	普及啓発受託事業	教室・講座の開催等	開催回数 58回 4,568
調査研究事業 <small>環日本海文化交流特別会計</small>	環日本海交流史研究会の開催	開催回数 1回 600	

収支予算書

(一般会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	3
受取利息	3
② 事業収益	1,062,913
受託事業収入	1,062,913
県受託事業収入	1,062,913
発掘調査収入	535,986
遺物整理収入	479,828
施設管理収入	42,531
普及啓発収入	4,568
③ 雑収益	82
受取利息	1
雑収入	81
経常収益計	1,062,998
(2) 経常費用	
① 事業費	970,583
受託事業費	970,583
発掘調査費	487,261
遺物整理費	436,223
施設管理費	42,531
普及啓発費	4,568

